

Lifeのそばで生きていく

Lifeそれは命、Lifeそれは生活、Lifeそれは人生

高知県立大学看護学部は、1952年に高知女子大学家政学部看護学科として我が国で初めて4年制大学で看護学教育をスタートして69年、実践—教育—研究の連環の中で「看護学とは何か」を探究し、将来に拓かれた看護学の構築にチャレンジし続けています。大学院は、1998年に看護学研究科（修士課程）としてスタートし、2014年に看護学専攻博士前期課程・博士後期課程、博士課程をもつ研究科へと発展し、創設期から拡充・発展へと向かっています。

本年報は、看護学部、看護学研究科の教育活動・研究活動・社会連携活動を中心にまとめたものです。看護学部は、高知女子大学の“看護学を探究する教育”“看護実践を大切にせる教育”“学生の個性を伸ばす教育”を大切にし、次代の看護専門職者の教育に力を注いでいます。

2021年度も新型コロナウイルス感染症により、教育、研究、社会連携、国際交流などの活動は影響を受けました。感染予防行動を最大限に行って、コロナ元年に培った知識や技術を駆使してWebを活用した新たな教育方法や工夫を行ない学生と教職員、地域の方々と協働して取り組みました。コロナ前の対面での活動を同じ形態で行うことは難しい面もありましたが、見方や考え方、視点を変えて新たな方法や技術を用いて目的を達成することもできました。ご協力ご支援をいただいたすべての方々に感謝申し上げます。

新カリキュラムを文部科学省に申請し、承認されました。この教育課程を学位プログラムレベルと授業科目レベルで学部として、教員として評価・点検して教育の質の保証に取り組んでいきます。2021年度は演習や学内実習においては、遠隔授業を促進させ遠隔でもシミュレーション教育に参加できる環境を整備し、学生の能動的学習を支援しました。学外での実習は臨地の状況を把握しつつ、柔軟に対応できるように方針を決めて取り組みました。また、遠隔授業における課題を把握し、経済的支援体制を充実させ、学生のニーズを重視した学生生活の支援とキャリア支援に努めました。学生は現状の中で可能性を広げ、大学での学びや立志社中などの課外活動にも積極的に取り組みました。

大学院では、災害看護グローバルリーダー養成課程のインドネシアとネパールの外国人留学生が5年間の課程を修了し、博士（看護学）の学位が授与されました。海外の協定校や修了生との学術的交流はWebを活用して継続し、国際性・学際性の強化に取り組んでいます。また、博士前期課程・後期課程の学位論文の審査基準に基づく学修成果の評価の仕組みづくりや前期課程に全領域を横断する在宅リエゾン看護を強化する科目の設置等に取り組みました。

教育研究活動については、FD活動を活発化し、特に教員の教育力を伸ばすことを目指して努力しました。また、研究環境促委員会を中心とした活動により、競争的外部資金に応募し資金を獲得し、他大学の教員や実践家、大学院修了生と共同研究に取り組み、その成果の発信や、学内の戦略的研究推進プロジェクト研究に取り組んでいます。

社会連携活動では、高知医療センターとの包括的連携事業や健康長寿センターの活動に積極的に参画し、一般市民を対象とした健康文化の創造を目指す活動や、専門職者を対象とした活動を実施し、専門職者の方々と共に看護の質の向上に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、いくつかの事業は中止となりましたが、寄付講座をはじめとする高知県と協働した事業、高知県看護協会との連携事業など、専門職者の教育に取り組みました。

令和4年度は、伝統を継承しつつ、次代を見据えてさらに充実・発展してけるよう努力していきたいと考えています。

高知県立大学看護学部
学部長 藤田佐和

第 1 部

Life のそばで生きていく

Life それは命、 Life それは生活、 Life それは人生

第1部

1. 第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会 開催報告	1
2. 看護学部・看護学研究科の教育	5
1) 看護学部の教育.....	5
2) 看護学研究科の教育.....	9
3) 遠隔授業推進プロジェクト.....	15
3. COVID-19への対応	18
1) 学内.....	18
2) 対外支援.....	19
4. 学際的・国際的な学びを育てる教育環境	21
1) 学部学生の国際化への支援.....	21
2) 大学院生への支援.....	22
5. 教員の国際的な活動	23
1) 協定校との交流活動.....	23
2) ミャンマー緊急支援プロジェクト.....	23
3) 第二回ゴロンタロ州立大学.....	23
6. 災害看護をリードする活動	24
1) 民間団体との連携.....	24
2) まちケア.....	24
3) 看護学部地域減災シリーズ.....	24
4) COACHES プロジェクト.....	25
5) 関東大震災 100 周年.....	25
7. 「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン	26
8. 高校生のための公開講座	33
9. 高知医療センター・高知県立大学包括的連携事業：看護・社会福祉連携事業	34
1) 高知医療センター・高知県立大学スキルズラボ.....	34
10. 健康長寿センターにおける看護学部の活動	35
1) 看護学部の活動方針.....	35
2) 高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動（域学共生）.....	35
3) 高知県の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動.....	36
4) 高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動.....	41
5) 高知県の健康長寿を研究する活動.....	42
11. 高知県立大学県民大学学生プロジェクト「立志社中」の採択と活動	45
1) 健援隊プロジェクトの活動.....	45
2) グローバルクラブの活動.....	45
12. 学生の課外活動	47
1) ボランティア活動への支援.....	47
2) 地域における活動.....	47
3) 災害支援に関する活動：高知県立大学災害看護学生チーム SIT.....	48
13. 戦略的研究プロジェクト推進費による活動	50
テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究①.....	50
テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究②.....	51
テーマ 3：災害に関する課題の解決を目指す研究.....	52

テーマ3：災害に関する課題の解決を目指す研究	53
テーマ5：SDG s 達成に関連する研究.....	54
14. 看護学部ニュースレターの発行.....	56
15. 高知県看護協会との連携—生涯学習の拠点としての役割	57
1) 看護協会役員および委員	57
2) 研修会および講習会.....	57
16. 各領域の活動	60
<がん看護学領域>	60
<慢性期看護学領域>	63
<急性期看護学領域>	64
<小児看護学領域>	66
<母性・助産看護学領域>	68
<老人看護学領域>	69
<精神看護学領域>	70
<家族看護学領域>	72
<在宅看護学領域>	75
<地域看護学領域>	77
<看護管理学領域>	79
<共創看護学領域>	81
<災害・国際看護学領域>	83
17. 高知女子大学看護学会.....	86
18. 卒業生・修了生への支援活動.....	88
1) 再就職や進学・就職・国家試験への支援	88
2) 高知県内の卒業生に対するキャリア支援	88
3) CNS 認定等の支援	88
4) 看護学部同窓会活動.....	89

1. 第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会 開催報告

「看護シミュレーション教育の挑戦」をテーマとして、大川宣容大会長のもと、第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会をオンライン開催した。令和2年度に日本在宅ケア学会学術集会で獲得したオンライン開催のノウハウを最大限に生かして、オンライン開催期間（令和4年2月11日～3月6日）と、Live配信（令和4年2月19日）を設けることにより、オンラインの良さを駆使して準備と運営にあたった。

卒業生や修了生、在学生等多くの方々にご協力いただき、312名の参加を得た。

1)組織

大会長：大川宣容

運営委員長：佐東美緒

企画委員：岩本由美、神家ひとみ、田中雅美、西内舞里、前田留美、増野園恵

実行委員：井上正隆、内川洋子、瓜生浩子、神家ひとみ、源田美香、小原弘子、坂元綾、
嶋岡暢希、高橋真紀子、瀧めぐみ、竹中英利子、田中雅美、中井美喜子、西内舞里、
藤村真紀、益宏美、森本紗磨美

運営事務局：株式会社ユピア

（下線が学外メンバー）

2)企画・運営

企画委員会の他、学内検討会やWeb上でのLive配信シミュレーション、発表者の事前操作確認などを行い、オンライン上で参加者が交流できるような工夫、オンラインではあるが臨場感のある運営となるよう検討を重ねた。



配信会場：実習室





打ち合わせを兼ねた運営準備

3)プログラム

- ・会長講演 「シミュレーション教育の挑戦」
大川宣容（高知県立大学看護学部）
- ・基調講演 「教育デザイン研究の理論と実際」
鈴木克明（熊本大学教授システム学研究センター・大学院教授システム学専攻）
- ・教育講演 「認知科学的観点から考える熟達化支援」
鈴木宏昭（青山学院大学 教育人間科学部教育学科）
- ・特別講演 「シミュレーションリサーチグループの日本での活用」
Bette Mariani 先生（Villanova University Fitzpatrick College of Nursing）
前田留美先生（東京医科歯科大学）
- ・シンポジウム
「看護学生から看護師へのトランジションを支援するシミュレーション教育の可能性」
座長：増野園恵（兵庫県立大学地域ケア開発研究所所長）
浅香えみ子（東京医科歯科大学医学部附属病院病院長補佐 看護部長）
演者：増野園恵（兵庫県立大学地域ケア開発研究所所長）
坂本静香（訪問看護ステーションちかもり）
藤野ユリ子（福岡女学院看護大学シミュレーション教育センター長）
内藤知佐子（京都大学大学院医学系研究科）
- ・委員会企画
- ・産学連携委員会企画
「実写映像や Computer Graphics 等を活用したシミュレーション教材の可能性」
村田洋章（防衛医科大学校看護学科）、阿部幸恵（東京医科大学看護学科）
岡谷恵子先生（四天王寺大学）、浅川 翔子（慶應義塾大学看護医療学部）、
安井 大輔（東海大学医学部看護学科）、永井 菜穂子（防衛医科大学校看護学科）
- ・研修企画委員会企画
「改訂ほやほやの INACSL の Standards で Simulation Design を学ぼう！」
阿部幸恵（東京医科大学看護学科）ほか
- ・特別企画「看護基礎教育課程における学生の看護実践能力（コンピテンシー）に関するアセスメントと評価」
Rosemary Samia 先生（University of Mass. Boston College of Nursing and Health Sciences）
- ・一般演題 30 演題 優秀演題賞 3 題選出
- ・交流集会 2 題
- ・Nursing Learning Café 中高生企画
「先輩と学ぼう、語ろう、看護シミュレーション教育の実際！」

4) Live 配信の様子

	 <p>基調講演「教育デザイン研究の理論と実際」</p>
 <p>教育講演「認知科学的観点から考える熟達化支援」</p>	 <p>特別講演「シミュレーション・リサーチ・ループリックの日本での活用」</p>
 <p>シンポジウム「看護学生から看護師へのトランジションを支援するシミュレーション教育の可能性」 卒業生の坂本静香さんがシンポジストとして発表</p>	 <p>一般演題もオンデマンド+Live でのディスカッションを行った</p>
 <p>Nursing Learning Cafe 中高生企画「先輩と学ぼう、語ろう、看護シミュレーション教育の実際」中高生 24名が3大学の大学生、大学院生とオンライン上で交流した</p>	 <p>スタッフのチームワークで、トラブルなく運営を終えた</p>

5)成果

全国から 312 名の参加があり、盛会のうちに終えることができた。11 の企業や団体からご協賛いただいたこと、非会員の参加者が予定より多かったこと、会場費が抑えられたことにより、損失が生じることなく運営できた。

メインテーマ「看護シミュレーション教育の挑戦」に沿って、看護シミュレーション教育の限界を超え可能性を模索するヒントとなるように、また基礎教育のみでなく現任教育にも活用していけるようにプログラムを構成した。参加者のアンケート結果では、「シミュレーション教育の取り組みの実際や課題、世界的な動向や日本の今後の方向性などとても勉強になりました」や「シミュレーション教育の多様性と内容の深さを感じています」「シミュレーション教育について教育実践と研究の 2 方面から理解を深めることができました」などの回答があり、学習者の立場から学びを支援する取り組みや、シミュレーション教育の評価や今後の研究の方向性について活用できる企画内容であったと評価している。

また、一般演題では「ちょこアピがわかりやすかった」、「今後の自分の授業に活かせる内容であった」、「セッションで交流できてよかった」、「オンデマンドで質問・感想のやりとりできた」などの感想があり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、実習方法や演習形態を迷いながら変更してきた参加者それぞれが自分自身の教育実践に意味づけをしたり、授業方法へのヒントを得ていた。

運営面では「オンラインではあったが臨場感も感じられた」「進行が分かりやすかった」「オンデマンドで裏番組も見られるのでよかった」「移動時間がとられずよかった」などオンライン開催の利点を最大限に生かすことができた。一方、「司会と演者のボリューム調整は課題である」という回答もあり、音響の調整は課題である。

2. 看護学部・看護学研究科の教育

1) 看護学部の教育

(1) カリキュラムの検討：新カリキュラムの申請

①新カリキュラムの申請

看護学部では大学の教育改革を推進し、教育の質保証を図るため、平成 30 年度から令和 2 年度まで、今後の高等教育の将来像や看護職者に求められる能力等を見据え、現行のカリキュラムや教育内容・方法の見直しを行った。その結果明らかになった課題を踏まえ、令和 4 年度からのカリキュラム改定に向け、7 月に文部科学省に教育課程および実習施設の変更申請を行い、承認された。

教育課程の変更申請では、現行のカリキュラムにおける課題として、(1)ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標をより達成するための授業科目の設定、(2)医学的知識と看護の統合および臨床判断の強化、(3)主体的な学修を可能とするために授業科目の内容の精選・整理および時間数の絞り込み、(4)今後の社会および看護に求められる人材に必要な能力を修得できる授業科目の設定、(5)効果的な学修を促進するための開講時期の見直し、(6)科目名称の整合性、(7)共通教養教育科目の変更、の 7 点を挙げ、下記の変更を行うこととした。

◎ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標をより達成するための授業科目の設定

- ・選択科目：「公衆衛生学」「災害看護実践論」「グローバル社会と看護Ⅰ」の履修方法の変更（選択から必修へ）

- ・選択科目：「グローバルヘルス」の削除

◎医学的知識と看護の統合および臨床判断の強化

- ・必修科目：「看護実践能力開発実習Ⅰ」の新設
- ・必修科目：「看護基盤実習」の科目単位数の変更（減少）

◎主体的な学修を可能とするために授業科目の内容の精選・整理および時間数の絞り込み

- ・必修科目：「病態と治療Ⅲ」「生活援助論」「フィジカルアセスメント」「治療援助論」「総合看護実習Ⅰ」の新設
- ・必修科目：「母性学」「生活援助論Ⅰ」「生活援助論Ⅱ」「生活援助論Ⅲ」「フィジカルアセスメントⅠ」「フィジカルアセスメントⅡ」「治療援助論Ⅰ」「治療援助論Ⅱ」「総合看護実習」の削除
- ・必修科目：「ふれあい看護実習」の内容の変更
- ・必修科目：「健康管理論」、選択科目：「治療と看護」の科目単位数の変更（減少）

- ・1 単位当たりの時間数の変更（減少）

必修科目：「人間と看護」「健康と看護」「症状と看護」「老人の健康と看護」「精神の健康と看護」「小児の健康と看護」「在宅看護実習」

選択科目：「看護援助の動向と課題」「看護管理の動向と課題」「急性期看護の動向と課題」「慢性期看護の動向と課題」「老人看護の動向と課題」「精神看護の動向と課題」「小児看護の動向と課題」「母性看護の動向と課題」「助産看護の動向と課題」「在宅看護の動向と課題」「地域看護の動向と課題」「バイオリジカルナーシング」

- ・1 単位当たりの時間数の変更（減少）及び、内容の変更を伴わない科目名称の変更

必修科目：「母性看護対象論」→「母性の健康と看護」

必修科目：「看護実践能力開発実習」→「看護実践能力開発実習Ⅱ」

- ・「健康管理論」の科目単位数の変更（減少）に伴う、1 単位当たりの時間数の変更（増加）

◎今後の社会および看護に求められる人材に必要な能力を修得できる授業科目の設定

- ・必修科目：「総合看護実習Ⅱ」

選択科目：「家族看護実習」（保健師・助産師は必修）、「看護実践論Ⅰ」「看護実践論Ⅱ」「看護実践論Ⅲ」「看護実践論Ⅳ」の新設

- ・選択科目：「看護セミナーⅥ」「母性・助産看護実践論」「精神看護実践論」「急性期看護実践論」

「慢性期看護実践論」「小児看護実践論」「地域看護実践論」「老人看護実践論」「臨床看護実践論」の削除

・選択科目：「看護セミナーⅠ」「看護セミナーⅡ」「看護セミナーⅢ」の内容の変更

◎効果的な学修を促進するための開講時期の見直し

・必修科目：「生活と看護」1年後期→1年前期

◎科目名称の整合性

・内容の変更を伴わない科目名称の変更

選択科目：「心理学理論と心理的支援」→「心理学と心理的支援」

選択科目：「臨床看護論Ⅰ（人間の自立とQOL）」→「臨床看護論Ⅰ」

選択科目：「臨床看護論Ⅱ（家族と健康）」→「臨床看護論Ⅱ」

選択科目：「臨床看護論Ⅲ（子どもの発達と健康）」→「臨床看護論Ⅲ」

選択科目：「臨床看護論Ⅳ（慢性の病と生活）」→「臨床看護論Ⅳ」

選択科目：「臨床看護論Ⅴ（健康と病気の探究）」→「臨床看護論Ⅴ」

選択科目：「臨床看護論Ⅵ（看護と倫理的課題）」→「臨床看護論Ⅵ」

◎共通教養教育科目の変更

・選択科目：「地域メディア論」の削除

②新カリキュラムの運用準備

令和4年度から新カリキュラムの運用を開始できるように、カリキュラムの効果的な運用方法や新設科目の具体的運用方法を検討するチームを組んで、検討を進めた。令和4年度から新カリキュラムで開始されるふれあい看護実習に関しては、令和4年度以降の実習施設とのスケジュール調整と、看護実習要項の内容変更を行った。

また、各ディプロマ・ポリシー（DP）における学年ごとの到達目標の検討、各DPの細項目と科目との紐づけによる関連性

の点検などを、科目や領域を超えた検討チームを組んで進めた。そして、各科目においてDPとの関連性を考慮した到達目標の設定、それを踏まえた教育内容や評価方法の設定がなされるよう、シラバスの見直しを呼びかけ実施した。DP5の強化のために、論述する力を4年間で積み上げられるよう、水準毎の評価の観点・到達目標の検討、到達に向けて重点を置く科目の選定について次年度検討を行う予定である。今後も継続的にミーティングをもち、各DPが段階的に着実に修得できるように、また看護学部において特に重点を置く力が伸ばせるよう、教育内容の見直しや新たな仕掛けの検討を継続する。

さらに、カリキュラム検討のためのチームを組み、実習、概念・理論、医学的知識の看護実践への活用、看護援助技術、科学的思考力・論理性、国際性・学際性の視点から、カリキュラムの自己点検・評価を開始した。概念・理論については、日本看護科学学会の用語集を参考に見直しを進行中である。科学的思考力・論理性については、学年間の積み上げを機能させるために水準毎の評価項目と到達目標の検討を次年度に進める。

③今後の課題

新カリキュラムは令和4年度入学生より適用され、年次進行に合わせて新設科目が順次開講となる。また、令和4年度から令和6年度は移行期間となり、旧カリキュラムと新カリキュラムを並行して運用する。旧カリキュラムから新カリキュラムへの移行がスムーズに行えるように、引き続き準備を進める必要がある。

また、今回のカリキュラム改定では、主体的な学修を可能とするために授業科目の内容の精選・整理および時間数の絞り込みを行い、必修科目で345時間の削減を行った。今後は、学生の主体的な学修を促進する仕掛けづくりや、教える教育から学生の主体性を引き出す教育への転換を図るための教員と学生の意識改革が必要である。

(2) 遠隔授業の取り組み

①授業実施に関する方針

令和3年度は年度初めに、本学における授業実施に関する基本的な考え方として、授業実施形態を以下の3タイプとし、「高知県における新型コロナウイルス感染症対応の目安」をふまえて形態を決定するという全学的な方針が示された。

タイプ1：全て遠隔授業

タイプ2：各学部の入構者数が定員の50%を超えない範囲で対面授業を実施

タイプ3：各学部の入構者数が定員の75%を超えない範囲で対面授業を実施

これに基づき、4月7日(水)～4月13日(火)、5月6日(木)～5月19日(水)はタイプ1、4月14日(水)～4月30日(金)、5月20日(木)以降はタイプ2、11月以降はタイプ3となった。看護学部ではこの方針に基づき、入構者数と教室の調整を行いながら、対面による学習効果が高い演習科目等を優先して対面授業とし、それ以外は遠隔授業を基本とするハイブリッド型で対応した。前期は、対面と遠隔を組み合わせた授業が28科目、遠隔のみの授業が42科目で、令和2年度に引き続き遠隔授業が多く実施された。実習科目については、8月下旬から新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、複数の実習施設で実習受け入れが中止になり、臨床実習を学内実習に切り替える等、予定の変更が多々生じたが、学内実習を第一優先として対面授業の調整を行った。科目により実施方法は様々となったが、どの科目も必要な学修時間を確保し、学生が効果的に学べるように各教員が工夫しながら実施することができた。

②学生への受講支援

令和2年度から遠隔授業に取り組んだ成果もあり、特にオンデマンド方式の受講では大きなトラブルはなかった。1回生はオリエンテーション時から学年担当が自宅のインターネット環境を確認し、個別対応するなどして遠隔授業のスムーズな導入に取り組んだ。パソコンの故障により受講できない、大学での受講時にノートパソコンやタブレットを持っていないといった場合にも、昨年度各学部に配置されたノートパソコンの貸し出しにより対応した。

授業資料に関しては、昨年度は学年ごとに日程を決めて印刷した資料を数回分まとめて配布したが、受講時に資料が手元にほしいという希望があったことや、学生が遠隔授業に慣れてきたことから、今年度は各自で印刷してもらうこととした。情報演習室での印刷は1人月100枚までと設定されていることから、資料印刷により印刷上限に達した学生に対しては、印刷上限解除手続きがスムーズに行えるよう、図書情報課と教務委員が連携し対応した。

③ハイブリッド授業のスムーズな調整

臨床での実習受け入れが中止になり学内実習になることを見越して、授業科目の実施方法の調整を行った。対面授業は入構者数と教室の制限から演習科目を優先としたが、どの学年も一定の対面授業が入るように調整した。また、対面授業による自宅と大学との移動により、遠隔授業の受講に支障をきたさないよう、できるだけ対面授業が続くように時間割を調整するなどの対策も行った。調整にあたっては、クラウドカレンダーを導入し、受講者数確認と教室調整の効率化を図った。

科目の特性や学習効果によって、遠隔ライブ型講義の実施回数も増えた。非常勤講師の中でもより感染リスクに配慮が必要な医師による講義は、ネット環境が安定しているD206講義室のテレビ会議システムを活用し、ライブ配信を行った。

④Moodle活用に関する支援

講義方法の変更に速やかに対応できるよう、学生・教員双方に、講義方法の連絡を含めたMoodleの活用を促し、定着をはかった。遠隔授業の実施だけでなく、登校してのレポート提出をMoodleでの提出に変更する、Moodleを使ってミニテストや期末試験を行う、学生のログ状況を確認し学習支援を行うなど、教員もMoodleを積極的に活用するようになり、効果的な学修につながっている。

一方で、学生には履修登録とMoodle登録の両方が必要となることから、いずれかの登録漏れが生じやすい。学生・教員双方に確認を呼びかけ、登録漏れは昨年度より減少した。

⑤今後の課題

看護学部では遠隔授業だけでは到達できない学習課題も多く、ハイブリッド型での講義は継続していくことが予測される。また、Moodle や遠隔授業のメリットを活かすことで効果的な学修につながっている部分もある。対面・遠隔いずれの方法でも柔軟に対応できるよう、学生には授業に関する主体的な学修と管理が、教員には従来の対面・遠隔授業のどちらにおいてもスキルの維持向上が求められる。

(3) 教育環境の整備：実習室、視聴覚室

【集音配信マイクの整備：看護実践能力開発実習室、看護形態機能学実習室】

收音配信マイク（天井設置型のマイクロフォン）の整備を行った。

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、健康観察等の理由により学生が登校して学内実習・学内演習に参加できなくなるケースがある。Zoom 等を用いて遠隔で授業、学内実習・学内演習に参加していたが、広い教室、実習室では音声を鮮明に拾うことができず、学びに支障をきたしていた。そのため、集音配信マイクシステムを整備し、遠隔での参加であっても学びに差がない環境を整えた。また、複数の実習室・教室に分かれて同時に演習や学習を行う場合、Zoom を用いて複数の教室をつないで実施したが、音質が悪く学び・体験に差が生じていた。2つの教室（C112・C309）に集音配信マイクシステムを整備したことで教室・実習室間をつなぎ、片方の教室・実習室で実施している内容を他の実習室に同時配信することができ、全員が同じ状況で学習することが可能となった。これにより、より効果的に学内演習を行うことができる環境となった。

【視聴覚室】

今年度、C318 視聴覚室の整備を行った。視聴覚室は、従来、看護技術や看護展開などを視覚的に学ぶ DVD やビジュランという看護教育動画のクラウド配信型サービスを視聴する部屋として使われていた。しかし、近年、クラウド配信型サービスは、大学のネットワークでなくとも視聴が可能となり、学生は個人のネットワークからアクセスして学習していることから、視聴覚室の利用頻度は減っていた。このような中、2020 年の Covid19 感染拡大により、オンデマンド型およびライブ配信型遠隔授業が多く取り入れられるようになり、学生にとって、リモート学習をするスペースのニーズが高まった。しかし、学生は、情報処理室や大学内の自由スペースでは発声ができないため、自宅に戻ってディスカッションを行うライブ配信型遠隔授業を受講している状況があった。1 回生・2 回生においては、オンデマンド・ライブ・対面授業を組み合わせる学習時間管理をすることが求められるが、対面授業間の空いた時間にオンデマンド授業を受講するというような時間管理を行うことが難しい学生が存在しており、次年度からの新カリキュラムへの移行に伴い、学生が、学習時間を自己管理・調整できるよう、学習環境を整える必要があった。

そこで、自宅に戻らなくても学内で自由時間を活用して、様々な自己学習（オンデマンド型・ライブ配信型授業の受講、DVD の視聴）を行える目的で使用する部屋を整備することにした。

整備し新しい視聴覚室は、①個人の端末機器を使用した遠隔講義（ライブ講義、遠隔グループワークを含む）の受講・遠隔講義教材を使った学習、②室内に設置した視聴覚教材を用いた個人学習という 2 つの目的で使用できる。室内は、個人ブースを 12 ブース設置し、最大 12 人の学生が使用できる。個人ブースはパーティションで区切られ、個人用ノートパソコン、イヤホンやヘッドホン、DVD 再生機器などを持ち込み、様々な自己学習を集中して行うことが可能である。学生用の使用方法マニュアルを作成しており、今後、自己学習教育環境整備・管理担当教員が中心となり、学年担当教員や教務サポート教員と連携しながら、C318 視聴覚室の利用促進と適正な使用環境の整備に努める。

2) 看護学研究科の教育

令和2年度は、看護学研究科看護学専攻博士前期課程および博士後期課程、共同災害看護学専攻博士課程の2専攻3課程をもつ研究科として改組後、8年目を迎えた。

入学式後、3課程合同オリエンテーションと、課程別オリエンテーションを実施し、スタートした。以下、各課程で本年度取り組んだことを中心に記載する。

(1) 看護学専攻博士前期課程

博士前期課程では、高知県立大学大学院看護学研究科に関する規程等に示されている本研究科の課程の目的、博士前期課程の目的、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、ディプロマ・ポリシー（修了・学位授与に関する方針）に沿って活動を行った。教育課程においては、高度実践看護師教育課程認定審査更新に伴う教育課程の見直し、修士論文ルーブリックの活用、ディプロマ・ポリシー評価指標の活用、授業評価、令和3年度の新設領域のカリキュラムの充実、国際交流委員会と連携し国際性・学際性への強化を行った。

① 高度実践看護師教育課程認定審査更新に伴う教育課程の見直し

本年度は、共通科目とともに、がん看護、慢性看護、小児看護、老年看護、精神看護、在宅看護の5領域が高度実践看護師教育課程認定審査更新申請を行う年であった。前回認定時の照合表、変更点の説明書、変更・追加する科目のシラバスなど、変更・追加する科目に関わる科目担当者及び実習指導者の経歴、実習関係資料などをそれぞれ準備、認定委員のコンサルテーションを受ける中で、それぞれの領域で専門看護師教育に求められている内容を確認することができたと考える。結果、共通科目、がん看護、慢性看護、小児看護、老年看護、精神看護、在宅看護すべてで高度実践看護師教育課程認定審査に合格することができた。次年度は、クリティカル看護領域の高度実践看護師教育課程認定審査更新申請とともに、本年合格した領域については、認定された教育課程の運用について検討していく必要がある。

② 修士論文ルーブリックの活用

学生が修士論文の作成のプロセスにおける到達状況を可視化できるように、令和元年度に作成した修士論文審査基準に基づき、昨年度は評価項目7つと評価基準4段階から成る修士論文ルーブリックを作成した。本年度は、その利用について検討、修士論文ルーブリックを、修士論文の審査、科目の成績評価、および、研究指導時の到達度の確認の3点にて利用することとし、評価の仕方などを具体的に決定した。博士前期課程では、修士論文審査、各領域の課題研究もしくは研究方法Ⅱの成績評価よりルーブリックの活用を始めている。今年度の活用についてはその内容を評価し、次年度に向けて修士論文ルーブリックの洗練化を進めていく。

③ ディプロマ・ポリシー評価指標の活用

ディプロマ・ポリシー評価指標は、修了時、ディプロマ・ポリシーに記載された能力が獲得できているか確認するために利用されていた。本年度から、学生自身が、主体的に、経時的にディプロマ・ポリシーに記載されている能力がついているかどうか確認し、ついていないならばどのような科目が能力獲得の手助けとなるのか教員と相談できるような体制をつくり運用していくこととした。まずは、学生にディプロマ・ポリシー評価指標の活用について説明する機会を設け、ディプロマ・ポリシー評価指標を学生に配布している。

④ 授業評価

授業(講義・演習、実習、研究)の質向上、質保証を目的として、大学院(看護学研究科、人間生活学研究科)において、学生による授業評価を行った。昨年度までは、看護学研究科独自の、人間生活学研究科とは異なるアンケートを用いていたが、本年度よりは、人間生活学研究科と同様のものを使用し、また、終了した科目毎に評価ができるように設定した。アンケートは、ニーズへの合致、理解、専門性、講義方法などについて尋ねた9項目からなり、「1全くそう思わない」～「5非常に

そう思う」の 5 件法で評価を求めている。設問「この授業は総合的に見て満足できるものだった」では、表 1 に示すような結果が得られている。講義・演習、実習、研究ともに 4.0 をこえる結果が得られており、学生の授業に対する評価は高いことが明らかになった。また、本年度の授業評価は、実施方法を変えたことで、回答率が著しく上昇している。

また、本年度は現時点までの全ての修了生を対象に、講義、研究指導、実習指導の満足度についてアンケート調査を行った。回答数は 144 で、2005 年度以前の修了生から 2020 年度の修了生が回答している。看護学研究科の教育課程全体への満足度は、「満足している」が 58.3% (91 名)、「まあまあ満足している」が 38.9% (81 名)、「あまり満足していない」が 3.5% (3 名)、欠損値 2 の結果を得た。

表 1 授業評価「この授業は総合的に見て満足できるものだった」に関する回答結果

			回答番号					回答数計	科目数延べ	回答率	平均
			1	2	3	4	5				
博士前期課程	講義・演習	回答数	146	131	20	2	1	300	408	73.5%	4.40
		%	48.7%	43.7%	6.7%	0.7%	0.3%	100.0%			
	実習	回答数	16	7	1	0	0	24	50	48.0%	4.63
		%	66.7%	29.2%	4.2%	0.0%	0.0%	100.0%			
	研究	回答数	10	6	0	0	0	16	26	61.5%	4.63
		%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%			

⑤ ディプロマ・ポリシーの評価

令和 3 年度は現時点までの全ての修了生を対象に、講義、研究指導、実習指導の満足度とともに、本研究科の 6 つのディプロマ・ポリシー (DP) の修得について 3 項目・4 段階で評価する調査を行った。回答数は 144 で、2005 年度以前の修了生から 2020 年度の修了生が回答している。全体の平均値は 3.36 (±0.64) であった。各 DP 全体の平均値・標準偏差については表 2 に示した通りである。DP1「個人一家庭一地域を多角的、複眼的視点で捉え、看護専門領域に関する理論、関連領域の知識・技術、高い倫理観を基盤として、エビデンスに基づく高度な看護ができる能力を有している」の下位項目は設問 1)2)3)、DP2「地域社会や生活環境の中で、人々が自立して健康生活を営むことができるように、地域の人々と協働して、健康を促進する地域文化の形成、発展に貢献する能力を有している」の下位項目は 4)5)6)、DP3「社会のニーズや健康に関する課題に積極的に関与し、他の職種専門性を尊重した上で協働しながら社会状況に対応する方略を開発する能力を有している」の下位項目が 7)8)9)、DP4「学際的視点をふまえて看護実践の場、教育や政策の場で看護現象を研究的視点でとらえ、倫理的思考力、リーダーシップとマネジメント力を発揮して変革者として貢献する能力を有している」下位項目が 10)11)12)、DP5「看護実践を支える科学的・哲学的基盤を理解し、看護研究・看護教育を通して、看護学の体系化とその発展に貢献できる教育一研究能力を有している」の下位項目が 13)14)15)、DP6「国際的動向や多様な文化に関する幅広い知識や最新の情報を備えて、看護をグローバルな視点から捉え、看護の普遍性の追及と体系化に貢献できる能力を有している」の下位項目が 16)17)18)である。全体の評価は高い中で、DP5 の下位項目は 2 項目で 2 点台と低く、DP2 地域との協働や地域文化の形成に関する能力が 3 項目とも平均値を下回る傾向が見られた。次年度は評価結果をもとに、DP2、DP6 を中心に見直し、カリキュラム評価、教育の質保証につなげる。

表2 修了生に対する DP 獲得に関するアンケート結果



⑥ 新設領域のカリキュラムの充実

本年度『母性看護学領域』『災害・国際看護学領域』が開設された。『母性看護学領域』は入学がなかったものの、『災害・国際看護学領域』は海外からの留学生1名を含む4名が入学した。『災害・国際看護学領域』については、カリキュラムの充実を図る目的で、カリキュラムマップをもとにディプロマ・ポリシーの能力と科目の関連を分析・評価をすすめている。『母性看護学領域』については、次年度入学生を予定している。次年度は、2年目の『災害・国際看護学領域』とともに、『母性看護学領域』について、カリキュラムマップをもとにディプロマ・ポリシーの能力と科目の関連を分析・評価をすすめるカリキュラムの充実を図る。

⑦ 国際性・学際性強化への取り組み

大学院共通科目の「グローバルヘルス論」を本年度は5名が受講した。「疫学研究方法」は、香川大学の Ngatu Nlandu Roger 先生が非常勤講師として講義を担当し、5名が受講している。また、本年度初めての開講となる「共創看護学セミナー」では、カナダ ヴィクトリアロイヤル・ジュビリー病院のナースプラクティショナー所和香子氏をゲストスピーカーとし、QI プロジェクトの作成・プレゼンテーションとともに、コミュニケーション・食・清潔をテーマとした、文化の違いによる研究の焦点の違いなどについてディスカッションを行った。受講生は3名、1名が聴講した。COVID-19 の影響で難しさはあるが、次年度も、引き続き国際性・学際性を国際交流委員会と連携し強化していく必要がある。

(2) 看護学専攻博士後期課程

博士後期課程では、高知県立大学大学院看護学研究科に関する規程等に示されている本研究科の目的、および博士後期課程の目的に沿って活動を行った。また、アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)、カリキュラムポリシー(教育課程の編成方針)、ディプロマポリシー(修了・学位授与に関する方針)のもと活動した。

① 研究・教育力育成強化の取り組み

i. 授業評価について

授業の質の向上、質保証を目的として、授業評価を行った。課程の教務委員が年度はじめに学生に対してオリエンテーションを行い、目的および方法、内容等について説明した。今年度は、専攻共通科目7科目に加え、今年度から必修科目となった専攻専門科目および研究支援科目について、

受講者全員に対して実施した。今後、毎年の評価結果を積み重ね、評価内容を分析し、授業の質向上、質保証に繋げていく。尚、今年度の評価結果の概要は、5段階評価で全平均が4.43であり、前年に比べ若干低くなったが、全体的に見ると殆ど4を超えており良好であった。

ii. リサーチ・アシスタント(RA)

リサーチ・アシスタント制度は、博士後期課程に在籍する学生が、本学教員の研究や研究プロジェクト等に参画し、研究アシスタントの役割を通し、研究力の向上を図ることを目的として、平成23年度から導入されたものである。今年度は、博士後期課程の学生にフルタイムの学生がいなかったため、RAとしての役割を依頼することはなかった。RAに参加する院生にとっては、教員の研究活動への参画を通して、研究手法を学習する機会となり、資料等の作成を通してグローバルな視点から看護を再考する良い機会となるため、学生の状況が合えばこれまでと同様に、この制度を活用していく。

iii. 海外での活動支援、国際的な研究の推進

学術的な基盤を発展させるため、グローバルスタンダードで専門領域の知識や技術を研究開発し、国内外の専門職と連携して、国際的に活躍できる人材の育成に力を注いでいく必要がある。また、国際性や学際性を修得するためには、国際学会への参加・発表・国際的なセミナー・ワークショップ等への積極的な参加が有用かつ必要であり、そのため研究助成基金により経済的支援を行っている。今年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際的な活動は行われなかった。

iv. 国際性・学際性の強化

今年度も、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、留学生の受験が難しい状況となった。昨年度災害・国際看護学領域では、インドネシアからの留学生の受験を受け入れ、本年度に博士後期課程に入学した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大は収まらず、留学生は日本に入国できない状況が続いた。そこで、昨年度から看護学専攻でも開始していたZoomによる遠隔授業を継続し、対応した。このことにより、大学院の海外からの受講に関し、新たな方法を検討する機会となり、今後海外からの受験生を受け入れる自由度の拡大が期待できる。

(3) 共同災害看護学専攻博士課程 (DNGL)

既に文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムの助成が終了しているが、令和3年度はこれまで通り、5大学による共同教育課程運営委員会を軸に、博士課程の運営を行った。これまで蓄積して来たDNGLの資産を活用しつつ、5大学協働して新しい災害看護学教育を継続することを検討し、令和3年度からは、それまで検討してきたコンソーシアムによる教育を開始した。コンソーシアム科目は、5大学で計67名の受講者があり、本学の提供科目には、7名の受講者があった。

また、プログラム終了に伴い、令和3年度から看護学専攻に災害・国際看護学領域を設け、博士前期課程および博士後期課程の教育を開始した。前期課程には4名、後期課程には1名の入学者があった。

① 新しい災害・国際看護学領域の創造

5大学の学長会議で方向性を検討し、具体的に令和3年度から新しい形で、5大学協働して災害看護学の教育を継続することを検討した。概要は以下の通りである。

i. 教育目的

教育目的を、これまでのDNGLの成果を踏まえつつ、以下の通り検討した。

災害・国際看護学領域(博士前期・後期課程)では、国内外で頻発する災害および近い将来に発生が予想される南海トラフの巨大地震、更には自然災害だけではなく、テロや新型インフルエンザなどの対策も急務であり、その為には、国際力そして学際力も備えたイノベティブな人材育成が必要であると考えている。そこで人間の安全保障を理念とし、日本や世界で求められている災

害看護に関する多くの課題に的確に対応・解決し、国際的学際的指導力を発揮し、人々の健康社会構築と安全・安心・自立に寄与する災害看護グローバルリーダーを育成する。

本コースの特徴は、文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムにおいて、兵庫県立大学、東京医科歯科大学、千葉大学、日本赤十字看護大学とともに蓄積して来た災害および災害看護に関する資産を有効活用し、それぞれの大学院の強みを活かしたコンソーシアム科目を取り入れ、グローバルな授業展開をすることである。

ii. 本学のカリキュラム

a. 博士前期課程

・研究コース

<看護学専攻共通科目>

看護理論と実践、看護研究と実践、看護理論と研究Ⅰ、看護理論と研究Ⅱ、看護倫理、グローバルヘルス論(大学院共通科目)、データ分析方法論Ⅰ、疫学研究法論

<災害・国際看護学: 専門科目>

災害看護論、グローバル社会看護論、災害・国際看護方法論、感染症看護セミナー、環境衛生看護セミナー、共生社会看護セミナー、人道支援看護セミナー、災害看護管理セミナー、災害・国際看護学研究方法Ⅰ、災害・国際看護学研究方法Ⅱ

※ 実践リーダーコースとの関係

領域専門科目は、実践リーダーコースの学生も受講できるように、研究コースの学生とも調整しながら、開講日程等を配慮する。

<災害・国際看護学: コンソーシアム科目>

災害看護活動論(準備期)(高知県立大学)、環境防災学(高知県立大学)、災害グローバル看護実践論(兵庫県立大学)、災害看護フィールドワークⅠ(兵庫県立大学)、災害看護フィールドワークⅡ(兵庫県立大学)、看護政策学特論(東京医科歯科大学)、災害看護学特論Ⅰ(東京医科歯科大学)、災害マネジメント(千葉大学)、災害看護活動論(復旧・復興)(千葉大学)、災害時専門職連携演習(千葉大学)、赤十字概論Ⅱ(国際人道法含)(日本赤十字看護大学)、災害看護学特講Ⅲ(日本赤十字看護大学)

・実践リーダーコース

<地域保健学領域>

災害・国際看護学領域は、実践リーダーコースにおいては「地域保健学」に位置付ける。

災害・国際看護ケア研究、地域保健学専門演習、地域保健学研究方法Ⅰ、地域保健学研究方法Ⅱ

b. 博士後期課

<専攻共通科目>

理論看護学Ⅰ、理論看護学Ⅱ、看護学研究方法Ⅰ、看護学研究方法Ⅱ、看護倫理学イノベーション看護学、国際看護学、医学研究方法論、インディペンデントスタディ、プロフェッショナルライティング

<専攻専門科目>

災害・国際看護学Ⅰ、災害・国際看護学Ⅱ

<研究支援科目>

看護学特別研究Ⅰ、看護学特別研究Ⅱ、看護学特別研究Ⅲ

① 国際的・学際的科学活動の推進

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、海外の活動はなかった。

② これまでの教育課程の継続と進化

前年度の博士教育課程リーディングプログラム終了に伴い、旧カリキュラムを運用しつつ、令和元年度から新カリキュラムに移行して、今後の教育の継続に対応した。

i. 新しい遠隔授業

博士教育課程リーディングプログラムが開始された当初は、通信ネットワークの安全性やTV会議システムの安定性の課題があり、DNGLプログラムでは、専用回線を用いて、高規格のTV会議システムで授業や会議をスタートさせた。プログラムが終了し、効率的に授業を継続する必要があったこと、および通信ネットワークの発達やパソコンベースで利用できるTV会議システムの開発などにより、これまでの特殊な遠隔授業の環境を見直す機会となった。更に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、5大学の学生の中には、居住地の特性により自宅待機となる者もあり、パーソナルにネットワークを介して授業に参加する必要性もあった。この様な状況により、今後の遠隔授業環境の検討も含め、次世代の遠隔授業の環境の検討を行った。その結果、経費の視点でこれまでと一桁価格が異なる、コストパフォーマンスに長けたシステムを構成することができ、令和3年度からは新TV会議システムにて、これまでとほぼ同様の授業や会議を行った。また、これに伴い、通信回線の整理も同様に行った。

ii. 副専攻プログラムの検討

災害・国際看護学領域以外の学生を対象とした、災害看護副専攻プログラムを開始した。このプログラムは、DNGLのコンソーシアム科目を利用して、以下の履修をすることにより、副専攻の認定証を交付するものである。

履修科目は、看護学研究科の共通科目である「グローバルヘルス論(1単位)」と「疫学研究方法論(1単位)」のどちらか、およびコンソーシアム科目(本学の領域科目である「災害看護活動論(準備期)(2単位)」と「環境防災学(1単位)」もコンソーシアム科目に位置付けられている)および「環境衛生看護セミナー(1単位)」「人道支援看護セミナー(1単位)」「災害看護管理セミナー(1単位)」の中から9単位以上を取得すると、「副専攻(災害看護)認定証」が交付される。

これにより、災害・国際看護学領域以外の学生が災害看護学について学ぶことで、災害に強い高度専門職者、研究者の育成が可能となる。

令和3年度は、前述の科目を災害・国際看護学領域の学生が履修することはあったが、それ以外の領域の本学の学生が履修することは無かった。4月のオリエンテーションでは本プログラムに関して説明しているが、今後更なる説明と受講促進をしていきたい。

iii. 新専攻における「Disaster Nursing Global Leader」の付与

共同災害看護学専攻を所定の条件を満たして修了した場合、学位記に「災害看護グローバルリーダー養成プログラム(Disaster Nursing Global Leader)」を修了したことを付記することになっているが、令和3年度から開始される看護学専攻の博士後期課程においても、以下の条件を満たせば同様に付記されることを検討し、高知県立大学大学院学位規定を改訂した(施行日は、令和3年4月1日)。

(学位)

第2条 3項

看護学専攻博士後期課程において「災害・国際看護学分野」を専攻し修了に必要な単位を履修し、さらに、高知県立大学、兵庫県立大学、東京医科歯科大学、千葉大学及び日本赤十字看護大学の5大学院によるコンソーシアム科目10単位以上を履修した者の学位記には、「災害看護グローバルリーダー養成プログラム(Disaster Nursing Global Leader)」を修了したことを付記する。

令和3年度には、博士後期課程に災害・国際看護学領域の学生が入学し、前述の付記に関して説明するとともに、受講相談を行った。その結果、Disaster Nursing Global Leaderの付記を目

指し、計画的にコンソーシアム科目を受講することとなった。

(4)遠隔授業に対応した教育環境の整備

看護学研究科には県外から通学してくる学生、医療機関で働く学生、入国できなかった外国人留学生など多様な学生が在籍している。新年度のオリエンテーション前に、学生にインターネット環境を確認して、遠隔でのオリエンテーション、そして授業ができるように準備を行った。Zoomに関するオリエンテーション資料の作成や、使用方法に関するオリエンテーションの実施などを実施した。また、全体での情報共有には Moodle を活用した。

前期課程については、感染拡大状況に応じて、審査、講義、実習に至るまで、オンライン会議システムを効果的に取り入れて、令和3年度の授業を予定通り終えることができた。ハイフレックス型の講義で準備の負担を軽減できるように、カメラとマイクとスピーカーが一体となった機材を活用できるようにしたが、活用には課題もあった。学生のニーズと教員の授業形態を確認して整備を行った。グループディスカッションができる自習室の整備、天井マイクとスピーカーを配置した遠隔講義に対応した講義室の整備、これらによって学生も教員も負担なく遠隔授業ができる教育環境を整備した。

博士前期課程実践リーダーコース、博士後期課程については、学生が他県や COVID-19 の感染地域に居住しているなど、高知まで来ることが難しい学生もおり、遠隔の形態で授業が継続できたことは効果的であった。2年間遠隔の形態で受講し修了を迎えた実践リーダーコースの学生もおり、新たな学修の形態として PR することも可能である。

全体として、教員それぞれが遠隔授業を行うことにより、以前より LMS の利用が活発になった。単に教材管理システムの機能ばかりではなく、授業設計や授業の進め方にも LMS や Zoom の効果的な利用が考慮されたことが成果を生み出した。次年度も、今年導入した機材を効果的に活用して、対面と遠隔を状況に合わせて使い分けて、魅力的な教育プログラムへと発展させていきたいと考えている。

3) 遠隔授業推進プロジェクト

遠隔授業推進プロジェクトは、令和2年6月に活動を開始した。本プロジェクトの活動目的は、「看護実践能力を育成する教育の要件を検討し、看護学部や看護学研究科で看護実践能力を育成する遠隔教育システムを構築すること」である。

令和3年度も COVID-19 は収束することなく、感染者の増減に伴って大学も遠隔授業と対面授業を組み合わせるハイブリッド型授業を行った。看護基礎教育における看護実践能力の育成のためには、知識を教授するだけでなく、看護の専門的判断能力の育成が不可欠である。つまり、看護の対象を理解し、対象に合わせた看護援助を選択し、実践し、その成果を評価するための知識の活用方法がわかることと、基本的な看護援助技術の習得が求められる。本学看護学部では、講義・学内演習・臨床実習を循環しながら、看護実践能力の育成をすることを重視してきた。しかし、COVID-19 拡大下においては、従来のように学生が学内演習や臨床実習で学ぶ機会を確保することは難しく、今年度も遠隔授業を活用しながら、学生の学びを止めない支援を実施した。

本年度のプロジェクト活動として、以下の活動を行った。

(1)遠隔授業に関するアンケート調査

令和2年度前期・後期、各1回教員・学生に対して、「看護実践能力を育成する遠隔教育システム構築に向けた教育要件の検討」というテーマでアンケート調査を行い、基礎データとした。教員へは【遠隔授業の準備および実施状況】【教員による遠隔授業の評価(自己評価)】【教員の遠隔授業の考え方(ガニエの教授事象の重要度)】【遠隔授業の総合評価】の5項目についてデータ収集を行い、45名の回答を得た。学生については、【基礎情報(使用デバイスや通信環境など)】【遠隔授業の授業評価】についてデータ収集を行い、269名の回答を得た。令和2年度に行った教員へのガニエ9事象に関するアンケート調査の結果、学生への授業評価や自由記載の内容について、令和3年6月22日に報告会を行い、教員28名が参加した。その中で、遠隔授業のあり方やハイブリッド型授業のあり方に

について討議した。アンケート調査結果は、令和3年度の高知県立大学看護学部紀要に3編投稿し、教員や学生へ調査結果をフィードバックした。また、第41回日本看護科学学会学術集会の交流集会でアンケート調査結果を報告し、全国の教員と結果の共有と今後の遠隔看護教育について討議した。令和3年度も継続して教員、学生へのアンケート調査を行っており、今後、情報提供する予定である。

高知県立大学看護学部紀要投稿論文

- ①山田覚、佐東美緒、小原弘子、大川宣容、西内舞里：2020年遠隔授業の評価（第1報）～学生の評価：通常の授業評価の視点から～,高知県立大学紀要（看護学部編）71,2022
- ②山田覚、佐東美緒、小原弘子、大川宣容、西内舞里：2020年遠隔授業の評価（第2報）～教員の評価：ガニエの9教授事象の視点から～,高知県立大学紀要（看護学部編）71,2022
- ③西内舞里、小原弘子、大川宣容、佐東美緒、山田覚：高知県立大学看護学部における遠隔教育の課題：テキストマイニングによる2020年度看護学部学生アンケート自由記載の分析,高知県立大学紀要（看護学部編）71,2022

(2)新型コロナウイルス感染症拡大下の授業形態における看護系大学学生の自己調整学習

放送大学振興会の研究費を獲得し、現在は、全国調査「新型コロナウイルス感染症拡大下の授業形態における看護系大学学生の自己調整学習」に取り組んでいる。本研究は、新型コロナウイルス感染症拡大下の看護学生の自己調整学習方略の使用状況と方略間の影響、授業形態による影響を検討する調査である。今回は以下の3点を明らかにすることとした。

- ①看護系大学の看護学生が使用する自己調整学習の方略はどのようなものか。
- ②看護系大学の看護学生の自己調整学習方略尺度の因子間の影響はどうか。
- ③看護系大学の看護学生の自己調整学習の方略と授業形態の影響はどうか。

本研究は、一般社団法人日本看護系大学協議会の会員校 290 校に在籍する 1～4 回生を研究協力候補者に実施中である。本研究結果は、新型コロナウイルス感染拡大による多様な授業形態でも看護学生が学習意欲を維持し、自己調整学習者としてのスキルを身につけながら、看護学を学ぶこと、看護専門職者として生涯を通して学ぶ姿勢を獲得することに繋がると考える。令和4年度の公表を目指している。

(3)遠隔授業に必要な機器の整備や情報提供

遠隔授業に必要な機器の整備について事務と協議したり、国立情報学研究所のシンポジウムに関する情報提供を行ったりした。

(4)第3回日本看護シミュレーション学会学術集会への参加の推進

令和4年2月11日から3月6日まで、第3回日本看護シミュレーション学会学術集会が開催された。学術集会では、熊本大学教授システム学研究センター鈴木克明先生による「教育デザイン研究の理論と実際」についての基調講演、青山学院大学鈴木宏昭先生による「認知科学的観点から考える熟達化支援」についての教育講演、シンポジウム「看護学生から看護師へのトランジションを支援するシミュレーション教育の可能性」、遠隔授業、演習、実習に関する実践報告などがあり、看護学部の今後の授業に役立つ内容であった。看護学部教員へは、学術集会参加を呼び掛けた。

(5)今後の課題

今年度はプロジェクト発足から2年目であり、アンケート調査結果のフィードバックを行い、今後の遠隔授業の改善に役立ててもらえるようにした。本調査は、令和3年度も継続して実施しており、今後も結果を公表し、遠隔授業の改善に繋がるようにする予定である。また、「新型コロナウイルス感染症拡大下の授業形態における看護系大学学生の自己調整学習」は現在調査中であり、多様な授業形態でも看護学生が学習意欲を維持し、自己調整学習者としてのスキルを身につけながら、看護学を学ぶことができる要因について、明らかにしていく予定である。最終的には、「看護実践能力を育成する遠隔教育システムの構築」ができるように取り組むことが課題として挙げられる。また、看護学部の看護基礎教育で看護実践能力の育成をする遠隔教育の要件を検討する中で、看護学研究

科にも発展させ、遠隔教育システムを構築していくように取り組むことが課題である。

3. COVID-19 への対応

1) 学内

(1) 予防接種

新型コロナワクチン優先接種対象である“医療従事者等”枠に看護学生が含まれるという厚生労働省からの通知を受け、ワクチン接種の早期実現に向けて関係者が努力を重ねてきた。高知県、そして高知医療センターの全面的な協力により、令和3年6月30日（第1回）と7月21日（第2回）に池キャンパスでワクチンの集団接種を実現できた。

接種までの準備から接種当日も、高知医療センターの医師・看護師・薬剤師・事務職員の方々に、予診やワクチン製剤の調剤、接種後の観察、体調変化者への対応、予診票の整理について、ご尽力いただいた。また、本学事務職員は、関係機関との調整や会場設営、受付、誘導などを担い、医療資格をもつ教員や大学院生が、ワクチン製剤の調剤やワクチン接種の実施、被接種者のサポートを担当した。

ワクチン接種に関する様々な情報が錯綜しているなかでの集団接種であり、実施に際しては、ワクチン接種に不安を抱く学生がいることを考慮する必要があった。そのため、事前に学生全体に対して、ワクチン接種に関する正しい知識の提供や、相談窓口の情報を提供した。また、ワクチン接種は保護者とも相談したうえで学生の自由意思で決めることを確認し、接種当日にも相談窓口を開設するなど、学生自身が主体的に健康管理を行えるよう支援した。

ワクチンの確保に始まり、学生支援、高知医療センターとの協力による実施体制の整備によって、ワクチンの集団接種を安全に実施することができ、学生や地域の健康を守り、安全で安心な学習や実習ができる教育環境を整えることにつながった。



(2) 予防接種勧奨

予防接種に対する誤解や、副反応に対する不安から、予防接種を希望しない学生が認められたため、これらの学生に対して学年担当教員から情報提供を行った。看護学部木下教授が動画「予防接種を受けないかもしれない人へ」を作成した。この動画は、看護学部・看護学研究科学生に対して UOKLMS 上でオンデマンド配信をするとともに、全学学生、教職員を対象として、永国寺、池両キャンパスのデジタルサイネージで期間中繰り返し放映された。



2) 対外支援

(1) 高知県・高知市への応援対応

① 第4波（5月連休頃）

令和3年度に入り、高知県内でも4月中旬ごろから陽性者が増え始め、5月の連休中に多少減少したかに見えた陽性者は5月中旬から6月にかけて38名を最大に20名前後で推移した。第4波と呼ばれるこの時期、県は症状の出現した陽性者を再び宿泊療養施設に収容し、健康観察を行った。特にホテルの個室施設では対応の難しい家族単位や、障がい者施設の入所者と陽性スタッフといった人々を、高知医療センター向かいの「やまもも」で受け入れることとし、この療養施設での健康観察業務について、大学院生への応援要請を受けた（5/4-9の内3日間：3名、M1派遣）。

② 第5波（8月～9月）：宿泊療養施設「やまもも」の支援

次の第5波は主にデルタ株による感染拡大であり、8/10過ぎから陽性者が増え始め、8/25には県内最多の111名を記録した。市内ホテルの宿泊療養施設2か所における看護師の健康観察は、人材派遣会社に委託することになり、大学院生には派遣会社への登録依頼があった。実践演習、学修課題を勘案し、指導教授と相談しながら学生3-4名が登録した。

しかしここでも、ホテルだけでは対応の難しいケースについて、宿泊療養施設「やまもも」を高知県が直接運営することとなり、その立上げからの2週間（8/29～9/10）、本学が主に宿泊療養者の健康観察業務を担った。この間、日勤延べ14名・夜勤延べ13名を7名のM1と教員4名で運営した。デルタ株による有症状者は、短時間に肺炎が増悪するケースもあり、この間のホテル療養支援者は何人かが酸素濃縮器の装着のためにレッドゾーンに入っている。「やまもも」では直接対応が無いよう県にはサポート体制を依頼したが、大学の方でも活動する上での個人防護の準備や勤務ごとの情報共有を充分に行えるよう、学内のサポート体制を整えた。

③ 第5波（8月～9月）：高知市保健所の在宅療養者健康チェックの支援

8月後半には陽性者が連日50名を超え、宿泊療養施設の準備が追いつかなくなったため、高知市もいよいよ在宅療養で対応することとなった。しかし訪問診療・訪問看護の対応が行われなかったため、高知市保健所では、日中に在宅療養者の電話による健康チェックを開始した。神奈川県方式のコロナ患者用トリアージによって、重症度を赤、あるいは黄色と判定された数十名の在宅療養者に対し、連日午前中に電話での健康チェックを行う用務である。連日数名ずつは受診支援や入院支援につながった。

夜間は緊急の電話相談対応である。8月末には1晩に数件あった緊急連絡も、日中の健康チェックが行き渡ると、後半はほとんど夜間の電話はなくなっていたようである。

この時期の支援には、教員が9名、夜間は教員1名、院生（M1）2名が対応している。

第5波 高知市保健所支援

		日中		夜勤
		AM	PM	
8/28	土	1	1	
8/31	火			1
9/1	水	3	3	
9/2	木	4	3	1
9/3	金	4	3	
9/6	月	3	1	
9/7	火	3	2	
9/8	水	2	2	1
9/9	木	3	3	
9/10	金	3	3	1
9/11	土			1
9/18	土			1
9/25	土			1
延べ人数		26	21	7

日中：教員9名、

夜間：教員1名、院生2名

④ 第6波（令和4年1月～3月）：高知市保健所の在宅療養者健康チェックの支援

第6波は、令和4年1月中旬から、オミクロン株により急速に陽性者数を増やした。1日の陽性者が1/12には12人であったが、その後1/21には107名、2/1には200名を超え、2/11には最多の301名を記録した。在宅療養者が一気に1000名近くとなったため、再度高知市から応援要請を受けた。

学内ではまだ領域看護実習の最中であり、今後、試験週間なども控えていたため、原則午前中のみで2名ずつ、支援に入ることにした。高知市の方でも、県・市の保健師OGスタッフの受け入れ、他部署事務職（ロジスティック）の導入、高知大学看護学科への応援要請など、本学以外にも多数の支援者を受け入れる体制を構築しており、第5波以後、体制の見直しを行っていたことが伺えた。

学部内でも2カ月近くの長期にわたったため、第5波を経験した教員を第1陣に投入し、その後、徐々に新しい教員にもお願いした。最終的に、延べ89名、実質21名の教員に活動してもらうことができた。

第6波 高知市保健所支援

(月) ~ (日)	人数	*	日数
1/24 ~ 1/30	2名	*	4日
1/31 ~ 2/6	2名	*	6日
2/7 ~ 2/13	2名	*	6日
	1名	*	1日
2/14 ~ 2/20	2名	*	6日
2/21 ~ 2/27	2名	*	7日
2/28 ~ 3/6	2名	*	6日
3/7 ~ 3/13	2名	*	7日
3/14 ~ 3/15	2名	*	2日

延べ89名（45日）

(2) 高齢者施設への応援派遣

令和4年2月に大規模感染クラスターが発生した県内の高齢者施設に対し、管轄福祉保健所から本学に人員派遣依頼があり、看護学研究科災害・国際看護学領域が中心となって対応した。多くの認知症の利用者が制限区域を往来してしまう状況の中で、全員の健康状態と早期の感染者の把握が喫緊課題となっていたが、限られた人数のスタッフで、一人ひとりに必要なケアを行いながら、健康チェックをし、その結果を記録、報告することが、施設スタッフの大きな負担となっていた。そこで、令和4年2月18日～3月10日の期間毎日、本学が施設内オフィスの一画（緑ゾーン）にPC2台を構え、利用者の健康状態経過や看護記録の整理、スタッフからの情報収集、情報伝達、保健所や搬送先医療機関等への報告、入院時サマリの作成などを行って、現地の看護業務をサポートした。この活動には、本学より5名の教員と、5名の大学院生が参加した。

4. 学際的・国際的な学びを育てる教育環境

1) 学部学生の国際化への支援

(1) トビタテ!留学 JAPAN への応募支援

文部科学省が、グローバル人材育成施策の一環として行う「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム」は 2021 年度派遣留学生の募集を行わなかった。長期留学希望の学生の個別相談を継続している。

(2) インドネシア ガジャマダ大学からの短期研修受け入れ

ガジャマダ大学と看護学部は 2013 年に交流協定を締結し、毎年学生の受入や派遣を行っている。令和 3 年度は COVID-19 感染拡大により中止となった。

(3) 異文化理解看護フィールドワーク開講とインドネシアへの短期派遣研修

令和 2 年度から、インドネシアへの短期派遣研修を事前学習・フィールドワーク・事後学習として単位化することとなったが、令和 3 年度は COVID-19 感染拡大により講座開講および短期派遣研修は中止となった。代わりに、インドネシアガジャマダ大学看護学部とのオンライン交流会を実施し、2 回生 4 名が英語でのプレゼンテーションを行ったほか、グループワークで COVID-19 感染下での日常生活・対策について意見交換した。

Agenda	Duration	Time
Opening remarks	3'	13.00-13.03
Self-introduction and Ice breaking	15'	13.03-13.18
Introduction of each university and town, Students presentation (4 UoK - 2 UGM) 10 mins each	60'	13.18-14.18
Intercultural Understanding (small group discussion)	20'	14.18-14.38
Closing remarks	2'	14.38-14.40

(4) 弘光科技大学

看護学部 4 回生 5 名が、看護研究（災害・国際）として「COVID-19 流行下の日本と台湾の看護師疲労感の強さの比較」をテーマに選び、台湾・弘光科技大学護理学部との共同で実施した。結果は同名の看護研究報告書にまとめられ、発表された。研究実施に際しては、護理学部複数の教員と情報交換を行いつつ進めた。

(5) 「学生のための海外留学・研修等のマニュアル」の改訂

令和 2 年度に、海外派遣における危機管理強化のため、新たに特定非営利活動法人 海外留学安全対策協議会 (JCSOS) に入会し、海外派遣時の危機管理サポートを受ける体制を整えている。令和 3 年度は、COVID-19 感染拡大に合わせて従前の「海外派遣のための危機管理マニュアル」「学生の海外渡航のための危機管理マニュアル」「外国人留学生受け入れマニュアル」を改訂し、本学の危機管理体制を明示するとともに、学生への意識啓発の強化を図っていくこととした。

2) 大学院生への支援

COVID-19 感染拡大は大学院教育にも深刻な影響をもたらした。多くの国際交流イベントが中止となり、本学学生の国外留学または海外協定校からの学生受け入れがほとんどなくなったため、国際的な学習機会が著しく制限されることになった。また、本学留学生の学習及び生活に与えた影響は特に大きく、担当する教職員が通常の教育に加えて追加で個別の対応を行った。

2017 年に締結した米国・カリフォルニア州立大学サンフランシスコ校 (UCSF) との協定が終了時期を迎え、やむなく更新を断念した。

(1) 弘光科技大学

上述の看護研究で得られた成果は、今後も共同研究を継続することで台湾側共同研究者と確認している。看護研究で得られた成果は、主指導教員、本学卒業生、台湾側共同研究者の共著として国際学会 (7th WANS) に投稿され、現在査読中であり、今後は共著論文等の発表も準備中である。

(2) 留学生に対する支援

データ収集のため本国に一時帰国した大学院生が、現地の COVID-19 感染拡大の影響を受けて帰国を断念したことにより、以後の奨学金が停止となり経済的に困窮した。このことに対して、研究科、事務局、同窓会が協力して支援策を検討した。また、現地でも研究を継続できるように指導教官が遠隔で外国語による個別指導を継続した。さらに、研究実施や課程修了に必要な文書や審査などの全ての手続きを遠隔で実施することにより、本年無事に課程を修了した。

令和 4 年入学予定であった大学院生が、水際対策の一環としての新規外国人入国制限の方針によって来日ができなくなった (令和 4 年 3 月現在も来日の目途がたっていない。) これについても、指導教員と研究科が、事務局、関係機関と調整を行いつつ、学生が支障なく学習を開始し、継続できるように支援した。全ての授業は遠隔で受講できるように調整し、個別に遠隔指導も実施している。

(3) QI プロジェクト

開催の意図：学際的、国際的共同研究を推進する次世代の若手研究者・教育者の育成のために、QI をテーマに、模擬的に国際共同研究プロジェクトの計画を経験する。

開催日程：「共創看護学セミナー」の一環として開催

講師：所和香子 (カナダ ヴィクトリアロイヤル・ジュビリー病院 NP)

受講人数：博士前期課程学生 4 名 (聴講 1 名を含)

本年度は、実際にテーマを設定し、情報を集め、計画書を作成し、それについてプレゼンできることを目的に、講義における実施を試みている。4 コマ (90 分/コマ) 所氏を入れてのディスカッション+8 コマ担当教員を入れてのディスカッションなどで実施した。学生は、看護師の健康増進、医療施設の経済的効率などの視点から、“超勤”を QI のテーマに取り上げた。超勤の解決に向け、超勤に至る原因の追及、エビデンスレベルの高い解決に向けた介入、当初のプロジェクトの目的と原因を考慮した OutCome 指標の設定などを行い、計画書を作成、プレゼンを行った。所氏に、1 ヶ月に 1 度のペースでアドバイスをもらいながらすすめた。また、看護管理の教員も参加し、管理的な視点からもアドバイスをもらった。成果は大変クオリティの高いものであり、学生の満足度も高かった。所氏から、実際には、OutCome 指標とともに、経過を測る指標を用いていることなどを聞き、具体的なイメージも広がったように考える。講義の一環として行ったことで、より現実的に QI プロジェクトを体験することができた一方、受講できる人数が限られてくるなどの問題も見られた。次年度は、昨年度、本年度とも違う形での取り組みを考えていきたい。

5. 教員の国際的な活動

1) 協定校との交流活動

(1) 弘光科技大学との活動

弘光科技大学とは、看護学部教員との情報交換を継続した。今年度は、看護学部4回生の看護研究の共同実施に際して、Yann-Fen C. Chao 護理学部主任教授、雷若莉護理学部長、張彩秀副教授へと交流が拡張した。

(2) インドネシアガジャマダ大学との活動

ガジャマダ大学 Elsi Dwi Hapsari 教授より Guest Lecture の依頼があり、Maternal and child Health response in Japan under the COVID-19 Pandemic について、講義予定ある（現在日程調整中）。

2) ミャンマー緊急支援プロジェクト

特定非営利活動法人ピースウィンズジャパン（PWJ 本部・広島県）と本学は、2020 年以来災害時支援および平時の研究協力、人的交流について協定を締結している。PWJ は国際的な緊急人道支援活動で定評があり、直近ではロシアによるウクライナ侵攻についても、ウクライナ避難民の受入れを行っている周辺国に対して迅速に支援を開始している。

2021 年1月に発生したミャンマー軍事クーデターとその後の人道危機に対する支援活動に関しては、本学・木下教授に対して協力の打診があり、現地 NGO の Community Development Association (CDA) と連携しながら、2021 年末より具体的な支援策の協議を重ねている。

現在は、米国国際開発庁(USAID)が募集する周産期母子保健助成事業 “High Impact Maternal, Newborn and Child Health (HI-MNCH) Activity (NOFO Number: 72048222RFA00001)” を念頭とした、周産期保健サービスアクセス改善プロジェクトを計画し、そのメインコンセプトの提案、技術的部分のプロポーザルの執筆は木下教授が担当した。提出されたプロポーザルは、第一次審査を通過し、3月中旬にはワシントン本部、現地アメリカ大使館事務所担当者、専門家の参加の参加する第二次審査（遠隔）が実施された。第二次審査会では、企画の具体的な部分のプレゼンテーションおよび技術的課題に関する質疑コメントへの応答、ディスカッションは木下教授が主に担当した。

このプロジェクトには、本学がこれまでに培った地域共生の実績や中山間地域での活動など、本学の特性を生かした活動が盛り込まれており、実現すれば新たな国際的学術交流の機会を提供することになる。

3) 第二回ゴロンタロ州立大学（インドネシア）主催国際看護学会での招待講演

インドネシア・ゴロンタロ州立大学が主催する The 2nd Virtual-Gorontalo International Nursing Conference (V-GINC) に看護学部木下准教授（当時）が招待され、”Lessons learned from Japanese nurses; the role of nurses in disaster risk mitigation & the impact of the COVID-19 pandemic on disaster nursing.” と題する講演を行った(2021年3月末)。会議は遠隔および対面のハイブリッドで開催されたが、500名以上の遠隔での参加者以外に、数か所の会場にそれぞれ数百名の観客が集まり、講演後は予定を大幅に超えて1時間近く、活発な質疑応答が行われた。

6. 災害看護をリードする活動

1) 民間団体との連携

NGO との連携

本学は特定非営利活動法人ピースウィンズジャパン (PWJ 本部広島県) と、災害時救援活動および平時の研究・教育に関する人的交流を柱とする連携協定を 2020 年 1 月に締結したが、今年度もこの協定を背景として活発な交流が行われた。

PWJ が米国国際開発庁(USAID)の助成で実施している「南海トラフ地震・津波対策プロジェクト」の一環として、BHELP (Basic Health Emergency Life Support for Public)

を本学で実施することについて提案があり、高知県本学との共催で実施した。BHELP とは、一般社団法人日本災害医学会の提唱する地域保健・福祉における災害対応標準化トレーニングコースである。発災直後から避難所での活動を効果的・効率的に実践するために、災害対応における知識、共通の言語と原則を理解し、被災者の生命と健康の維持、災害発生直後からの被災地内での災害対応能力向上に資することを目的としている。そこで、高知県立大学の教職員または大学院生および県内で地域保健・福祉関連業務に従事する者を対象として参加者を募った。高知県南海トラフ地震対策課の協力を得て公的機関職員の参加を募ったところ、保健所や養護老人施設からの参加者が予定していた人数を超過したため、急遽別日程を用意し、令和 3 年 12 月 4 日および 11 日の 2 回の研修に 30 名が参加した。参加者からは、専門職としての役割について具体的に考える機会となった、など好評であり、次年度以降の開催も検討することにした。

今年度は、正規の科目として PWJ でインターンシップに参加する学生はいなかったが、課外活動として PWJ の活動に参加したという学生は大学院生看護学部生とも複数名報告を受けた。多くは、PWJ の主催する災害時救援活動のロスター登録・研修に参加していたが、中にはボランティアとして運営にかかわる学生も出てきている。

こうした PWJ との連携は、自然災害時の人的交流にとどまらず、国際的な人道危機に関する支援についても具体的な企画が進行しており（先述のミャンマー周産期保健サービスアクセス改善プロジェクトなど）、今後は様々な形に発展することが期待される。



2) まちケア

令和 3 年度は以下の活動を行った。

- ・ 一般社団法人「データクレイドル」と協力し、まちケア・アプリを使用した高知県限定のホテル避難サポートサービスのテスト販売を令和 3 年 11 月～12 月に行った。これは、居住する地域に「避難指示」が発令された場合、高知市内の宿泊施設に避難を目的として宿泊する方の利用料金を低額にするサービスである。
- ・ 地域パートナーと連携して販売委託を行う「備える暮らしショッピング」を開始した。
- ・ 地域パートナーや自治体と連携して、地区やコミュニティ、企業等の防災活動、高齢者スマホ教室等に組み込み可能な「まちケアコモンズ」体験プログラムを提供した。
- ・ 自主サークル「こうち減災女子部」と協力して、高知ならではのローリングストックアイテムとは何かを調査した。

3) 看護学部地域減災シリーズ

昨年度より開始した本地域減災シリーズの研修は、災害に強い専門職の育成に向けて学部教育を強化するとともに、地域の拠点として災害の研究や地域活動を推進することを目的とした。今

年度も2回程度の実施を検討したが、講師が新型コロナウイルス感染症第6波（高齢者施設における感染クラスター）対応などにあたることと重なり、実施が延期している。

第一回

【日時】未定

【内容】関東大震災の避難者の状況—避難者カードの分析から—（仮）

講師：災害・国際看護学 木下真里 教授

4) COACHES プロジェクト

大規模災害時に全被災者の安否と健康状態を把握するための仕組みである COACHES (Community Oriented Approach for Comprehensive Healthcare in Emergency Situations)は、2019年より看護学部木下教授を中心として、高知工科大学や高知県津野町、民間企業のチームが開発に取り組んでいる。

これまでに令和元年度戦略的研究推進プロジェクト、令和2年度採択科研費基盤研究(C)、令和3年度戦略的推進プロジェクトの助成を受けているが、令和4年度は、津野町において、高齢者等を対象とした調査を進めている。

5) 関東大震災 100周年

2023年に発災100周年を迎える関東大震災（1923年9月1日、推定M7.9）については、災害・国際看護学木下教授が、2021年より当時の避難者の状況把握のための調査を開始している。東京都復興記念館の協力を得て、当時、東京帝国大学医学部生などの有志が作成した「避難者カード」全22,500枚の画像データを入力し、大学院生の協力を得て分析を行っている。立命館大学歴史都市防災研究センターが一部のカードの分析¹を行っており、今回の調査は、未調査のカードについても実施することになっている。

この避難者カードは周辺各地に避難した、家族や親戚、知人の安否確認に役に立ったということであるが、このカードを分析することによって、避難行動の傾向、避難場所の環境、情報収集の仕方について知見を得、今後の予想困難な大規模災害時の情報収集および、避難後の健康管理に関して参考となることが期待される。



図1 避難者カード

<https://tokyoireikyukai.com/data/379>

¹ 北原糸子.東京市政調査会作成の関東大震災避難者カードについて.京都歴史災害研究.第12号(2011)23-30.

7. 「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン

1) はじめに

平成 29 年度以来 5 年間、多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル)」養成プラン事業のもと、中国・四国広域がんプロ養成コンソーシアム「全人的医療を行う高度がん専門医療人養成」事業を展開してきた。本学は、高知県立大学大学院・岡山大学大学院・徳島大学大学院・広島大学大学院・山口大学大学院の 5 つの大学院で組織されるがん高度実践看護師 WG の幹事校として、がん看護専門看護師の養成およびがん看護の質向上に向けた取り組みを行ってきた。令和 3 年度は 2 名の修了生を輩出し、5 名の修了生ががん看護専門看護師の認定を受け、また、38 単位のがん高度実践看護師教育課程は更新審査を受審し再認定をされた。

2) がん高度実践看護師WGの活動

がん高度実践看護師 WG では、「1. がん高度実践看護師の養成」「2. がん看護の質向上への貢献」を 2 つの活動テーマに挙げ、①各大学によるがん高度実践看護師の育成、②がん高度実践看護師リカレントコースの開講、③がん高度実践看護師 WG 講演会の開催、④5 大学院がん看護学合同セミナーの開催、⑤11 大学院チーム医療合同演習への参加 (教員は FD) ⑥HP などによる広報活動、⑦各大学におけるセミナー・特別講義の開催、⑧修了生に対するがん看護 CNS 認定試験までのサポートの 8 つの活動に取り組んだ。

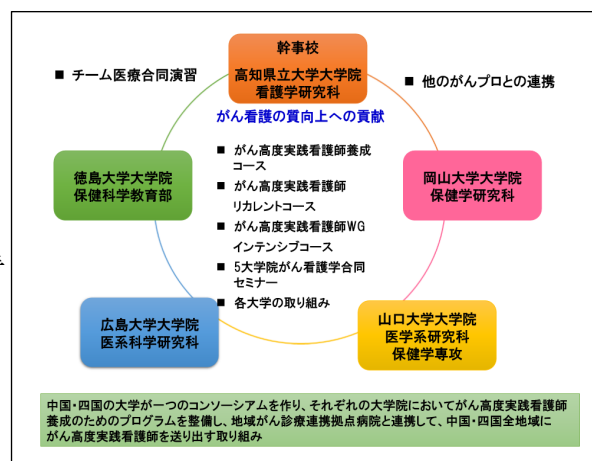


図 1 がん高度実践看護師 WG の活動

3) 高知県立大学の取り組み

高知県立大学大学院では、「1.がん高度実践看護師の養成」、「2. がん医療における質の高いがん看護実践の推進」の 2 つを活動のテーマとしている。

がん高度実践看護師の養成では、38 単位の教育課程のプログラムに加え、がん看護実践を豊かにする取り組みを行っている。がん医療における質の高いがん看護実践の推進活動には、がん高度実践看護師 (APN) コース II、がん看護インテンシブコース I、がん看護インテンシブコース II を開講している。

(1)がん高度実践看護師の実践力を豊かにする取り組み

令和 3 年度は、がん看護実践看護師教育課程に加え、がん看護実践を豊かにする取り組みとして、以下のような取り組みを行った。

①がん高度実践看護師 (APN) セミナー

- ・日時：2021 年 6 月 9 日 (水)、6 月 16 日 (水)、6 月 23 日 (水)、7 月 7 日 (水)、7 月 14 日 (水)、7 月 28 日 (水) の 6 日間
- ・場所：高知県立大学看護学部棟 C322 *6 月は COVID-19 の影響により Web(Zoom)開催
- ・参加者：各回 1~3 名 (がん看護学領域学生 6 日間合計 14 名)

高知県内で活躍する修了生のがん看護専門看護師より、高度実践看護師としての役割機能別に、実践事例、倫理調整、コンサルテーション、コーディネーション、教育の事例など、活動の実際についてご講義いただいた。学生は、先輩の活動から、高度な看護実践とは何か、専門看護師の役割機能を具体的にどのように発揮していくのか等について学び、今後、学生自身が目指す高度実践看護師についての目標や課題を見出すことができていた。

②5 大学院がん看護学合同セミナー

- ・日 時：2021年8月29日(日) 9:30~17:00
- ・場 所：徳島大学 Web(Zoom)開催
- ・テーマ：「がん患者におけるリンパ浮腫の病態生理と症状マネジメントの実際」
- ・講師：須網 博夫 先生(Macquarie University Faculty Medicine, Health & Human Sciences, Sydney, Australia, Associate professor, MD, PhD)
Dr. Louise Koelmeyer (Macquarie University Faculty Medicine, Health & Human Sciences, Sydney, Australia ALERT Director, BAppSc(OT), PhD)
井沢 知子 先生(京都大学大学院医学系研究科 がん看護専門看護師)
高西 裕子 先生(徳島大学大学院保健科学教育部・リムズ徳島クリニック 看護師)

・参加者：188名

毎年開催しているがん高度実践看護師 WG の大学院に在籍する学生を対象としたリンパ浮腫ケアセミナーに、本学からは1名の学生が参加した。本年度も昨年に引き続き COVID19 の影響を受け Web 開催とした為、多くの看護職に広報し、参加いただいた。学生は、講義を通して、リンパに関する病態整理や症状マネジメント、ICG の可能性、保健医療制度、実際に看護場面にどう生かしていくのか、アセスメントやマネジメントの実際を学び、高度実践看護師として科学的根拠に基づく看護実践の重要性を改めて学ぶ機会となった。各大学院のがんプロ学生は、大学の枠を超え他大学や他施設の方とともに学び、専門的な学習を深めたいという意識が高まった。

③がん高度実践看護師 (APN) コース I : 専門看護師の育成

◆Life を支える高度実践看護師養成コース

～がん患者と家族のライフステージのニーズに応える高度実践看護師養成～

- ・目 的：がん患者と家族のライフステージのニーズに応えるがん高度実践看護師および、がん看護をサブスペシャリティとする高度実践看護師の養成
- ・対象者：高度実践看護師コースに在学中の学生
- ・コース内容：がん高度実践看護師 (APN) コース II と同じ
- ・受講者：5名(がん看護領域3名、小児看護領域3名)、うち修了者4名

(2)看護職の看護実践能力の向上を目指す教育活動

①がん高度実践看護師 (APN) コース II : 専門看護師・認定看護師のリカレント教育

～Cancer Trajectory をたどる人のニーズに応える高度実践を創造する看護師の養成～

《コースの概要》

- ・目 的：ライフステージやがんの特性を考慮して、がんとともに生きる人とその家族の健康と生活に関わるニーズに応えられる専門性の高い実践ができる看護師の養成
- ・テーマ：AYA 世代がん患者のケアとキュア アドバンスト編
- ・対象者：AYA 世代がん看護に携わる専門看護師、修士課程修了生、認定看護師
- ・履修科目：4単位 60時間
AYA 世代がん看護基盤論、AYA 世代がん診断治療学、AYA 世代がん看護実践論、AYA 世代がん看護展開論
- ・履修期間：2021年9月4日(土)、5日(日)、10月16日(土)、17日(日)、11月13日(土)、14日(日)、2022年2月5日(土)、6日(日)の8日間
- ・修了要件：コースで定める60時間のうち各科目8割以上履修した者には、高知県立大学から修了証を交付
- ・場 所：高知県立大学池キャンパス看護学部棟 Web(Zoom)開催
- ・受講者：31名、うち26名修了

【 2021 年度 AYA 世代がん患者のケアとキュア アドバンスト編 授業科目 】

1. AYA 世代がん看護基盤論 (1 単位 15 時間)

AYA 世代の身体的、心理的かつ社会的な特徴を理解すると共に、A 世代と YA 世代で異なる発達課題や性や生殖機能など世代特有の課題を踏まえ、AYA 世代がん患者への看護実践の基盤となる諸理論と、AYA 世代の権利擁護および倫理的思考について学修する。

＜達成目標＞

- ① AYA 世代の身体的、心理的かつ社会的な特徴を理解する
- ② AYA 世代がん患者への看護の基盤となる諸理論、ならびにその活用法について理解する
- ③ AYA 世代の権利擁護について理解し、倫理的思考に基づく看護の役割について説明できる
(含：国内外の AYA 世代を取り巻く医療環境が抱える課題と戦略)

2. AYA 世代がん診断治療学 (1 単位 15 時間)

AYA 世代がん患者の特徴を踏まえたがん治療および診断の実際について理解し、高度実践看護師として、エビデンスに基づいて AYA 世代がん患者への看護のアプローチを提供する能力を獲得する。多種多様ながん種からなる AYA 世代がんにかかわる診断、治療および、晩期合併症など治療後の長期的・継続的な診療についての理解を深め、看護実践への適応について考察する。

＜達成目標＞

- ① AYA 世代特有の諸問題を医学的な観点から理解する
- ② AYA 世代がんの診断・治療のプロセス、それに伴う患者の反応および支援について説明できる
- ③ AYA 世代がん患者の社会的な支援・施策を理解し、看護実践と繋げることができる

【e-learning】・小児 AYA 世代がんの妊孕性温存：総論

3. AYA 世代がん看護実践論 (1 単位 15 時間)

AYA 世代特有の課題および AYA 世代がんの病態の理解を踏まえ、A 世代と YA 世代の異なる発達課題を踏まえた意思決定支援や、患者の将来を見通した生活の質向上を目指す高度な看護実践に応用するための基盤を学修する。

＜達成目標＞

- ① AYA 世代の特徴を踏まえ、AYA 世代がん患者と家族を包括的にアセスメントできる
- ② AYA 世代がん患者の家族の特徴を理解し、意思決定支援を含めた看護援助を提案することができる
- ③ AYA 世代がん患者の就学、就労、性や生殖機能に関する課題や社会的な支援・施策を理解し、質の高い生活を支援する方策を考案できる

【e-learning】・AYA 世代患者のがん看護

4. AYA 世代がん看護展開論 (1 単位 15 時間)

科目 1～3 の学修を踏まえて、高度な看護実践を展開できる能力を獲得し、AYA 世代がん患者への看護援助を考える。

＜達成目標＞

- ① AYA 世代がん患者の治療及び生活の場の特性を踏まえた看護援助を考案できる
- ② AYA 世代がん患者と家族の意思決定を支える看護について説明できる
- ③ 複雑な課題を抱える AYA 世代がん患者に対して、既習した理論を活用した看護援助を考える

がん高度実践看護師 (APN) コース II は、専門看護師・認定看護師のリカレント教育を目的としたプログラムである。2021 年度は『AYA 世代がん患者のケアとキュア アドバンスト編』をテーマに、AYA 世代がんの診断や治療、AYA 世代がん看護に関する専門的な知識や技術を学び、AYA 世代がん患者のニーズに対応することのできる専門性の高い看護実践力の修得を目指して実施し、26 名の修了生を輩出した。

中国・四国の高知、香川、愛媛、徳島、島根、岡山、広島、山口から参加があった。研修生は、がん看護専門看護師、小児看護専門看護師、がん化学療法看護認定看護師、がん放射線療法看護認定看護師、乳がん看護認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師、緩和ケア認定看護師、乳がん看護

認定看護師、不妊症看護認定看護師であった。

8日間のコースでは、講義やグループワーク等で知識を修得したのち、最終日は、既習の理論や現状、課題をふまえ、AYA世代がん患者の特徴を有する5事例のグループワークを行った。

AYA世代がん患者への看護実践に向けて知識の統合と患者理解を深め、根拠に基づき新たな視点を含めた看護援助を考案することができた。

《研修生の学び》

研修生からは、「AYA世代の方の背景や発達段階を踏まえて考えることができた。」「患者本人だけでなく家族の意思決定は、治療や療養の方針に大きく影響するので、家族も患者と同じように発達課題や役割を考慮した看護が必要とわかった。」「患者をさまざまな視点から全体像を捉えること、また、家族も含めてそれぞれの体験を理解して支援していくこと、そして、将来起こりうる事象を予測してサポートを続ける重要性とその方策の検討が重要であることがわかった。」「毎回の講義すべてが専門性の高い看護実践に活用できる内容」などの声が聞かれており、AYA世代がん患者の特徴を踏まえた生活の質向上を目指した看護の専門的知識や技術を習得する機会となっていた。

《活動評価》

2年連続してWeb開催となった。Web開催は時間や費用面においても受講しやすい利点があり、受講生が多かった。Web上でも講義やグループワークで学びを深めることができていたが、一方で、「演習や最終日の事例検討は対面で実施した方がより効果的である」や、「受講者同士の交流の機会が少ない」等の意見があった。今後、効果的により多くの看護職が受講できるよう、研修開催方法や内容を検討していく必要がある。

②インテンシブコース I

～高齢がん患者に安心をもたらすケアを創造していく訪問看護師育成～

《コースの概要》

- ・ 目的：高齢がん患者の入院早期から退院後の生活を見通してケアを提供し、在宅医療の可能性と選択肢を広げることのできる看護職および、チーム医療を基盤とする在宅がん医療をコーディネートしていくことのできる、高齢がん患者とその家族のケアに関する専門的知識と技術を有する看護職の養成
- ・ 対象者：中国・四国地方に在籍する、高齢がん患者の看護に携わる訪問看護師および在宅移行支援の必要な高齢がん患者の入院病棟および外来、地域連携室等の看護師
- ・ 研修期間(講義/演習)：2021年10/2(土)、3(日)、4(日)、11月27日(土)、28日(日)、12月18日(土)、19日(日)、2022年2月13日(日)の11日間
- ・ 見学実習：2022年1/11(火)～2/10(木)(このうち平日の3または4日間)
- ・ 履修内容：講義、演習、見学実習、実習の振り返りと自施設での実践、事例検討を含めた90時間
- ・ 修了要件：コースで定める60時間のうち各科目8割以上履修した者には、高知県立大学からの修了証を交付
- ・ 場所：高知県立大学池キャンパス看護学部棟3階 C309、1階C112
2月13日(日)最終日はCOVID-19の影響によりWeb(Zoom)開催へ変更
- ・ 参加者：8名

平成30年度より新たにスタートしたがん看護インテンシブコースIは、高知県の在宅高齢がん看護、高齢者看護、在宅医療や福祉に携わる機関や多職種と協働し、高齢がん患者のケアに特化した研修である。また、座学だけでなく、e-learning、シミュレーション教育、自施設での実践を取り入れ、講義－演習－実習をつなげる15日間の現任教育のプログラムである。

2021年度の受講生は8名であり、高知県内で訪問看護ステーション、病院、在宅療養支援診療所に勤務する看護師であった。COVID-19の影響により、一部、講義や演習に制限や変更が加わり、見学実習については、実施できた日もあったが、その多くが自己学習に変更となった。

《研修生の学び》

受講生からは、「高齢がん患者の看護について、系統立てて学ぶことができた。」「高齢とがんの問題点や観察点に着目し、セルフケアの分野も考えられる意識づけができた。」「実際に行われている看護やサービスを知ることで、退院後のイメージが付き、患者への説明に自信がもてる。」「病棟勤務しかしていないナースにとって、知らなかったことが多く、視野が広がった。」「高齢がん患者の意思決定に関連するガイドラインの内容がわかり、グループワークを通して倫理的問題に解決に向けた展開ができた。」などの声が聞かれており、高齢がん患者の在宅療養を支援するための様々な知識や技術を学び、新たな気づきや視野の広がりを得ることができた。

《活動評価》

昨年度から新たに取り組んだ自施設実習では、受講生が各々の現場で、これまで学習してきた知識や技術を、アセスメントシートを活用しながら看護実践につなげることができていた。見学実習の多くが実施できず自己学習となったが、受講生が所属する各々の施設の役割や実践について共有することで、学びを深めることができた。また、ディスカッションを通して、知識や技術を受講生自身の中に落とし込むことができ、実践に活用する自信や意欲につながっていた。今後、受講生が研修の学びを自施設で発揮し、講師や研修生同士のネットワークを強化していくことで、高知県内における高齢がん患者の在宅療養移行支援及び訪問看護の充実や質向上につながると考える。

③インテンシブコースⅡ：がん高度実践看護師WG講演会

- ・日 時：2021年7月11日（日）13：00～16：40
- ・場 所：高知県立大学池キャンパス Web(Zoom)開催
- ・テーマ：高齢がん患者のアドバンス・ケア・プランニング
- ・講師／テーマ

木澤 義之 先生（神戸大学医学部附属病院 緩和支援治療科 特命教授）

「アドバンス・ケア・プランニング～高齢者の意向を尊重した医療・ケアのために～」

高梨 早苗 先生（国立長寿医療研究センター 長寿医療研修センター 老人看護専門看護師）

「高齢がん患者のアドバンス・ケア・プランニングへの看護実践」

- ・参加者：261名

がん高度実践看護師WGでは、「ライフステージの様々な新ニーズに応える看護の質向上を推進する看護師養成」を5年間の全体テーマとし、2021年度は「高齢がん患者のアドバンス・ケア・プランニング」をテーマに、講演会を開催した。講演会は、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みWeb（Zoom）で開催とし、中四国全県、近畿、九州等から、高齢がん患者のアドバンス・ケア・プランニングに関心の高い看護師、保健師、助産師、医師、臨床心理士、社会福祉士、大学院生等、261名の参加があった。

木澤医師の『アドバンス・ケア・プランニング～高齢者の意向を尊重した医療・ケアのために～』では、アドバンス・ケア・プランニングについての概念や、アドバンス・ケア・プランニングの実践について詳しく学ぶことができた。高梨専門看護師の『高齢がん患者のアドバンス・ケア・プランニングへの看護実践』では、高齢者の特徴やがん治療への影響、認知症高齢者のACPにおける看護師の役割について学ぶことができた。参加者アンケートでは、講演会の内容について、回答者全員が具体的にわかったと回答し、アドバンス・ケア・プランニングの意義や今後の取り組みについて考えることができたとの意見があった。アドバンス・ケア・プランニングについて基礎的な知識や医療の提供体制と課題、チーム医療の重要性、高齢者がん患者の「生きる」を支える看護職、医療職としての役割について考える機会となった。

4) 第3期 中国四国がんプロコンソーシアム5大学院の総括

第3期(平成29年度～令和3年度)のがんプロフェッショナル養成プランの中国・四国の「全人的医療を行う高度がん専門医療人養成」事業は本年度が最終年度となった。以下に、5年間の2つの活動テーマの実績を示す。

(1) がん高度実践看護師養成 (平成 29 年度～令和 3 年度末)

	入学者 (CNS コース)	修了者数	CNS 認定数
高知県立大学	10 名	10 名	9 名
岡山大学	0 名	0 名	1 名
徳島大学	6 名	6 名	5 名
広島大学	7 名	5 名	4 名
山口大学	3 名	4 名	2 名

(2) がん医療における質の高いがん看護実践の推進

【取り組み 1】 がん看護学合同セミナー (於：徳島大学)

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	合計
参加人数 (コース学生)	9 名 (4 名)	13 名 (6 名)	14 名 (3 名)	22 名(web) (6 名)	188 名(web) ※(不明)	246 名

※名前と所属先で名簿作成をしていたため、院生の人数不明

【取り組み 2】 がん高度実践看護師 WG 講演会

参加人数	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	合計
高知県立大学	35 名	72 名	25 名	79 名(web)	261 名(web)	472 名
岡山大学	34 名	246 名	53 名	22 名	—	355 名
徳島大学	38 名	35 名	24 名	40 名(web)	119 名(web)	256 名
広島大学	26 名	52 名	59 名	79 名(web)	56 名(web)	272 名
山口大学	22 名	14 名	22 名	22 名	14 名(web)	94 名

高知県立大学の「がん高度実践看護師 WG 講演会」の 5 年間のテーマ

開催年度	テーマ
平成 29 年度	小児がんの治療と高度な看護実践
平成 30 年度	AYA 世代を支えるがん看護 一看護師ができること、伝えたいこと
令和 元年度	働く世代のがん患者を支えるがん看護
令和 2 年度	遺伝性腫瘍と生きる患者へのがん看護
令和 3 年度	高齢がん患者のアドバンス・ケア・プランニング

【取り組み 3】

がん高度実践看護師 (APN) コース I・II リカレント教育 (8 日間全日出席コース)
～Cancer Trajectory をたどる人のニーズに応える高度実践を創造する看護師養成～

開催年度	テーマ	受講者数
平成 29 年度	小児がんの子どものケア	12 名
平成 30 年度	高齢がん患者の治療とケア	29 名
令和 元年度	AYA 世代がん患者のケアとキュア	15 名
令和 2 年度	高齢がん患者の治療とケア アドバンスト編	35 名
令和 3 年度	AYA 世代がん患者のケアとキュア アドバンスト編	36 名
合 計		127 名

【取り組み 4】

がん看護インテンシブコース I リカレント教育 (15 日間全日出席コース)
～高齢がん患者に安心をもたらすケアを創造していく訪問看護師育成～

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	合計
研修参加者数	開催なし	11 名	6 名	5 名	8 名	30 名

5) おわりに

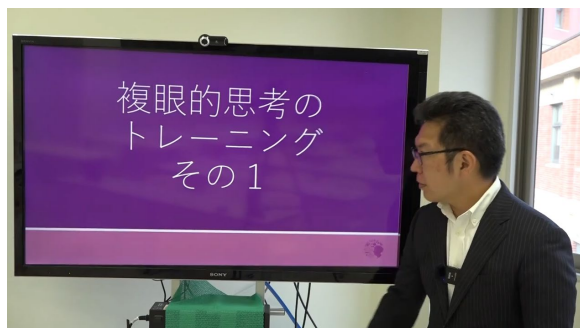
第 3 期(平成 29 年度～令和 3 年度)のがんプロフェッショナル養成プランにおいて本学はがん高度実践看護師 WG の幹事校として活動を行い、現在、修了生の 45 名ががん看護専門看護師として全国で活動している。今後は、第 4 期にむけて、今年度の内容を評価し、新たな取り組みを模索したい。

1. がん高度実践看護師養成
 - ・受験生確保とがん高度実践看護師教育課程の継続
 - ・がんプロ修了生による APN セミナーの継続
 - ・CNS 認定試験受験の継続支援
2. がん医療における質の高いがん看護実践の推進
 - ・リカレント教育
 - ①ジェネラリスト対象の教育活動
 - ②スペシャリスト対象の教育活動

リカレント教育においては、トピックスや興味関心の高いテーマの研修を企画し、高度実践看護師および地域の看護職の看護実践向上につながるよう研修内容の充実を図っていきたい。

8. 高校生のための公開講座

高校生のための看護学を学ぶ公開講座は、「相手を理解する力」をテーマに、web形式で開催した。在学生からwebを通じた面談を行う会の参加者は20名であった。昨年度実績が6名前後であったので、参加者は増加した。昨年度は、zoomを用いた開催であったために、デバイスによる参加を止めたことがあったとも推察されたが、今年度はこの傾向は少なかった。また、オンデマンド形式の配信講座は、計400名ほどが視聴している。今後は、県外に推薦入試枠が増えることもあり、受験生に馴染みのある媒体での配信や公開講座の内容を録画したものの配信が必要である。



高知県立大学 看護学部
Faculty of Nursing University of Kochi

9. 高知医療センター・高知県立大学包括的連携事業：看護・社会福祉連携事業

1) 高知医療センター・高知県立大学スキルズラボ

(1) 高知医療センター・高知県立大学スキルズラボの相互利用の概要

高知医療センター2階に高知医療センタースキルズラボが開設されている。本学からは、医療センター看護局を通じて高知医療センターのイントラネットを使用して事前予約をおこなってから使用することになっており、主に学部生実習などの目的で使用している。高知医療センターの医師や看護師も事前予約の上、本学に設置している設備および備品（シミュレータなど）を使用できる。申込書類は総務企画課に提出されるため、設備および備品の管理責任者は総務企画課から連絡があった場合、設置室、設備および備品を確保する。

(2) 高知医療センタースキルズラボの利用実績

令和3年度（9月末現在）における高知医療センタースキルズラボ使用実績として使用人数は施設使用241件、使用人数679名であった。昨年度より減少が見られる。コロナ禍での交流制限の中、今後の利用促進が課題である。

(3) 高知県立大学スキルズラボの利用実績

本年度の高知医療センターによる本学施設の利用実績はなかった。コロナ禍での交流制限の中、今後の利用促進が課題である。

(4) 高知医療センター・高知県立大学スキルズラボ運営委員会

本学からの委員として、池田教授と井上講師が参加している。本年度は令和3年11月1日（月）に第1回スキルズラボ運営委員会が開催された。令和3年度スキルズラボ備品等決算、令和3年度使用実績・報告、令和4年度スキルズラボ備品等予算について話し合われた。運営委員会での議論は、高知医療センターとの包括的連携協議会において報告された。

(5) 次年度の課題

本年度は昨年度に比べて、本学からのスキルズラボ使用実績が少なかった。コロナ禍において医療センター職員、学生（学部・大学院）や教員の相互乗り入れに制限が加わる状況下でやむを得ない部分もあるが、両機関の積極的な相互利用が望まれる。今後も、新型コロナウイルス感染症の流行状況および新型コロナウイルス感染症に伴う両機関への入構制限を勘案しながらスキルズラボの相互乗り入れを促進していく必要がある。

(6) キルズラボ備品

本年度のスキルズラボの備品は昨年度と同様である。

10. 健康長寿センターにおける看護学部の活動

1) 看護学部の活動方針

健康長寿センターは、高知県立大学の関連学部が連携して、地域の人々の健康長寿の推進および健康長寿社会の構築に貢献する専門職者の知識や技術の向上に努めることを目的として設置されている。看護学部では、運営委員会を中心に健康長寿センターの運営及び活動に参画し、他学部や地域教育研究センターの教員と連携して地域健康啓発研究活動を展開している。また、看護学部教員や領域、学部全体等の単位で健康長寿センター事業を実施することで、高知県内の看護その他保健医療福祉分野に係る人材育成と県民の健康づくりに貢献することを目指している。センターの活動ポリシーである5領域【高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動】【高知県民の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動】【高知医療センターとの包括的連携を推進する活動】【高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動】【高知県の健康長寿を研究する活動】を中心として、事業を展開してきた。

令和2年度より、感染対策のために出前型からYouTube配信の形式へ変更した健康長寿体験型セミナーは、今年度は、「認知症を理解する」をテーマとして他学部とも連携し、更なるコンテンツの充実に努めた。また、公開講座についても、遠隔会議システムを活用し、例年のコンテンツに加え、地域減災拠点事業との連携した研修会が実現できた。

次年度は、健康長寿センターと看護学部の事業の連携を更に強化する人員体制も整った。高知県民の健康長寿を実現していくための課題解決に向けた活動を推進していきたい。

なお、本報は、健康長寿センターにおける看護学部の主な活動の要約の報告であるため、各活動の詳細な内容は、「令和3年度健康長寿センター報告書」をご参照頂きたい。

2) 高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動（域学共生）

(1) おうちで健康長寿体験型セミナー presented by 健康長寿センター

令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の拡大による集合型での「健康長寿体験型セミナー」の開催が困難となったことから、「おうちで高知県立大学健康長寿センター体験型セミナー presented by 高知県立大学健康長寿センター」と題し、ユーチューブによる配信型の体験型セミナーを実施している。令和3年度は、「高知家、認知症との付き合い方」をテーマとして、看護学部、社会福祉学部、健康栄養学部、文化学部の4学部がそれぞれ動画配信を行った。看護学部は、小原弘子講師（老人看護学）が「認知症を理解しよう 私って認知症??」と題し、認知症状に早期に気づき医療機関や地域包括支援センターに早期に相談することの重要性に気づくことができる一般市民向けの教育動画を配信した。この動画作成は、看護学部専門教育科目「看護地域フィールドワーク」の一部として行われ、看護学部2回生4名も参加した。

学生は、認知症に関連する書籍を熟読し、認知症についての知識を身につけるだけでなく、高齢の一般市民にどの情報を伝えることが効果的かについても検討した。さらに、ユーチューブのアクセス数を増やす取り組みとして、一般市民向けのリーフレットを作成し一般市民が集う場に設置することも行った。

(2) とさっ子健診プロジェクト

メンバー：佐東美緒、田之頭恵里、徳岡麻由

土佐市では、小中学生に対する健康調査の実施とその後の指導を通して、小中学生とその家族が成長後も健康的な生活を送れるよう、健康の改善を促すことを目的に、平成24年度からとさっ子健診を実施している。本プロジェクトは連携事業の一つとして行われており、大学の担う役割として、学会・論文発表を通じた社会への情報発信や、児童および保護者に対する効果

的な支援方法を検討するため受診者の健康観・健康行動に関するアンケート調査の実施、アンケート及び検査結果データの解析、受診者にとってピアである学生の力を活用したお楽しみコーナーや食事バランスチェックの実施、とさっ子健診への助言等を行ってきた。本年度は、新型コロナウイルスワクチン接種に関する業務が行われたため、とさっ子健診は開催されなかった。そこで、これまでの9年間蓄積されたとさっ子健診の身体データ・問診結果と、受診者の健康観・健康行動に関するアンケート調査をすべて整理し、システム化することとした。

①とさっ子健診データ変換プログラムの構築

とさっ子健診のデータは、過去9年分の身体・検査データが蓄積されていた。現在、1,229名のデータが蓄積されている。年度毎にデータの分析が行われていたが、一元管理ができるシステムは構築されていなかった。そこで、「とさっ子健診データ変換プログラム」を構築し、貴重なデータが年度毎や、検査項目毎に検索・比較できるようにした。令和4年1月11日に最終版が納品されたため、今後、プロジェクト内で分析方法を検討し（令和4年2月3日学内会議）、今後の健診や、健診後の個別説明会などに役立てられるよう、分析を継続する。

②受診者の健康観・健康行動に関するアンケート調査管理システムについて

とさっ子健診では、受診した子どもに健康観・健康行動に関するアンケート調査を、受診直後、3か月後に行っている。現在、1522回分のデータが蓄積されている。今までは、紙ベースのアンケート調査用紙をそのまま保存し、年度毎に土佐市に報告していたが、アンケート用紙はPDFとして保管し、データはとさっ子健診データ同様、年度毎や調査項目毎に集計できるよう、「とさっ子アンケート管理システム」を作成し、データが蓄積できるよう、システムの構築を行った。このシステムも、令和4年1月11日に最終版が納品されたため、今後、プロジェクト内で分析方法を検討し、今後の健診や、健診後の個別説明会などに役立てられるよう、分析を継続する予定である。

また、「子どもの保健行動を促進するための支援の検討ーとさっ子健診の結果を踏まえてー」というテーマでの共同研究を継続し、現在、分析中である。今後は、子どもの保健行動を促進するための支援を検討する。感染拡大により、教職員及び学生のとさっ子健診への参加はできなかったが、土佐市と大学が連携し協働することにより、子どもの健診結果の蓄積、健康意識調査の分析、とさっ子健診後の個別説明会の充実に向けての検討という成果が得られた。

(3) 地域ケア会議推進プロジェクト

本プロジェクトは、高齢者の介護予防を促進するために土佐市が平成25年度後期より行っている「地域ケア会議」の効果的効率的な方法の確立を目的に、会議運営に関する助言、作成した会議に使用するアセスメント様式をもとに会議内容の課題分析の支援を行うものである。今年度も引き続き、看護学部教員が看護師アドバイザーとして地域ケア会議に参加した。今年度は、Covid-19による感染拡大の影響もあったが、小原と中井が計8回地域ケア会議に参加した。循環器疾患や脳血管疾患を既往に持つ高齢者や、認知症高齢者の事例が多く、これらは、身体状態と生活動作とを統合したアセスメント、および、予後予測が必要な事例のため、看護職アドバイザーの役割は大きい。次年度も継続して参加する予定である。

今までは、医療職アドバイザーとして薬剤師と看護師とが別の週であったが、次年度より、2回/月の開催で、薬剤師と看護師が同席して地域ケア会議を開催する予定である。看護職アドバイザーとしての役割を明確にしていく必要がある。

3) 高知県の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動

(1)中山間地域等訪問看護師育成講座

①事業概要

本講座は、平成27年度から高知県中山間地域等の訪問看護師の確保・育成・定着及び小規模訪問看護ステーションの機能強化を目的に、大学の教育力・学習環境を活かした「中山間地域におけ

る新任・新卒訪問看護師育成プログラム」を開発し運用している。中山間地域等の訪問看護ステーション（以下訪問看護 ST）と協働し、高知県、高知県看護協会、高知県訪問看護連絡協議会、高知県医師会、高知県社会福祉協議会、高知医療センターと共に新任・新卒訪問看護師育成に取り組み、新卒者 14 名を含む合計 137 名が修了し、在宅や医療機関等で活躍をしている。

②事業成果

i. 訪問看護スタートアップ研修（35 科目 138 時間）

【開催日時】前期：令和 3 年 5 月 6 日（木）～令和 3 年 9 月 21 日（火）

後期：令和 3 年 10 月 6 日（水）～令和 3 年 12 月 23 日（木）

【参加者】17 名：中山間枠 4 名（スタンダード枠 2 名、セカンド枠 1 名、サード枠 1 名）
全域枠 13 名（うち通年 1 名）

ii. 学習支援者研修会・検討会

新任者が所属する訪問看護 ST の学習支援者となる管理者等を対象に、学習支援に関する研修会・検討会を 3 回開催し、新任者の学習支援に必要な研修と課題や対処を検討した。

iii. 新卒 2 年目および修了者フォローアップ研修

新卒 2 年目を対象に、フィジカルアセスメントフォローアップ研修を 3 回開催した。また、新卒 2 年および修了者対象には 1 ヶ月に 1 回、家族支援、事故予知トレーニング、倫理研修、訪問看護の 24 時間体制と緊急時訪問、訪問看護に活かす POCU、がん疼痛管理、ACP と看取り・エンゼルケア、入退院支援などをテーマにフォローアップ研修を開催した。ケースプレゼンテーションは 8 回実施し、コンサルテーションは 10 件の相談があった。

iv. 保健所地域別の訪問看護推進ブロック会議

安芸、中央東、幡多福祉保健所管内の 3 ヶ所で開催し、各保健所管内の在宅医療・訪問看護の現状と課題を共有し、訪問看護師育成に関する課題や期待について意見交換を行った。

v. 参画団体による企画会議

関係協力団体による企画会議を 2 回開催し、新任訪問看護師育成の課題や対策、新卒 2 年目や修了者のフォローアップ研修、事業計画について協議し、高知県の訪問看護推進や人材育成における関係機関の役割について検討された。

③活動評価

今年度は、新型コロナウイルス感染拡大が継続するなか、対面とオンラインとオンデマンドを受講者が柔軟に選択できるハイフレックス型研修を取り入れ、通信機器の貸し出し、Web を利用した記録物の提出など ICT を活用した学習支援を行った。令和 3 年度の本研修（35 科目 157 項目）の学習目標の到達度を「とても思う」から「まったく思わない」までの 5 段階で評価した自己評価点の平均は 3.99 ± 0.71 (SD)であった。また、中山間枠スタンダード枠・セカンド枠 3 名の修了時の目指す姿および学習課題の自己評価は、ほぼ全員が「できた・まあまあできた」と捉えており、プログラムを活用して自信をもった単独訪問も可能となり、訪問看護 ST の一員としての役割を担い訪問看護に携わることができていた。なお、本講座の事業内容、実施体制、プログラムの詳細、事業評価については、本学健康長寿センター報告書に掲載している。

(2) 高知県介護職員喀痰吸引等事業

①活動の概要

本事業は、平成 24 年 4 月 1 日から施行された介護職員等によるたんの吸引又は経管栄養（以下「たんの吸引等」という）の実施のための研修の制度化を受けて、居宅及び障害者支援施設等において必要なケアをより安全に提供するため、特定の者に対して適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的としている。基本研修と現地で実際のたんの吸引等を指導する実地研修から構成される。

地域完結型医療の推進に加え、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、入院・入所中の面会が制限されるため、医療処置や介護が必要なながらも在宅療養を選択する方が増え、居宅や施設で

たんの吸引等を実施できる介護職員等の養成の必要性は高まっている。そのため、県と協議し、大学では、感染対策を十分行い全4回の基本研修を開催した。

②活動成果および評価

<活動成果>

基本研修は、講義研修(8時間)と実技研修(2時間)で構成され、全講義終了後に筆記試験を行い、90点以上(100点満点)の合格者に実技研修を行った。今年度テキストが現行の制度や医療機器の進歩に合わせた内容に変更されたことに合わせ、講義内容も一部変更した。また、経管栄養物品が国際規格に合わせて変更され、現場では旧規格と新規格品が混在している状況であるため、どちらの物品でも使用できるように講義、実技ともに内容を追加した。

結果、受講者13名全員が筆記試験に合格し(合格率100%)、シミュレーターを用いて喀痰吸引(鼻・口・気管切開部)と胃ろう注入(液体栄養・半固形栄養)を実施、基本研修を修了できた。

<評価>

今年度受講者は少なかった(令和元年度17名、令和2年度19名)が、次年度から初めて喀痰吸引や胃ろう注入の必要な方を受け入れる予定の施設では、職員が交代で受講し、全員が吸引や胃ろう注入の必要な人々のケアができることを目指していた。受講者の所属施設も、訪問介護ステーションだけでなく、放課後等児童デイサービスなど、地域で暮らす幅広い年代の医療的ケアが必要な人々を支える施設へと広がりを見せていた。今後も本研修のニーズは継続的にあると考えられ、受講者が参加しやすい日程を調整しながら継続する必要がある。

(3) 退院支援体制促進事業

①活動の概要

入退院支援事業は、高知県より委託を受けて実施しており、平成28年度に本学が策定した「地域・多職種協働型の退院支援の仕組み作りガイドライン(以下、ガイドライン)」の普及・啓発を推進するとともに、ガイドラインを活用して病院の入退院支援体制の構築及び、入退院支援・退院調整における院内の横断的な調整役、かつ地域のコーディネーターとなる人材を育成するための研修等を行っている。平成29年度は回復期病床を有する病院とその地域が協働して入退院支援の仕組み作りを行う支援をした。平成30年度からはガイドラインの定着化を継続するとともに、新たに急性期からの入退院支援の推進を目指し、急性期・回復期・在宅へとシームレスに移行する地域・病院・多職種協働型入退院支援体制の構築に取り組んだことと追加し、昨年度はガイドライン Ver.3 に改定し洗練化を行った。今年度は、その波及・定着化に向けた事業展開を行った。相談支援事業では、事業参加病院を決定し、その病院と地域で実施する運営メンバー会議を基盤として、各病院と地域の退院支援の優先課題、地域とともに目指す姿を軸に、病院機能や地域特性を踏まえた退院支援の仕組みを目指し、支援を行った。まず地域と病院が考える「入退院支援における優先課題」を抽出し「共に目指す姿」を決定、次に抽出した優先課題解決に向けた具体策について地域と病院が共に考え、入退院支援の流れを活用したツール「入退院支援可視化シート」に反映した。そのシートに基づき事例展開を繰り返し、洗練化を行う。今年度の事業参加病院は、高知市の回復期(いずみの病院)と、昨年度から継続して安芸福祉保健所管内での急性期(あき総合病院)からの入退院支援のシステム構築を目指した。

研修事業では、ハイフレックス型を取り入れ、【管理者研修】【看護管理者研修】【多職種協働研修(全5回シリーズ)】【入退院支援コーディネート能力修得研修(全3回シリーズ)】及び、【入退院支援コーディネーターフォローアップ研修】を1回(高知市・四万十市の合同開催)実施した。さらに、今年度は、新たな試みとして「入退院支援事業 大交流会」を実施した。また、事業報告会についてはオンデマンドで行った。

②活動成果及び評価

i. 急性期病院からの入退院支援システム構築

今年度は、安芸福祉保健所管内の仕組みづくりの2年目となったが、コロナ禍の影響を受けステップ2の地域との合意形成から再スタートした。ステップ3の事例展開を2年計画で開始した。ガイドライン Ver.3 に沿って、基盤整備、運営メンバーを選定し、運営メンバー会議で「優先課題」「目指す姿」を検討した。会議の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策のためにオンラインを活用して実施した。本事業開始が遅れた影響から、次年度は、ステップ2から開始し、「入退院支援可視化シート」の作成とシートを活用した事例展開を繰り返していく予定である。

ii. 回復期病棟からの入退院支援システム構築とモニタリングシートの洗練化

昨年度開始した凶南病院における仕組みづくりはコロナ禍において年度内での事例展開が十分展開できなかったため、継続してシステム構築を支援した。新たなモデル病院であるいずみの病院では、ガイドラインに沿って、基盤整備、運営メンバーを選定し、運営メンバー会議で「優先課題」「目指す姿」を検討し、「入退院支援可視化シート」を作成したが、第6波の影響を受け、事例展開には至らなかった。

また、地域病院多職種協働型入退院システムモニタリングシート（以下、モニタリングシート）の効果的な活用法について記載したマニュアル作成の予定であったが、これも次年度に延期となった。なお、今年度は昨年度の課題であった地域版のモニタリングシートを作成し、意見をもらい洗練化を図った。

iii. 研修事業、報告会

研修会はハイフレックス型を取り入れ、感染予防対策を徹底し研修日を変更しながらもすべて開催することができた。さらに、今年度は、新たな試みとして「入退院支援事業 大交流会」を実施した。報告会は、オンデマンドにて開催し、事業報告会は高知県のみならず全国から視聴希望があり、1か月間の視聴期間において総再生回数は344回であった。

IV. 総合評価

相談支援事業、及び研修事業において、65施設、延べ954人の参加があり、報告会の総再生回は344回であった。今年度も新型コロナウイルス感染状況を鑑み、臨機応変な対応を余儀なくされたが、委託元の高知県と協議し、当初の委託内容を一部変更しながらも事業展開を行うことができた。相談支援事業・研修事業を展開することにより入院時から、地域・病院・多職種で切れ目のない円滑な移行を目指した「地域・病院・多職種協働」による入退院支援の体制づくりの必要性について県全体への周知に繋がっており、入退院支援推進を病院主体で取り組む事例も多くなっていることから、高知県の地域包括ケアシステムの重要な構成要素である「在宅医療」・「介護連携」にも、寄与できたと考える。

(4) 糖尿病保健指導連携体制構築事業

令和元年度より高知県から委託を受け、「糖尿病保健指導連携体制構築事業」を開始した。本事業は、地域の特定健診ハイリスク者、糖尿病重症化ハイリスク者及び治療中断者に対して、多職種との連携・協働体制のもと継続的かつ効果的な保健指導と生活支援を行う「血管病調整看護師」を育成し、その活動を支援するものである。

今年度は、第3期にあたる6つの基幹病院をモデルに、糖尿病療養指導士の資格を持つ看護師等を対象に育成研修会を開催した。第6回では第1-3期モデル基幹病院で合同事例検討会を開催した。報告会では第1-3期モデル病院が活動報告を行った（表1参照）。また、第1期2施設、第2期5施設の活動支援として実践状況と活動に関するフォローアップを目的に、各病院1回コ

ンサルテーションを実施した。(コロナ感染の状況にて3施設は中止)

活動評価としては、育成研修会をWEB開催とすることで、コロナ感染拡大の状況下においても研修を継続することが可能であった。育成研修会では、研修生が検討会の中で他施設の状況と比較しながら自施設のケア調整について検討していった。また、ケア検討を通して様々な背景をもつ患者の理解を深め、支援方法を検討することができた。自施設での血管病調整看護師の現状を踏まえ今後の活動の方向性を検討することができたが定着に向けて継続的な支援が必要と考える。(詳細は健康長寿センター報告書参照)

表1. 令和3年度糖尿病連携体制構築事業「血管病調整看護師」育成研修会

第1回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム	参加者 28名 スタッフ 6名	Web 開催/ 高知県立大学 池キャンパス	2021年6月22日 13:00~17:00
第2回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム	参加者 34名 スタッフ 5名	Web 開催/ 高知県立大学 池キャンパス	2021年7月29日 13:00~17:00
第3回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム	参加者 27名 スタッフ 5名	Web 開催/ 高知県立大学 池キャンパス	2021年8月27日 13:00~15:00
第4回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム	参加者 37名 スタッフ 6名	Web 開催/ 高知県立大学 池キャンパス	2021年9月16日 13:00~17:00
第5回「血管病調整看護師」 育成研修会プログラム事例検討会 (各病院で開催)	①参加者 6名 スタッフ 4名 ②参加者 2名 スタッフ 6名 ③参加者 3名 スタッフ 6名 ④参加者 4名 スタッフ 3名 ⑤参加者 4名 スタッフ 6名 ⑥参加者 7名 スタッフ 4名	①②④ 各施設を訪問 ③⑤⑥ Web 開催/ 高知県立大学 池キャンパス	①近森病院 2022年1月7日 ②高知大学医学部附属 病院 2022年1月11 日 ③幡多けんみん病院 2022年1月17日 ④高知医療センター 2022年1月18日 ⑤高知赤十字病院 2022年1月25日 ⑥三愛病院 2022年3月17日
第6回「血管病調整看護師」育成 研修会プログラム 合同事例検討会	参加者 26名 スタッフ 6名	Web 開催/ 高知県立大学 池キャンパス	2022年2月8日 13:00~17:00
第1・2期フォローアップ「令和3年 度の実践状況と課題の検討」	①参加者 4名 スタッフ 4名 ②参加者 3名 スタッフ 4名 ③参加者 3名 スタッフ 3名 ④参加者 4名 スタッフ 5名	Web 開催/ 高知県立大学 池キャンパス	①高知県立あき総合病院 2022年2月16日 ②佐川町立高北国民健 康保険病院 2022年2月21日 ③高知記念病院 2022年3月8日 ④JA 高知病院 2022年3月10日
令和3年度高知県糖尿病保健指導 連携体制構築事業報告会	未定	期間限定オン デマンド配信	2022年 3月28日~4月21日

4) 高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動

(1) 高知県新任期保健師研修会

今年度も、高知県内保健師 1 年目から 4 年目までの保健師を対象とした人材育成について OJT による目標立案と、集合研修の企画・実施に取り組んだ。1 年目の保健師を対象とした研修では「個別支援」、2 年目の保健師を対象とした研修では「地区診断」、3 年目の保健師を対象とした研修では「PDCA サイクル①」を、4 年目の保健師を対象とした研修では「PDCA サイクル②」をテーマにして実施。平成 31 年 3 月に改訂した保健師人材育成マニュアル Ver3 に基づき、新任期保健師に必要な能力を高めるために、集合研修によるグループワークを中心に実施した。今年もコロナ禍による感染症対策の業務により、参加の難しい保健師がいたため、次年度の参加などを促すようにしていく。

前期と後期の研修の間には、福祉保健所ごとに行われる、それぞれの時期に求められる能力を獲得していくためのフォロー研修に、講師として参画し、個別にコンサルテーションを行い、課題達成に向けた助言を行う。9～10 月の期間に行う福祉保健所ごとの研修だが、本年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期と重なった。そのため可能な限り日程変更し、講師としての参画を調整したが、日程調整が十分にできない状況があった。

今後も、各福祉保健所の地域支援室の担当者や高知県とともに、次年度は人材育成ガイドラインの評価見直しの検討会をとおして、研修内容の洗練化に取り組んでいく。

(2) 新任期保健師採血技術向上研修

① 活動の概要

本事業は、高知県内福祉保健所に勤務する保健師の採血技術の向上を通して、県民の保健・医療・福祉サービスの質向上に寄与することである。今回の研修では、採血業務を担当する福祉保健所保健師が、安全で確実に採血を行うために必要な知識と技術を身につけることができることを目標に、企画・実施した。今年は、前年度が感染症蔓延のため実施できなかったため、県からの要望も強く、年度初めの実施となった。

② 活動成果および評価

【開催日時】令和 3 年 4 月 21 日 13 時 30 分～16 時

研修は、事前の知識の確認、講義、採血モデル使用しての演習、受講者間の相互演習、事後の知識確認で構成され、合計 2 時間半の中でも効果的に学ぶプログラム設計であった。その成果とし、研修終了後のアンケートの満足度も高く（“今日の研修の内容は満足のいくものだった”に 9 人中 8 人は「とてもそう思う」と回答）、研修内容への評価も高かった（“インストラクターは学びにつながる関わりをしてくれた”との項目には全員が「とてもそう思う」と回答）。

(3) 公開講座

① 「フィジカルアセスメント研修」

本講座は、健康長寿センターの「高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動」の一環として実施した。今回の公開講座では、県内の卒後 5 年目まであるいはフィジカルアセスメントに自信がない看護師の方々を対象に、具体的な事例を症状アセスメントパスウェイに基づいてアセスメントを考え、実践する形式のフィジカルアセスメント研修を開催した。今年度は、コロナ禍のため集合での研修は難しく、Web 会議ツール ZOOM を用いて遠隔で行った。

研修は、症状アセスメントに必要な知識と技術の枠組みである、ABCDE アプローチ、バイタルサインの変化の重要性、問診・視診・触診・打診・聴診といったフィジカルアセスメントについて、解剖生理の知識と手技とがつながる内容にした。また、高齢者の誤嚥性肺炎および手術後肺梗塞の事例を通して理解する内容にした。ZOOM の機能を使いグループワークを随所で取り入れ、手技の演習や遠隔シミュレーションでは、GoPro カメラと高性能集音マイクを用いて、遠隔

であっても集合研修と同様のライブ感を感じられる映像とした。

参加者は、8名で地域包括ケア病棟、介護病棟、外来というように、要介護高齢者に関わることが多い場で勤務されている方々であった。「他の受講者の方の意見や、講師達の分かりやすい説明で、呼吸や心臓への観察やアプローチを学ぶことが出来ました。」「具体的に病棟にいるような患者さんの事例で、すぐに役立つそうだと思います。」「実践に役立てたいと思います。」等、多くのご意見を頂くことができ、臨床現場ですぐに使えるスキルの獲得に繋がる機会になった。

② 「地域減災拠点事業」BCP策定研修

本事業は、健康長寿センターの活動内容における「高知県民の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動」及び本学の地域減災拠点事業の一環として実施した。また、高知県内の医療・介護施設、訪問看護ステーションの管理職、当該施設で勤務する看護職にとって、喫緊の課題であるBCP（業務継続に向けた計画）策定に向けて、その原点となる情報を提供することを目的として活動を実施した。

<活動成果および評価>

【開催日時】令和4年2月23日 15時30分～17時30分 遠隔会議システム

講演は、「あれからもうすぐ10年、自然災害発生時の業務はどう継続する？～東日本大震災の体験から～」というテーマで、当時の画像を通して具体的な体験が語られた。

講演後の質疑応答やアンケート結果からも今回の研修の主目的である「何のためのBCP策定なのか」という視点に立ち返るきっかけとなったと思われる。東日本大震災から10年が経過したからこそ、語る内容を通して、受講者の一人ひとりが、自分ゴトとして捉え、それぞれの現場に求められるBCP策定につなげていく基盤となった。

また、今回の研修会を企画した主要メンバーは、平成30年度戦略的研究推進プロジェクト（テーマ3：災害に関する課題への取り組み）「須崎市医療救護病院におけるBCP策定支援を基盤とした災害対策研修プログラム開発」に関わったメンバーから高幡地区に広がったメンバーであり、今後は、県内の事業所や施設で実際にBCP策定に関わる人々を対象にシリーズ化したプログラムを実施予定である。

5) 高知県の健康長寿を研究する活動

(1) 地域ケア会議コンサルテーション事業

① 活動の概要

土佐市連携事業である、地域ケア会議推進プロジェクトで開発した「地域ケア会議運営ガイドライン」及び「地域ケア会議評価指標」の一部を用いて、高知県内各市町村で開催している地域ケア会議の質改善及びスタッフのスキルアップを目的に、依頼のあった市町村の地域ケア会議に参加した。市町村のニーズに合わせ、アドバイザー及び地域ケア会議の評価者として関わり、運営等の助言や研修等を行った。

また、昨年度高知県地域福祉部高齢者福祉課が地域ケア個別会議で抽出した地域課題から、政策形成に繋げることができるよう「高知県版地域ケア会議ガイドライン Ver.2」を作成したことを受け、講義を担当し、本ガイドラインの普及を行った。

② 活動成果及び評価

各市町村の地域ケア会議については、開催開始時期も異なり、特に高知市においては直営の高齢者支援センターの開催ではなく、それぞれが抱えている課題が異なる。そのため、課題をともに共有し、解決に向けてどう取り組んでいくのか話し合いをもとに実施、評価していく必要がある。今後も、市町村の地域ケア会議の発展過程をみすえ、関わっていく必要がある。

特に今年度は、上述の「高知県版地域ケア会議ガイドライン Ver.2」に基づく講義を担当し、研修時の情報交換において、いくつかの課題が明確になった。特に、地域課題から政策形成に繋げ

ることの課題や会議の持ち方について困難を抱えていることが明らかになった。今後も、高齢者福祉課と協働しながら、支援を継続していく必要がある。

(2) 健康長寿研究のためのロジスティクス

① 健康長寿センター健康長寿研究のためのロジスティクスの概要

健康長寿センターでは、健康測定機器を用いた県民への健康啓発活動や、教育研究活動に利用していただくために機器の貸出を行っている。教育研究活動のために、看護学部および健康栄養学部に以下の機器の貸出を行った。

② 貸出 1

目 的：看護研究（卒業研究）での安楽度の測定

貸出機器：ブレインプロ 1 台

研究者名：看護学部 教授 池田光徳ほか

研究内容：種々の枕による後頭部の除圧効果

期 間：2021 年 6 月 1 日～2021 年 8 月 31 日

研究成果：高知県立大学看護研究発表会（2022 年 3 月 3 日）において発表された。

③ 貸出 2

目 的：健康栄養学部ゼミ研究

貸出機器：手動身長計付き体組成計 1 台、簡易血中乳酸測定器 2 台、らくらくウェルネス（血管年齢、脳年齢測定計）1 台、ストレス測定器 1 台、唾液アミラーゼモニター 5 台、握力測定器 2 台、ブレインプロ 1 台、物忘れ防止プログラム 1 台

研究者名：健康栄養学部 名誉教授 稲井玲子ほか

研究内容：栄養教育および栄養指導の媒体におけるエビデンスに関する研究

期 間：2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

研究成果：キクイモ由来のイヌリン摂取に関する研究

ナタマメ摂取による生体に及ぼす効果

上記 2 題について高知県立大学健康栄養学部卒業研究発表会（2021 年 12 月 24 日）において発表された。

④ 今後の課題

健康長寿センターは、健康長寿体験型セミナーやとさっ子健診などのためにいくつかの健康測定機器を常備している。以前からそれらを本学での健康長寿研究のために活用したいと考えていた。本年度も新型コロナ流行のために対面的な事業が実施不可能になり、これらの機器の使用ができなかった。それにかわって、学部生の研究を推進するためにいくつかの機器を貸し出した。健康栄養学部には昨年と同様に貸し出したが、本年度は看護学部にも貸し出し、研究教育手段として健康長寿センターの配備機器を有効に使うことができた。今後も健康長寿センターは、研究推進のためのロジスティクスとしての機能も果たしたいと考えている。

⑤ 参考

参考に健康長寿センターが管理している健康測定機器を表 2 にあげる。

表2 健康長寿センター配備機器

	機器名称	メーカー	台数	消耗品等
1	らくらくウェルネス (血管年齢・脳年齢測定)	ウェルアップ	1	
2	結果印刷用プリンター	エプソン (型番 : EP879AW)	1	プリント用紙 (A4) トナー
2	ストレス測定器	ウェルアップ	1	
3	唾液アミラーゼモニター	ニプロ	5	唾液アミラーゼチップ (20本入り : 4000円程度)
4	握力測定器	トーエイライト	2	
5	ブレインプロ (PC含む)	FUTEK	1	
6	手動身長計付き体組成計	タニタ	1	昇降補助手すり・スタンドとセットで使用
7	簡易血中乳酸測定器	アークレイ	2	乳酸キットが必要
8	物忘れ防止プログラム		1	

11. 高知県立大学県民大学学生プロジェクト「立志社中」の採択と活動

令和3年度は、健援隊 clover、グローバルクラブの2団体が看護学部の学生の団体として採択された。本年度も昨年度に引き続き、国内および県内の covid-19 の感染状況に応じて、活動の計画変更を重ねながらも、学生支援課や立志社中事務局のサポートをうけ活動を行った。

次年度の課題として、感染拡大状況により現地活動が制限される期間が長期化しており、学生への活動参加の動機付けやモチベーション維持が難しくなっている。感染拡大状況に活動が影響を受けることは次年度以降も続くことが予測されるため、現地活動ができる期間に速やかに活動ができるよう事前準備にも力を入れていく必要がある。

1) 健援隊プロジェクトの活動

健援隊は、立志社中プロジェクト開始当初から設立され、今年で8年目の活動となり、先輩が築いてきた地域の方々との顔見知りの関係を今年も引き継ぎつつ、新たに生活マップの作成や保育園児への教材作成を行った。今年度は、遠隔活動と現地活動を行った。

(1)活動目標

- ・地域の方に看護の専門知識をわかりやすく伝え、知識の普及と健康文化の醸成を支援する。
- ・住民の方のセルフケア能力の向上に活かすための生活マップを作成する。
- ・小児を対象に健康に関する知識の習得をはじめとしたヘルスリテラシーの醸成を支援する。

(2)活動内容

- ・お便りの作成、発送（神池地区・柳瀬地区）
- ・健康チェックシートの作成、発送（神池地区）
- ・生活マップの作成（柳瀬地区）
- ・熱中症予防の紙芝居の作成（五台山保育園）
- ・生まれてきた過程をたどる教材作成（五台山保育園）

(3)活動の評価

看護の専門知識の普及や健康文化の醸成に向けて、住民の方々へアンケート調査を行った結果より、健康へのニーズに関する情報や、大学生活をお便りにして郵送した。住民の方からは大学生活を紹介する記事に感想を寄せていただくなど、学生と住民の方とが交流をもちながら活動できた。また、住民の方からお便りや健康チェックシートを日々の生活の中で活用しているとお話を伺えたことも、活動継続の動機づけとなった。住民の方のセルフケア能力の向上のために考案した生活マップでは、課外活動が可能となった時期に現地訪問をして、住民の方から直接、地区の歴史や特徴について得た情報をもとに生活マップの作成に取り組んだ。ヘルスリテラシーの醸成では、幼児期の子どもの健康教育のために、保育園の看護師から作成している教材について Web でご助言をいただくことを重ねて、幼児期の子どもに即した教材づくりに取り組んだ。

全体を通して、学生が地域の方と交流を図ることで、地域や対象者により関心をもち、理解を深め、その中から、自分たちにできることをみつけて発信する活動につながった。

2) グローバルクラブの活動

グローバルクラブは、令和2年度から「立志社中」として活動を開始した。令和3年度も、covid-19 感染予防対策のため、方法の変更や、看護学部実習前の不要不急の外出制限により、セミナー参加を中止せざるを得ない状況が発生したが、活動可能な範囲で異文化理解とゴミ分別の理解を深める活動を行った。

(1)活動目標

- ・高知県在住の外国人、地域住民、学生が異文化交流を通じて互いの理解を深め合い共に生活上の課題解決に取り組むことで、外国人を含む全ての人が住む場所や国籍に関わらず健康で安心した生活を送れる環境を構築する

(2)活動内容

- ・高知県立大学、高知大学共同のオンラインワークショップを開催して、ごみ分別や環境問題に関する知識を習得する
- ・リーフレットの作成・配布

(3)活動の評価

ワークショップのアンケート結果では、95%の参加者が「満足」と回答しており、実際に途上国で活動をしている人の話を聞くことや、留学生、他学部の学生との交流を通じて、多様な考えを学んだことへの満足度は高かった。また、ごみ分別の知識をゲーム形式で楽しみながら生活に必要なスキルを学ぶ機会を作り、国籍を越えて双方が文化を知り合うことにもつながった。

今年度は、リーフレットの作成、配布も予定していたが、**covid-19**の感染予防対策で対面での活動が十分に行えず、作成は見送ったため、引き続き内容等について検討する。

12. 学生の課外活動

1) ボランティア活動への支援

高知県立大学看護学部では、教員と学生が積極的に地域社会のボランティア活動に参加している。学生のボランティア活動を支援・促進し、人間や社会への関心を高め、さらに主体性の育成を支援するため、教員2名がボランティア委員として活動している。ボランティア委員は、ボランティアを募集する機関・団体と学内教員との橋渡しや、高知医療センターとの活動調整を行っている。

今年度は、COVID-19の感染拡大の影響により学外でのボランティア活動についても中止を余儀なくされたが、ボランティア活動再開に向けて学内でボランティア活動に向けての準備を重ねた。以下、本年度のボランティア活動への支援について報告する。

(1) ボランティア活動に参加する前の学生への支援

①学内で模擬ボランティア体験（11月・12月に計2回実施：1回生86名参加）

- ・模擬ボランティア体験では、車いす介助と視覚障がい者ガイドを中心に、介助者に求められる姿勢、具体的な車いすの操作方法や、介助方法について講義を行った。
- ・ボランティアでの介助体験として、屋内外に障害物別に3場面を設定して、それぞれの場面で介助を受ける役、介助をする役となり体験する機会を設けた。

②模擬ボランティア体験を通しての学生の感想

- ・車いす移送される体験や、介助を行った学生からは、「車いす体験をしたことで、歩くときよりもスピードを速く感じたり、段差を強く感じたため、丁寧な声かけが必要だと思った。」や「車いすに乗っている方の安全と安心に配慮することが大切だと感じた。」という感想が聞かれた。
- ・視覚障がい者として介助を受けた学生や介助をした学生からは、「視覚障がい者体験をしてみて、見えないと何も障害物がなくても障害物があるように感じる」や、「相手が介助者の存在を恐怖に感じない声のかけ方や触れ方を試すことができた。」という感想が聞かれた。

③模擬ボランティア体験の評価

- ・介助者として、どの時点でどのような方法で介助すると対象者が安心して介助を受けられるのかについてより具体的に考える機会となった。

(2) 高知医療センターでの活動

高知医療センターでの活動は、病院ボランティア「ハーモニーこうち」に例年は参加していたが、昨年度に続き、今年度もCOVID-19の感染拡大の収束の目途がつかず、ボランティア活動は中止となっている。次年度以降、活動の再開を待って、学生が主体的にボランティア活動に参加できるように支援を継続する。

2) 地域における活動

(1) 手話サークル

手話サークルは、手話の技術の習得のみならず、聴覚障がい者に対する知識・理解を深めるとともに、日常会話でよく用いられる手話にとどまらず医療の専門用語についても学ぶことを目的に令和2年に立ち上げた。現在、看護学部1回生1名、2回生20名、社会福祉学部2回生2名の計23名で活動している。

令和3年度は、当事者の方2名を大学にお招きし日常生活や入院時などで困ったことや日頃工夫している点などを学ぶことができた。特に治療を受けるときには、どのような治療を行うのか十分に理解できないままに治療が進んでしまっていることを知り、患者さんも治療に参画することが主流になっているなか、自分の治療に参画できない現状を理解することができていた。また、5月には、「手話×災害～避難者の中に聴覚障がい者は居る。あなたはどのように対応しますか？」を全

国の医療系学生約 50 人と Zoom でワークショップを開催した。このワークショップは、災害時に当事者は存在に気づいてもらうことができないことやアナウンスが聞こえないことにより情報を得ることができず孤立してしまうことなどが課題として挙げられていた。このような環境のなかで、手話ができる人がいることで聴覚障がいの方にとって情報を得やすくなるだけではなく、安心できる存在になると考えられた。しかし、手話ができなくても筆談やゆっくりと大きく口を動かすことでコミュニケーションができるので、積極的に関わろうとする姿勢が重要であることを学んだ。

本年度は、手話検定 4 級に 2 名が合格した。来年度は 2 級や 3 級を受験する予定である。手話の技術の向上とともに、当事者のニーズに応える活動をさらに展開できるように実施していきたいと考えている。

(2) 学生サークル：いけいけサロン活動

「いけいけサロン活動」は、看護学部 1 回生 6 名、2 回生 1 名、3 回生 12 名、4 回生 5 名の計 24 名で活動する結成 7 年目のチームである。このチームは平成 27 年 5 月、「地域の高齢者の方と一緒に交流したい」という看護学部学生と、住民の方の声があがり、「地域サロンを立ち上げたことで開始された。活動地域は高知市池地域である。令和 3 年度は、コロナ禍でも住民との交流を絶やさないことを目指し、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、楽しめる活動を検討していた。このチームは、従来から住民の方と学生が直接顔を合わせることを大切にしてきたため、コロナ禍のなかで直接会えなくてもできることを 2 回生、3 回生、1 回生メンバーを中心に活動内容を検討してきた。4 回生は、この 1 回生・2 回生・3 回生を後方支援する形で活動し、全学年がそれぞれにできる役割を果たして、活動を継続してきた。毎月届けるサロン休止のチラシには、「チラシをみた住民の皆さんが笑顔になる」ことを意識して、季節の料理やクイズ、謎解き等を掲載して、協力の町内会をとおして住民の皆さんに届けた。そして、9 月の敬老会では、池地域の高齢者の皆さんに、手書きの絵や折り紙のついた手作りカードを各自が作成した。このカードは、町内会をとおして高齢者の手に渡され、地域の高齢者からは、喜びの声が聞かれた。コロナ禍での池地域での学生と住民の交流を、非対面のなかで実現してきた活動であった。

学生たちは、コロナ禍 1 年目の令和 2 年度に、「会えない状況でも、これまで築いてきた住民の方と学生の信頼関係・つながりを大切にすることで環境が変わっても住民の方との活動を続けていくことができる」と学んだ。この学びを令和 3 年度、1 回生に伝えた。コロナ禍も 2 年目となり、2 回生・1 回生からは、「もっと住民と交流したい」という声があがるようになった。3 回生は実習等で自分たちの学生生活も精一杯であるなか、何とかサークル活動が続くよう、それぞれに考え、役割を果たした。4 回生は、こういったメンバーの活動をみて、「直接みんなで話したり、活動することは難しい中でも、いけいけサロンらしさが小さなところで伝わっていて嬉しい」と話していた。

令和 4 年度は、1 回生・2 回生を中心に、今の意欲を形にできるよう、何とか住民の方と対面しなくとも直接的な交流が持てる企画を考案し、活動を前進させる予定である。このチームが 7 年間住民の皆さんと大切にしてきた信念を引き継ぐなかで、何を学び実現していくか、メンバーの活動への創造性に期待したい。

3) 災害支援に関する活動：高知県立大学災害看護学生チーム SIT

SIT は学生が主体となって災害医療を学ぶことを目的に今年度新たに結成された。母体は DMAS (日本災害医学会学生部会) であり、その研修に代表学生たちが参加したことをきっかけとして、そこで学んだ知見を学内でも共有する場を持ちたいと考え、結成されたものである。

現在、看護学部と社会福祉学部の学生総勢 27 名で活動している。主な活動として、勉強会を月に 2 回実施して、災害医療の知識や技術を習得したり、グループワークを行う勉強会を月 2 回開催して、災害状況を想定しつつ、多角的に考える力を身に付けている。勉強会では、「災害医療概論」

「CSCATTT」や「トリアージ」などを取り上げ、医療からみた災害の定義や災害要援護者、災害の種類などに応じた支援の在り方など基本的知識について学んでいる。その上で、過去の災害データを

もとに、災害の種類や、災害要援護者に必要な支援をグループワークで協議して、災害支援についての知識と技術の向上を図っている。

代表学生達は母体である DMAS が主催する研修会を通して、全国の学生とつながりを持っており、今年度は、四国の学生を対象とした災害医療のワークショップを主催するなど、他大学の学生と、災害医療の現状を現場の視点に近づきながら捉えるとともに、災害時の支援について語り合うことで、災害医療を通じたネットワークを拡げている。代表学生の「災害に備えて、全力で今できることに取り組んでいきたい」との熱い意気込みは、メンバーの学生にも伝わり、災害医療への興味関心がより深まり、広がりを見せている。

今後は、学内でも学生が自ら学んだことを活用する機会を設けるなどの応援を行い、また地域の方や他大学の学生とも相互交流を行う機会を増やすなど、災害医療を志す学生の輪が広がることを支援していく。

13. 戦略的研究プロジェクト推進費による活動

テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究①

事業名「高齢者の在宅看取りを促進する地域文化の創生を目指す教育プログラムの開発」

研究代表者：川上理子

共同研究者：竹中英利子 源田美香 高橋真紀子

1) 事業の趣旨

本研究は、高齢者の在宅看取りを促進する地域文化の創生を目指し、訪問看護師と保健師の協働による地域住民への在宅看取りに対する自己効力感を高める教育プログラムを開発することを目的とする。

在宅医療サービスシステム推進施策の中で、高知県においては従前より病床数が非常に多く、2017年においても人口10万対病院病床数は全国が一般病床703.1床、療養病床256.7床であるのに対し、高知県は一般病床1,109.8床、療養病床914.0床と全国1位であり、特に療養病床は全国平均の3倍以上、最も少ない県との比は6.3倍である。同時に平均在院日数も高知県は全国1位をキープし続けている(2018厚生労働省)。そのため、高知県は在宅医療支援診療所・在宅医療支援病院といった在宅看取りに関わる診療所・病院の数も全国平均を大きく下回っている。2040年推計(西野ら2017)では、高知県は在宅看取り需要数が、在宅看取り可能患者数を上回り、対策の必要な問題であり、在宅看取り可能患者数を増やすためには2040年が来る前に在宅医療サービスを充実させることが求められる。充実させるためにはそこに需要が必要であり、何かあったら病院にお任せする高知県民、特に高知県の高齢者の意識を変化させ行動変容を促す取り組みによって、在宅看取りを選択する割合を増やすことは喫緊の課題であると考ええる。

2年目は、1年目の質的調査で明確となった在宅看取りへの自己効力感を高めることのできる先行要件の具体的内容について、実態と課題を明確化するためのアンケート調査実施および、教育プログラム案を作成・展開する予定であった。

2) 活動と成果

令和3年度は、アンケート調査、教育プログラムの展開を、介護予防事業として「いきいき百歳体操」をしている地域高齢者に実施する予定であった。しかしながら、COVID-19感染拡大により、集団での活動が自主的に中止され、対象へのアクセスと確保が困難であり、ZOOMでの対象へのアクセスも難しく実施が遅れている。

3) 令和4年度の目標

令和3年度に実施予定であった計画を実施する。

テーマ 2：地域課題の解決を目指す研究②

事業名「メンタルヘルスの課題を抱える人と支援者のつながりの構築」

研究代表者：藤代知美

共同研究者：塩見理香 高橋真紀子 稲垣佳代

1) 事業の趣旨

本事業の目的は、精神保健医療福祉をはじめとする専門職とメンタルヘルス上の課題を抱える人、地域住民や社会資源、情報、場が、どのようにつながりを構築し、そしてどのようにつながりを拡大しているのかということ、当事者と支援者の立場から明らかにすることである。

近年、地域共生社会が重視され、人と人、人と社会のつながりのある地域づくりや、地域包括ケアシステムの構築が始められている。精神疾患は、早期に治療を開始し、未治療期間を短くすることが予後改善の上で最も重要である。しかし、精神疾患を抱える人は、認知機能の低下や、知識不足、スティグマによって受診行動が阻害される。高知県は、精神科救急情報センターの開設や、認知症やうつ病を有する人の早期発見に取り組んでいるが、症状が重くなり、入院治療が必要になって初めて精神科医療機関を受診する場合が少なくない。そのため、メンタルヘルス上の課題を抱える人が支援につながるような支援体制の構築が課題となっている。

一年目である令和3年度は、専門職がメンタルヘルス上の課題を抱える人とどのようにつながりを構築しているのか調査を行うことを目標とした。

2) 活動と成果

保健医療福祉に関する研究論文と、書籍、行政に関する文書を用い、Walker & Avant の手法にて、「つながり」の概念分析を行った。概念分析の結果、「つながり」とは、社会資源の活用、居場所の存在があり、親密で程よい関係性の仲間との主体的な交流がある中で、受容される感覚、共にある感覚、そして所属感を得るものであると定義することができた。また、つながりの先行要件として、開かれた社会資源と連携の取れた多様な支援者の存在があることが明らかになった。

これをもとに、つながりが構築される前の当事者と支援者の状態、つながりを構築する過程における人や資源との関わりの状況や、その際に当事者が示した思いについて問うインタビューガイドを作成した。

次に、保健福祉に携わる専門職3名へのインタビューを実施し、現在分析を行っている。何らかの人や資源との関係はあるものの、つながりを実感できない当事者がつながりを構築する過程は、当事者自身の要因や環境、取り巻く人々の状況によって様々であり、データの積み重ねが必要であることが分かった。

3) 令和4年度の目標

引き続き、データが飽和するまで支援者へのインタビューを重ねる。同時に、メンタルヘルス上の課題を抱える当事者へのインタビューを実施し、地域におけるつながりの様相を明らかにすることが、次年度の課題である。

テーマ 3：災害に関する課題の解決を目指す研究

事業名「新型コロナウイルス禍における人々の健康維持に向けたケア方略」

研究代表者：渡邊聡子

共同研究者：森本悦子 高谷恭子 岩崎順子 中井あい

1) 活動概要

本事業は、新型コロナウイルス禍における人々の健康と生活の実態を調査し、ヘルスケアに関するニーズならびに問題点を明確化するとともに、ケア方略および今後の備えについて検討することを目的に実施した。

2) 方法

2020年12月から2021年10月に、作成した調査を実施した。質問項目は、基本属性、感染予防行動および健康行動、自覚している知識の程度、健康状態および生活の変化、自覚している健康への影響、特性状態、生活上の工夫および価値観の変化であった。この期間には、新型コロナウイルス感染症の第3波から第5波の流行があった。

研究依頼は、高知県内の保健医療機関、障がい者施設、国際交流関連機関合わせて60か所に依頼し、同意は29か所から得られた。施設に配布した質問紙は743通であり、388件の回答があった（回収率52.2%）。このうち有効回答数は325名（83.8%）であった。

3) 結果および成果

対象者の性別は、男性65名（20.0%）、女性258名（79.4%）であった。年齢は70歳以上が52%を占め、中でも80歳以上が35.4%であった。居住地は四国が97.5%で、それ以外は里帰り出産で四国に帰省中の妊婦であった。学歴は高卒以上が69.2%、有職者が41.4%であった。有病者は195名（60%）で、高血圧31.7%で最も多く、次いで糖尿病13.2%であった。79名（24.3%）が妊婦、3名（1.2%）が聴覚障がい者、7名（2.2%）が外国籍であった。

手洗い、マスクなどの感染予防行動を常に実施している割合は8割を超えていたが、換気、混雑回避などは6割と低かった。感染予防行動と、疾病の有無、年齢、情報入手の頻度に有意差があった。睡眠、休息、栄養などの健康行動がコロナ以前と変化なしと回答した割合は6割であり、それ以外の方は増加傾向にあった。感染症について、16.6%が「よく知っている」、67.7%が「まあ知っている」と回答しており、前者のうち30.5%が、後者のうち83.3%が情報収集を常にしていた。主な情報源はテレビ、次いでインターネットであった。情報過多と回答した人は5割であった。

新型コロナウイルス流行禍における健康状態・生活の変化について因子分析の結果、【不自由な暮らし】【感染の恐れ・不安】【健康への意識】【会話の負担】【社会的孤立】の4因子が抽出された。因子別では、年齢、妊娠の有無、情報入手の頻度により有意差がみられた。状態不安が低いと、不自由さ・会話の負担・孤立得点が有意に高く、状態不安の高いと感染の恐れ/不安得点が有意に高かった。

今後さらなる分析を進め、全体および特性に応じた情報提供のあり方、関わり方について考察する。

テーマ3：災害に関する課題の解決を目指す研究

事業名「医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の看護の対応と今後の備え」

研究代表者：竹崎久美子

共同研究者：田井雅子 木下真理 小原弘子 神家ひとみ 中井あい

1) 活動の趣旨

2020年から世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19とする）は、高知県にも1例目の陽性者が出た同年2月29日以降、12月中旬から2021年1月にかけての第3波、4月から5月にかけての第4波と陽性者の数を増やしていった。陽性者受け入れを行った医療機関をはじめ、感染の可能性がある患者を受け入れた医療機関においても、緊急の感染防止対策として感染病棟の編成、ゾーニング、職員の教育などを行い、波が落ち着けば通常の診療体制に戻すという過酷な病院運営を強いられている。そこで働くスタッフにとっても、自分たちの感染防護を行いつつ患者の治療・ケアにあたらなければならない状況におかれ、家族や家庭生活を護ることとははざままでストレスフルな日々を送っていることが予測された。こうした県下の医療機関では、どのような課題に直面し、どのように対策したのであろうか。

そこで本研究では、高知県内で実際に患者を受け入れた医療機関で勤務する感染看護のスペシャリスト、または感染対策を主に担当した看護管理者にインタビューを行うことを通して、看護がどのような課題に直面し、対応したかを明らかにし、今後の備えにつなげることを目的とした。

2) 活動と成果

研究は、主に「目標① 高知県内で実際に患者を受け入れた医療機関において、看護が対応をせまられたことや直面した課題、対応の実際について明らかにすること」と、「目標② 今後高知県内の医療機関において行うべき感染症対策について、今回の感染症対応の経験を通して得られた示唆を集約すること」同時に「目標③ 2020年から2022年の間、全国の医療機関のCOVID-19対応における様々な活動報告、対策提言などに関連した文献を集約し、知見をまとめること」をめざし、開始した。

令和3年度はまず目標①と目標③について、すすめることを予定していた。しかし、 α 株からデルタ株に変異した新型コロナウイルスは、第5波として8月から10月にかけて、またオミクロン株に変異した第6波が2022年1月から3月にかけて感染拡大し、その後も陽性者は連日100名を超える高止まりの状況が続いている。感染看護の認定看護師や看護管理者への個別インタビューを年度内に実施することは断念した。

目標③については、2021年12月7日に医学中央雑誌にて、年数制限をかけずに、コロナウイルス感染症（コロナウイルス感染症/TH or コロナウイルス感染症/AL）をキーワードに、看護文献を絞り込み条件として検索し、得られた論文表題について、テキストマイニングの手法を用いて分析した。分析ソフトは、Text Mining Studio for Windows (6.1.0)を使用した。最も早く発表された文献は2020年3月発刊の商業専門雑誌であり、「看護に役立つトレンドを知る－ナースが知っておきたい新型コロナウイルス感染症最新情報」であった。以後、1909文献が検出され、分析対象とした。

3) 令和4年度の目標

2年計画の当初、2年目にはほぼ感染は終息していることを想像していた。そのため、1年目に個別インタビューを行った後、2年目にフォーカスグループインタビューを通して課題と今後の対応策まで整理できたらと考えていた。

しかし、2年目に入ろうとする今現在、第6波すら終息がみえず陽性者が高どまっている状況で、今後もさらなる波が予測される。2年目は協力者である医療関係者に負担にならないよう、個別面接を続けることで研究目的を達成する予定である。現時点までに明らかとなった課題を丁寧に整理することで、将来的にも「感染症の蔓延に伴って予測できる様々なパターンの課題とその対応策」について明らかにすることができると考えている。

発表される文献調査については、2022年12月まで継続的に行う予定である。

テーマ 5：SDG s 達成に関連する研究

事業名「マイノリティや社会的弱者の健康・生活情報の把握・活用方法に関する研究

—誰も取り残さない社会の実現を目指して—

研究代表者：木下真里

共同研究者：中井美喜子 河内康文 島田郁子 向井真樹子 三本修司 (学外)

1) 活動概要

本研究は、在留外国人、高齢者、障がい者、路上生活者、LGBTQ、感染症キャリアなどマイノリティや社会的弱者の健康状態や生活状況などの情報を、氏名や住所、マイナンバー、出身地などの個人情報と切り離してデータベースに記録・保存し、公的機関や支援関係者間で共有する、新しい仕組みの開発を目的とする。特に大規模災害時に迅速に人的被害状況の全体像把握が必要な場合に活用することを想定して開発中の COACHESⁱ と呼ばれるこの仕組みは、個人情報の代わりに、一人ひとりに無償で配布する固有の QR コードによって個人を識別する。この仕組みが実現すれば、個人情報利用の同意取得が困難な事情のある人々の実態把握が容易となり、持続可能な開発目標 (SDGs) の共通理念「だれも取り残さない」の実現を通して、複数の SDG の実現に貢献できる。

本研究では、日本語でのコミュニケーションが十分でない外国人と、ICT になじみのない高齢者に、固有の QR コードを配布して定期的に追跡を行い、その間に聞き取った疑問や感想を調査することによって、この仕組みの効果と実用可能性を検証するアクション・リサーチである。また、この調査で収集した個別のデータを自治体、支援団体と共有することにより、実際に活用できるかどうかを検証する。

2) 活動成果

今年度は以下の活動を行った。

(1) 基本アプリ試作版およびシステム環境の構築

(株)エレパに委託し、本研究で実施する、住民に対するデモおよび実際のデータ収集に使用する基本アプリの開発を行った。スマホやタブレット端末に入力されたデータはインターネット経由でクラウドストレージに保存される。開発された B 版については、現在以下の課題が明らかになり、対策を行っている。

- QR コードが読み込みできない。→毎回 ID を手入力しなければならない。
- 同一人物のデータは、新規にデータが入力をされると元のデータを上書きしてしまうため、保存用ファイルにコピーが必要である。このため、その場で時系列データの閲覧ができない。

(2) 高齢者等を対象とする調査

高岡郡津野町床鍋地区の協力を得て、QR コードによる個人識別の実証実験に向けて準備を行っている。住民説明会を実施し、地区代表者との協議をこれまでに 3 回行っている。同地区では、既に導入されている安心カードの仕組みⁱⁱがあり、運用に問題はないこと、元より住民同士助け合う仕組みができてきている地域であり、災害時に個人情報を隠す必要がないため、わざわざ新しい仕組みを導入する必要がないという意見があり、調査協力が難色を示した。しかし、今回の調査の目的は、当該地区の運営に問題があるということではなく、他の地区への導入の際の見本とするための試行であること、地区住民の中には、とくに女性については、この仕組みについて関心が高いこと、から、令和 4 年からの調査開始に承諾をいただいた。COVID-19 第 6 波収束を待って、調査を開始する予定である。

(3) 外国人を対象とする調査

次年度に調査を開始する予定で情報収集を進めている。順天堂大学研究者より、医療×「優しい日本語」に関する資料提供を受けている。

(4) 実災害での試用

令和 4 年 2 月に COVID-19 大規模感染クラスターが発生した高齢者施設に対する応援活動を研究代表者が担当することになった。当時は、施設内で感染者の爆発的に増加が見込まれたこと、相次ぐ施設スタッフの欠勤、複数の外部応援が入る状況が重なり、利用者個人識別に関して相当の混乱が予想された。そこで COACHES の仕組みを応用して、利用者の氏名ではなく、利用者固有の部屋番号によって個人識別を行うことを提案し、QR コードの代わりに部屋番号を貼り付けたリストバンドの配布を試みた。リストバンドの配布は完了しなかったが、部屋番号での個人識別は定着し、氏名間違いによる事故防止、個人識別にかかる事務負担を大幅に縮小した

ⁱ Community-Oriented Approach for Comprehensive Healthcare in Emergency Situations
全被災者の健康状態を把握するためのアプローチ

ⁱⁱ 地区全世帯の一人ひとりの健康状態を含む情報を A4 様式に記録したものを、地区の代表者（1名）が保管し、有事の際に活用しようという取り組みである。数名のボランティアが各戸を回って集めた情報に基づき作成され、内容は随時更新される。

14. 看護学部ニュースレターの発行

看護学部では、平成 23 年度から、看護学部学生生活通信『fure-fure』を年 2 回、保護者に向けて発行している。『fure-fure』という名称には、学生を応援する気持ちと、学生が誰かを応援できるようになる願いが込められている。学生一人ひとりの学びの過程を教員が見守り、個性を尊重した教育を大切に、人と人とのつながりを大切にする校風の中で、学生が力強く歩んでいる姿、エネルギー溢れる学生生活を伝えている。

令和 3 年度は 8 月に第 21 号、2 月に第 22 号を発行した。第 21 号では、学生部長の森下安子先生より、「新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドライン（第 8 版）」に基づく学生支援体制について、久保田聡美先生・小原弘子先生より、看護・社会福祉・栄養の 3 学部の委員がそれぞれの専門家としての知恵を出し合い考案した Youtube による配信型体験セミナー「おうちで高知県立大学健康長寿センター体験セミナー」について紹介した。教務委員の瓜生浩子先生より、国際的学際的見地に立って看護を創造できる基本的な能力評価に向けたカリキュラム改革の取り組みについて、さらに、学生より、災害医療を学ぶ団体 SIT、いけいけサロンの活動を紹介した。各学年担当からは、遠隔と対面というハイブリッド型での授業となるなか、学生が互いに励まし合いながら、知識や技術の修得に取り組んでいる様子を伝えた。第 22 号では、教務部長の長戸和子先生より、コロナ禍における遠隔授業の推進に向けて、全学的に MOODLE の活用や、それに伴う教員研修、通信環境の整備が行われたことを紹介した。加えて、佐東美緒先生より、看護学部の遠隔授業推進プロジェクトが学生を対象に実施したアンケート結果では、遠隔授業のメリットとして、自分のペースで学習できる、何度も繰り返し聞くことができる、などがある一方で、デメリットとして、学んでいる実感がない、学生間で教え合うことができない、などがあり、この結果を受けて、双方型遠隔授業が取り入れられたことを紹介した。また、4 回生後期に行われた在宅看護実習を例にあげ、対象理解や看護実践力の向上に向けて、ロールプレイを通じた学内実習と、訪問看護師に同行し療養者への看護の実際に触れる学外実習を組み合わせるなど、学生の学びの支援について紹介した。各学年担当からは、ボランティア活動、実習、サークル活動、国家試験に向けた取り組みなどを紹介した。

学生生活通信『fure-fure』の最後のページには、連絡先（メールアドレス）を掲載し、保護者の皆様からご意見や感想をいただく窓口を設置している。これまで保護者より意見が寄せられたことはないが、今後も、看護学部 facebook など複数の媒体を通して発信し、伝えていきたい。

15. 高知県看護協会との連携—生涯学習の拠点としての役割

1) 看護協会役員および委員

本学の教員は高知県看護協会の役員および委員の役割を担っており、高知県の看護の質を高めるために各分野において活動を行ってきた。令和3年度は12名の教員が以下の委員を担当した(表1参照)。

表1 高知県看護協会役員・委員・受託事業担当者

役員・委員名	教員名
高知県ナースセンター運営協議会 委員	藤田 佐和
第1副会長	森下 安子
在宅ケア領域看護師研修検討会 委員長	
特別委員会：地域包括ケア検討委員会 委員	
常任委員会：災害看護委員会 委員	竹崎 久美子
新人看護職員研修検討会 委員長	長戸 和子
常任委員会：認定看護管理者教育運営委員会 委員	山田 覚
保健師助産師看護師実習指導者講習検討会 委員	森本 悦子
職能委員会：助産師職能委員会 委員	嶋岡 暢希
高知県小児救急電話相談事業 委員	高谷 恭子
在宅ケア領域看護師研修検討会 委員	森下 幸子
特別委員会：訪看 ST 運営委員会 委員	
職能委員会：保健師職能委員会 委員	小澤 若菜
特別委員会：ナースセンター委員会 委員	
特別委員会：3職能生きる力を育むいのちの教育検討委員会 委員	
特別委員会：看護研究倫理審査委員会 委員	西内 舞里
常任委員会：研究学会委員会 委員	三浦 由紀子
特別委員会：3職能生きる力を育むいのちの教育検討委員会 委員	

2) 研修会および講習会

(1) 認定看護管理者研修

本年度はファーストレベルのみが開催され、セカンドレベルは開催されなかった。本学の教員が関わった認定看護管理者研修修了者や、本学大学院の看護管理学領域を修了して認定看護管理者の資格を獲得した者が増え、それら資格を持った修了生が中心となり講師を務める様に本研修は運営されている。その中で本学教員は、それら修了生を支える役割として、一部講義等を担当して継続的な研修支援を行っている。

表2 認定管理者研修担当者

講義名	日程、内容	教員名
組織管理論 I	日程：令和3年5月14日、15日 ・組織マネジメント概論	山田 覚
論文・レポートの書き方	日程：令和3年5月15日 ・レポートとは ・構造の基本 ・伝える内容づくり ・レポート作成の流れ ・文献の活用	山中 福子

ヘルスケアシステム論Ⅰ	日程：令和3年6月11日、12日 ・保健医療福祉サービスの提供体制 ・ヘルスケアサービスにおける看護の役割	森下 安子
人材管理Ⅰ	日程：令和3年6月21日、24日 ・看護チームのマネジメント(ファシリテーション)	内川 洋子
統合演習Ⅰ	日程：令和3年7月29日～31日 ・統合演習(アドバイザー)	三浦 由紀子

(2)高知県保健師助産師看護師実習指導者講習会

看護教育における実習の意義ならびに実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように必要な知識、技術を習得することを目的に開催された。11名の教員が講師として参加した(表3参照)。

表3 高知県保健師助産師看護師実習指導者講習担当者

科目	時間数	教員名
看護論	3時間	森本 悦子
セルフケア理論	3時間	藤代 知美
小児看護学	3時間	高谷 恭子
看護倫理(概論)	3時間	畦地 博子
看護倫理(演習)	3時間	有田 直子
ヘルスプロモーション	3時間	小澤 若菜
精神看護学	3時間	田井 雅子
在宅看護学	3時間	川上 理子
母性看護学	3時間	渡邊 聡子
老年看護学	3時間	竹崎 久美子
家族ケア	3時間	坂元 綾

(3)臨床看護研究基礎研修

本研修は、臨床における看護研究の必要性を理解し、看護研究に取り組むための基礎知識を習得することを目的に、集合研修とオンラインを併用し開催された。5名の教員が講師として参加した(表4参照)。

表4 臨床看護研究基礎研修担当者

研修名	時間数	教員名
看護研究の基礎知識	7時間	畦地 博子 高谷 恭子
看護研究の進め方	3時間	池添 志乃
看護研究における倫理的配慮	3時間	竹崎 久美子
看護研究論文(症例研究を含む)の書き方と発表	3時間	田井 雅子

(4)高知県看護協会の教育プログラムにおける講師

高知県看護協会が主催する看護職員現任者を対象とした教育プログラムにおいて、7名の教員が講師として参加した(表5参照)。

表 5 現任者を対象とした教育プログラム担当者

研修名／内容	時間数	教員名
新人助産師合同研修プログラム／助産師として災害に備える	5 時間	渡邊 聡子
新人助産師合同研修プログラム／職業倫理	1 時間	嶋岡 暢希
医療的ケア児等支援者・医療的ケア児等コーディネーター養成研修／ 総論・支援に必要な概念	1 時間 30 分	佐東 美緒
他施設合同研修/リフレクション研修	21 時間	畦地 博子
高知県看護協会継続教育研修／ 【意思決定を支える力】ラダーレベルⅡ～Ⅲ 事例を通して学ぶ看護倫理	3 時間	三浦 由紀子

(5) 災害看護支援ナース育成研修

9 年目となる令和 3 年度の「地域災害支援ナース育成研修」は、ZOOM も活用した開催方法を模索し、初回受講者編、継続受講者編各 1 回ずつを開催した。特に実技演習を伴う継続受講者編については、幡多支部において幡多けんみん病院と渭南病院の 2 か所に参集し、それぞれに DMAT チームの応援を受けてトリアージ研修を行い、21 名の受講者を得た。初回受講者編は高知県看護協会から ZOOM で配信し、南国支部では JA 高知病院にも参集できる会場を準備し、31 名の受講者を得た。受援ガイドライン研修は幡多支部で開催し、23 名が受講した。

ZOOM 開催を取り入れることで、大人数が居住地を離れて参集し、グループワークなどを行わなくても、本来のこの研修の目的通り、支部ごとに近隣者が最寄り会場に参集し、講師の講義は ZOOM 配信するが、意見交換は近隣者が顔の見える関係づくりを兼ねて、直接対面で行うなど、工夫の余地がありそうである。支部によっては、継続受講者編はその支部の中核病院が主催して開催されるパターンも定着しており、先の見えないコロナ禍で今後も開催継続する方法が次年度も立てられている。

16. 各領域の活動

<がん看護学領域>

1. 社会貢献活動

1) ケア検討会

看護相談事業の一環として、地域の看護師とがん看護学領域の学生とともに、がん患者と家族へのケアの質向上を目指して、継続的に「質の高いがん看護実践を検討する会」としてケア検討会を開催している。令和3年度は、COVID-19を考慮したうえで、地域の看護職者が安心して参加できるように完全オンラインで開催した。また、テーマは、中止となった令和2年度テーマを引継ぎ、「今後の治療や療養につなげる症状マネジメント」とした。

【第1回】

テーマ：がん患者の身体症状のマネジメントに困難を感じた事例

日時：2021年8月28日（土）13:00～15:00

場所：オンライン

参加者：18名（看護職者12名、大学院生3名、教員3名）

【第2回】

テーマ：がん患者の精神症状やスピリチュアルな苦痛症状のマネジメントに困難を感じた事例

日時：2022年2月11日（金）13:00～15:00

場所：オンライン

参加者：13名（看護職者8名、大学院生2名、教員3名）

2) リカレント教育

がん看護学領域では、①がん看護の質向上のための自己研鑽・情報交換、②修了生のネットワークづくりの充実を図ることを目的として、がん看護学領域修了生の会『アストラルの会』を発足し、活動している。今年度もCOVID-19を考慮して、オンラインで学習会を開催し、修了生の自己研鑽の場になるように取り組んだ。事例を通してがん看護専門看護師としての支援や組織のニーズに応じた活動の在り方を検討した。

【第1回】

テーマ：不均衡な状態が続く易怒性の高い下肢切断がん患者への関わり

事例提供者：帝京大学医学部附属病院 がん看護専門看護師 島田 いづみ 氏

日時：2021年7月18日（日）13:00～15:00

開催方法：オンライン

参加者：13名（修了生12名、教員1名）

【第2回】

テーマ：がん看護関連リソースナースとの連携

事例提供者：香川労災病院 がん看護専門看護師 石原 亜美 氏

日時：2022年2月23日（水）13:00～15:00

開催方法：オンライン

参加者：18名（修了生16名、教員2名）

3) がん看護学領域特別講義

がん看護学領域特別講義では、がん看護学領域の修了生が後輩である大学院生や修了生を対象に、修了後のがん看護専門看護師としての役割開発のプロセスや日頃の実践活動について語る機会を提供している。

テーマ：がん看護専門看護師の実践と役割開発

講師：佐賀大学医学部附属病院 がん看護専門看護師 田中 まゆこ 氏

日時：2021年9月21日（火）10:00～12:00

開催方法：オンライン

参加者：12名（大学院生11名、修了生1名）

内容：がん看護専門看護師認定後から現在に至るまでの活動として、役割獲得に向けた戦略や実践や院内のがん看護の質向上に向けた取り組みについて講義があり、組織の風土や特徴さらに社会状況の課題を踏まえた役割開発のプロセスを学ぶことができた。がんプロ学生は、活躍している先輩の看護実践を学ぶことで、将来がん高度実践看護を担う者として奮い立たされるとともに自身の課題にも向き合う機会になっていた。

4) がん教育外部講師派遣事業

がん対策推進基本計画に、がん教育・がんに関する知識の普及啓発が課題にあげられており、各都道府県でがん教育への取り組みが行われている。高知県では、がん教育の内容を充実させ、がんに関する正しい知識を理解し、がんを学ぶことを通して健康といのちの大切さに気づくことを目指し、外部講師派遣事業が行われている。今年度は、県内の高校から派遣依頼を受けて3名の教員が高校生および職員を対象にがん教育を実施した。

(1) 高知県立高知北高等学校

日時：2021年6月27日（日）

対象：通信制50名

講師：高知県立大学看護学部 田之頭 恵里

内容：がんの基礎知識、がんと生きる、がん検診の大切さに関する授業

(2) 高知県立山田特別支援学校高等部

日時：2021年9月21日（火）

講師：高知県立大学看護学部 有田 直子

内容：がんの基礎知識、がん検診の大切さ、たばこがんに関する授業

(3) 高知県立岡豊高校

日時：2021年10月19日（火）

対象：1年生

講師：高知県立大学看護学部 森本 悦子

内容：がんの基礎知識、がん検診の大切さ、たばこがんに関する授業

5) 中堅看護職員実務研修-がん中期研修-

中堅看護職員実務研修（がん中期研修）は、都道府県がん診療連携拠点病院である高知大学医学部附属病院が高知県からの委託を受けて隔年で行っている研修である。がん患者さんに対する看護ケアの充実のため、専門基礎知識・技術の修得とアセスメント能力の向上を通じて、臨床実践能力の高い看護職員の育成を図ることを目的とし、がん看護学領域の教員が研修プログラムの立案、講師紹介、講義等について高知大学医学部附属病院看護部と協働している。

研修期間：2021年9月4日（土）～11月13日（土）の13日間のプログラム

開催方法：対面とオンラインのハイブリット

参加者：10名

本学教員は、初日のオリエンテーションと「がん看護概論」「がん患者・家族にとってのQOL」の講義、最終日の研修のまとめ及び修了式を担当した。

2. 研究活動

がん看護学領域では、各教員が研究代表者（基盤研究B、基盤研究C）として、また共同研究者として（基盤研究C:7件）科学研究費助成金を受けて研究活動に取り組んでいる。各教員の取り組みについては、教員の活動、研究に関する報告を参照ください。修士論文・博士論文の2021年度の公表状況は、下記の通りである。

【修士論文】

- 1) 竹内奈々恵, 藤田佐和, 森本悦子: 中山間地域における終末期がん患者の在宅移行支援を行う看護師の困難と対処, 高知女子大学看護学会誌, 46(2), 49-60, 2021. 6
- 2) 上田三智代, 藤田佐和, 森本悦子: 終末期がん患者のアドバンスケアプランニングにおける一般病棟看護師の看護実践, 第36回日本がん看護学会学術集会, 横浜, 2022. 2
- 3) 溝渕美智子, 森本悦子, 藤田佐和: 人工肛門を造設した高齢がん患者と主介護者のセルフケア能力に対する臨床判断, 第36回日本がん看護学会学術集会, 横浜, 2022. 2

【博士論文】

- 1) 田代真理, 藤田佐和: がん患者のACPにおける看護支援の構成要素とその影響要因, 日本がん看護学会誌, 35巻, 70-78, 2021
- 2) 高山良子, 藤田佐和: がんサバイバーと家族員のパートナーシップ—夫婦に焦点をあてて—, 日本がん看護学会誌, 35巻, 342-352, 2021
- 3) Sanae Aoki, Sawa Fujita: Self Transcendence of Japanese Female Breast Cancer Patients with Hereditary Breast and Ovarian Cancer, Asia Pacific Journal of Oncology Nursing, Volume8, 670-678, 2021

3. 活動の評価

今年度は、COVID-19の影響のなかでも社会貢献活動が継続できるように、オンラインを活用した。ケア検討会では、オンライン開催に伴う個人情報保護の観点から、架空事例を作成して開催した。また、オンラインになったことで、参加者からは「遠方からでも参加が容易になった」という意見が聞かれた一方で、「オンラインでのディスカッションが難しかった」という意見も聞かれ、限られた時間でディスカッションが有意義になるような検討が必要であった。

リカレント教育では、学習会をオンラインで開催をしたことで県内外の修了生が参加することができ、先輩CNSとの活発な意見交換が行われて、研鑽の場になっていた。また、本学習会は、修了生やプレCNSにとって、先輩CNSの実践を学ぶ機会にもなっていると考える。

4. 次年度の課題

地域貢献活動については、COVID-19の感染状況に応じた開催方法を検討していく。ケア検討会では、地域の看護職者のニーズに合わせた内容を検討し、多くの方々に参加いただけるよう企画していく。リカレント教育については、次年度もオンラインを活用し、修了生同士のネットワークづくりも強化していく。

研究活動については、各教員が取り組んでいる研究を進め、結果を公表できるように取り組む。

<慢性期看護学領域>

1. 社会貢献活動について

- ・高知県糖尿病保健指導連携体制構築事業の実施

高知県は、全国に比べて男性の壮年期死亡率が高く、糖尿病をはじめとする血管病対策が喫緊の課題となっている。このため、糖尿病に焦点をあて、糖尿病が重症化しやすいハイリスク者の減少及び、治療中断者の減少を目的に令和元年度より高知県より委託を受け、糖尿病保健指導連携体制構築事業を実施した。詳細の事業報告は、「健康長寿センターにおける活動」にて報告している。

1) 第3期モデル基幹病院の糖尿病療養支援体制の強化（6施設）

第3期モデル基幹病院の糖尿病療養支援体制の強化として、web会議システムを活用した血管病調整看護師の育成研修を6回実施した。また県と協力し地域連絡会を開催した。その中で地域や各施設の現状と課題を共有し、地域の保険者との連携窓口を共有するための支援を行った。

2) 第1-2期モデル基幹病院の活動支援（7施設）

第1-2期血管病調整看護師活動支援として、5月～7月に今年度の活動に向けてのフォローアップ訪問（対面、遠隔）を実施し、2月～3月に実践状況と活動に関するフォローアップ訪問（遠隔も含む）を実施し相談支援を行った。その中で次年度の各施設の取り組みを検討し、支援を実施した。

3) 公開講座の開催

本事業及び高知県の糖尿病重症化予防の取り組みを県内多職種や市民に周知する目的で、公開講座「糖尿病をもつ人々を支える切れ目のないケアを目指して～高知県糖尿病重症化予防プログラムにおける多職種の取り組み～」を遠隔開催した。

4) 事例検討会及び合同事例検討会の開催

第3期モデル基幹病院6施設に対し、web会議システムにて事例検討会を開催した。また、第1-3期モデル基幹病院13施設に対しweb会議システムにて合同事例検討会を開催し、血管病調整看護師の患者への理解を深めるために、事例を用いて施設間でグループワークを行った。それを踏まえて自施設のケア調整の課題を検討する場となった。

5) 事業報告会の開催

事業報告会は、新型コロナウイルスの感染リスク拡大の可能性を受け、参加者や地域の皆様への健康と安全を考慮し、オンデマンド開催とした。

2. 次年度の課題

新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながら、可能な限り対面での訪問を実施し血管病調整看護師の活動継続を支援する。

モデル基幹病院における、血管病調整看護師の後進育成について検討する。

本事業の活動内容を広く周知するために、リカレントやケア検討会の活用を検討する。

<急性期看護学領域>

1. 社会貢献活動について

1) ケア検討会（看護相談室）

急性期看護学領域では、臨床現場で実践している看護師とともに、重症患者や家族へのケアの質を高めることを目的として、「クリティカルケア看護学ケア検討会」と称して事例検討会を開催している。昨年度から引き続き、今年度のテーマを「鎮める力」とした。2021年6月5日にオンラインで開催し、7名の参加があった。提示事例である難治性不整脈の患者へのかかわりを通して、患者の意思や家族の意向、医学的適応などから多面的に情報を整理し、現象の本質を見極める重要性や、患者と家族のためにできるケアやケアのタイミングについてディスカッションした。その後、教員によるミニレクチャー「エビデンスに基づく実践」を行った。

2) リカレント教育

(1) クリティカルケア看護学領域リカレント教育

リカレント教育では、在学生や修了生を対象に、現在活躍している専門看護師を迎え、学習の機会を提供している。今年度は2021年7月22日に、千葉県救急医療センター急性・重症患者看護専門看護師の比田井理恵先生を講師に迎え、「専門看護師としての臨床的思考過程」をテーマに特別講義を開催した。オンラインでの開催とし、14名の参加があった。高度実践看護のコンピテンシー、専門看護師の役割などの基本的知識に加え、臨床看護場面における現象の捉え方や専門看護師としての思考過程、エビデンスに基づいた看護実践について、講義と事例検討をおこなった。

(2) CCNS 申請への支援

今年度はオンラインにて事例検討会を5回開催し、のべ23名の参加者があった。開催内容は以下の通りである。

第1回：2021年5月16日「実践」

第2回：2021年6月19日「倫理調整」

第3回：2021年7月10日「コンサルテーション」

第4回：2021年8月1日「コーディネーション」

第5回：2021年9月18日「実践」

3) 高知医療センターとの包括的連携事業

(1) 部署内の既卒新人および部署間異動者に対する実践における教育的なかかわり方に関する研修

昨年度から要望があり、3Aフロアへの異動者及び配属された既卒新人看護師に対して、実地指導者が教育的に支援することができるよう、研修を行った。2021年5月31日に研修会を開催し、7名の参加者があった。理論を用いながら実践レベルで考えられるように講義を行うことで、参加者からの質疑も活発にあり、実践ですぐに活かせる研修となった。次年度も継続して教育担当者を支援していく。

2. 研究活動について

急性期看護学領域では、それぞれの教員が科学研究費等の助成を受け研究活動に取り組んでいる。

2021年度から「クリティカルケア看護師の緩和ケアコンピテンシー育成プログラムの開発」（研究代表者：大川宣容）、2020年度から「ICUにおける人工呼吸器装着患者の集中治療後症候群予防のケアガイドライン開発」（研究代表者：神家ひとみ）、2018年度から「消化器がん患者の周術期ヘルスリテラシー支援プログラムの開発」（研究代表者：森本紗磨美）、2017年度から「トランジションを基盤としたICU新人看護師の看護実践能力向上支援プログラムの開発」（研究代表者：田中雅美）の研究に取り組んでいる。

修了生の研究活動支援により、1名が第17回日本クリティカルケア看護学会にて発表、1名が高知女子大学看護学会誌47巻1号に原著論文を投稿し、掲載された。修士論文として「治療が奏功しない重症患者に対するICU看護師のcomfortケア」、「活動拡大に向かう急性心不全患者へのセルフモニタリング支援」のテーマで研究に取り組んだ。

3. 大学院関連

大学院特別講義として、2つのテーマで企画した。①三宅陽一郎先生（医療法人臼井会田野病院循環器内科部長・心臓血管外科部長）を講師に迎え、「心臓弁膜症術後において大切なこと」をテーマに、12月15日に開催した。②齋坂美賀子先生（社会医療法人近森会近森病院急性・重症患者看護専門看護師）を講師に迎え、「専門看護師による事例検討：多発外傷」をテーマに2月22日に開催した。

また、クリティカルケア看護学領域CNSコース2名の大学院修了生を輩出し、4名の急性・重症患者看護専門看護師が誕生した。

4. 評価および次年度の課題

昨年度に引き続き、リカレント教育やケア検討会はオンラインでの開催となったが、十分に事業への参画や学習会の開催を企画・運営することができた。今後の運営方法については、オンライン開催だけでなく、状況に応じてハイブリッド型の運営も検討していく。また、研究成果を公表することが十分にできていないことが領域としての課題であり、工夫をして研究に取り組む時間の確保をしていく。

<小児看護学領域>

1. 社会貢献活動

1) 赤ちゃん同窓会

今年度は、Covid-19 拡大により開催中止となった。参加者は易感染性のある子どもであり、今後、オンラインシステムの活用についても高知医療センターと協議していく予定である。

2) 高知医療センター・高知県立大学包括連携事業

(1) 継続教育支援

毎年、高知医療センターすこやかAフロアと連携し、実施計画を継続して立案して教育支援を行っている。教育支援では、新人看護師を対象とした「けいれんの子どもへの対応」をテーマに、シミュレーション勉強会を行った。本年度は、Covid-19の影響が懸念されたため、実施日時を柔軟に調整し、年間4回開催を目指した。昨年度はCovid-19拡大に伴い中止となったが、今年度は、感染拡大が落ち着いた11月に第1回シミュレーション勉強会を行い、科長、副科長、そして新人看護師を含めた4名の参加を得ることができた。勉強会は、けいれんに関する知識やケアの実際を話し合う機会にもつながった。その後、第2回目の勉強会として病室でのシミュレーションの実施に向けて日程調整を試みたが、再度、感染拡大等がみられたため、開催中止となった。

次年度、病棟管理者とも今後の継続教育支援について前期・後期に2回ずつの実施ができるような工夫を検討し、かつ、オンラインシステムを活用した継続教育支援の実現に向けて、検討する予定である。

本年度は、第3回日本看護シミュレーション学会学術集会で、これまでの病棟と小児看護学領域のシミュレーション教育について実践報告を行った。

- ・佐東美緒、高谷恭子、有田直子、田之頭恵里、橋本住香、松岡義典、猪野智早：新人看護師を対象に病院－大学が連携して行うシミュレーション教育についての実践報告,日本看護シミュレーションラーニング学会第3回学術集会,高知,令和4年2月

(2) 小児看護の魅力を語る会

Covid-19 拡大により中止となった。来年度に向け、オンラインシステムを活用した開催などを検討していく。

(3) 修了生の会

例年、日本小児看護学会学術集会1日目に開催していたがCovid-19拡大により中止となった。修了生のニーズを把握しながら、次年度開催を検討していく。

(4) 大学院事例検討会

① 小児看護学領域事例検討会

修了生や在校生を対象として、例年、年3回程度開催していたが、Covid-19の感染予防および拡大防止対策として、学外者が参加しての対面での会合等は原則開催しないという全学的な方針に従い、開催を中止した。Zoomでは、個人情報漏洩の危険があるため、今後の開催方法について検討していく予定である。

2. 研究活動

1) 高知医療センター・高知県立大学包括連携事業

(1) 臨床実践能力及び実践モデル等の開発・検証に関する共同研究

開催日時：Zoomによるオンラインにて開催

(4/24・5/29・7/22・8/28・9/23・12/19・2/20・2/23・3/27)

開催場所：高知県立大学看護学部または研究メンバー職場・自宅、高知医療センター

参加人数：17名（医療センター2名、県大12名）

内 容：「命に向き合う子どもと親のエンド オブ ライフへの看護支援モデルの構築と活動」
(研究代表者：高知県立大学看護学部教授 中野綾美)における、家族を対象とした研究を NICU・GCU、小児病棟の看護師とともに共同研究している。本年度はインタビューを実施することができ、現在、分析中である。また、看護師を対象としたアンケート調査では、小児専門病院のみならず、総合病院の小児病棟や小児科外来、周産母子センターなどに勤務する看護師や小児の訪問看護に携わっている看護師にも研究協力を依頼した。その結果、新たに 12 施設から 183 通の回答をいただいた。今後は、小児専門病院と総合病院等との比較も行いながら、得られたインタビューデータとともにアンケート調査結果に基づく、「命に向き合う子どもと親のエンド オブ ライフへの看護支援モデルの構築と活用」のためのガイドラインや指針の作成を遂行していく。

研究成果として、看護師を対象としたインタビュー調査の分析結果を日本家族看護学会第 28 回学術集会にて示説発表 (3 本) した。また、小児専門病院の看護師を対象としたアンケート調査結果を、第 41 回日本看護科学学会学術集会にて口演発表 (3 本) した。

3. 活動の評価

Covid-19 拡大に伴い、NICU 退院後の子どもや家族への支援として高知医療センターと共催で開催している赤ちゃん同窓会や、専門職者、修了生を対象とした事例検討会を開催することができなかった。感染拡大が落ち着いた 11 月にシミュレーション勉強会を開催したが、その後は再度、感染拡大がみられたため研修を開催することができなかった。今後、社会貢献活動の運営方法については、オンラインシステムの活用ならびに、状況に応じてハイブリッド型の運営も検討していく。

4. 次年度の課題

地域貢献活動については、Covid-19 拡大状況に合わせて、参加者の安全に考慮し、継続可能な方法を検討していく。Covid-19 拡大状況にもよるが、Web ミーティングツールの活用により遠方の修了生や専門職者が参加しやすくなるという利点があるため、活用を検討していく。

研究活動に関しては、修了生の論文投稿の支援および教員の論文投稿、ガイドラインの作成などに取り組んでいく。

<母性・助産看護学領域>

1. 社会貢献活動

1) ケア検討会

話題提供者より「ペリネイタルロスを経験した対象へのグリーフケア」について事例を提供いただき、高知県下の周産期施設で従事している助産師および臨床心理士を含む 7 名で検討した。ペリネイタルロスを経験した対象との短期間の関わりの中で関係性を構築していくことや、短期間でチームとしてケアの方向性を共有してケアを実践することの難しさ、対象の心情に触れることに対する医療者としての心情を共有し、各参加者の経験や所属する施設でのケアや取り組みについて意見交換を行った。

コロナ感染症対策として Web 会議システムを用いて行った。接続の問題が若干あったものの概ね問題なく進行できた。

2) 令和 3 年度母性・助産看護学領域交流会

Web 会議システムを使用して交流会を行った。新卒 2 名を含む 6 名が参加し、臨床での状況について情報交換を行った。また、勤務で参加できなかった 5 名からはメッセージが届き、それぞれの場所で活躍している様子が伺えた。

2. 学習会

母性・助産看護学に関する学習会を、Web 会議システムにて、本年度 5 回開催した。県内外の助産師、母性・助産領域教員（他大学含む）の参加があった（各回 4～5 名の参加）。先行研究や実践での看護活動を通して、下記をテーマに意見交換を行った。

[第 1 回] 令和 3 年 11 月 10 日：高齢初産婦へのケア

[第 2 回] 令和 3 年 12 月 1 日：母子のための地域包括ケアシステム

[第 3 回] 令和 4 年 1 月 12 日：産後うつへのモニタリング

[第 4 回] 令和 4 年 2 月 2 日：在留外国人女性とその家族への妊娠・出産・育児への看護支援

[第 5 回] 令和 4 年 3 月 2 日：女性の意思決定を支える看護

3. 研究活動

母性・助産看護学領域では、それぞれの教員が科学研究費の助成を受け研究活動に取り組んでいる。2018 年度から「ICT を用いた妊婦の災害への備えを促進するための介入の効果検証」（研究代表者：渡邊聡子）、2021 年度から「周産期医療施設における両親を対象とした妊産婦健診ケアモデルの開発と検証」（研究代表者：嶋岡暢希）、「Family Confidence を高める乳児家族ハイブリット型看護介入モデル開発」（研究代表者：岩崎順子）、2017 年度から「妊娠期ケアにおける臨床判断に関する現任教育プログラムの開発」（研究代表者：西内舞里）の研究に取り組んでいる。

領域に関連する研究成果として、高知女子大学看護学会誌に 2 本投稿した。第 3 回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会に 1 本、第 62 回日本母性衛生学会学術集会に 1 本、第 36 回日本助産学会学術集会に 1 本発表した。

<老人看護学領域>

1. 社会貢献活動

Covid-19 感染拡大の影響により、ケア検討会は実施することができなかった。来年度は、WEB 会議システムを活用したケア検討会を実施していきたいと考えているが、個人情報確保できる開催方法にしていきたい。

高知医療センターとの包括連携に関しては、今年も高齢者ケア①「急性期病院における高齢者ケア（高齢者の包括的評価）」、②「急性期病院における高齢者ケア（認知症の理解）」研修を担当したほか、令和3年6月から、毎月第4火曜に開催されている認知症ケアリンクナース会にオブザーバー参加を行っている。令和3年度は主に、会の趣旨を理解するためのオブザーバー参加であったが、2回ほど行われた事例検討では、グループに入って意見交換に参加した。

2. 研究活動

「急性期病院に入院中の認知症高齢者に対する効果的ケア・パッケージの開発」（2019～2022年、基盤研究C、研究代表者、竹崎久美子）に取り組んだ。本年度は、ケア・パッケージ（案）を作成した。その作成したケア・パッケージ（案）について、看護師を対象に病棟での実施が可能か否かの意見をいただくインタビューを行うと共に、実践できるように加筆修正を行う予定である。来年度は、CNSやCNを対象にインタビューを実施したいと考えている。研究成果として「日本における急性期病院の看護師への認知症に関する現任教育の文献検討」「術直後の床上安静期における認知症高齢者のケアに対する看護師の困難感」を高知女子大学看護学会誌47（1）に発表した。

3. 教育活動

今年度は、Covid-19 感染拡大の影響により、講義科目において、前期はオンデマンド型の遠隔授業、後期は遠隔授業と対面授業のハイブリッド型授業にて展開した。従来対面で実施していた高齢者疑似体験演習（2回生前期科目「老人の健康と看護」）は全て遠隔、ゲストスピーカーによる「認知症と共に生きる人を取り囲む現状」の講義および様々な疾患状態に対する高齢者ケアの特徴のグループワーク（2回生後期科目「老人看護援助論」）は、遠隔と対面とのハイフレックス型で行った。

6月の総合看護実習は、前半3日を終えたところで急遽病院実習が行えなくなったため、学内で3日間担当させていただいた事例の看護計画を完成させた他、実習目的の学習課題に沿った映像事例などを通して、在宅療養における倫理的ジレンマや、老人看護の視点で大切にしたい入院中の日常生活援助などについて、グループでの共有と個別指導を行い、実習目的を達成することができた。

<精神看護学領域>

1. 活動

1) 社会貢献活動

(1) 看護相談室（ケア検討会）

本年度も、高知県在職の精神看護専門看護師有志の会である「高知精神看護専門看護師の会」と協働し、専門看護師の実践能力の質の向上を目的としたケア検討会を3回実施した。

① 第1回「精神看護専門看護師 実践事例検討会」

- ・ 日 時：令和3年6月20日(日) 10:00-12:00
- ・ 場 所：高知県立大学看護学部棟 C313、Web 開催
- ・ 参加者：17名〈本学大学院生5名、本学大学院修了生5名、他大学大学院修了生2名、前教員1名、教員4名〉
- ・ 内 容：精神状態の査定を導入するプロセスと成果について報告していただき、組織に浸透させるための今後の方向性と、成果の示し方についてディスカッションを行った。ディスカッションを通して、精神症状をアセスメントする目的を改めて捉えなおすとともに、セルフケアのアセスメント導入へ発展させることについて考えることができた。

② 第2回「精神看護専門看護師 実践事例検討会」

- ・ 日 時：令和3年9月16日(木) 19:00-21:00
- ・ 場 所：高知県立大学看護学部棟 C326、Web 開催
- ・ 参加者：14名〈本学大学院生4名、本学大学院修了生5名、他大学大学院修了生2名、教員3名〉
- ・ 内 容：小児看護専門看護師より、人との関わりや治療への拒否が強いケースについて報告していただき、精神看護の視点を含めたケースの捉え方や、関わりに困難を感じている看護師へのメンタルケアについて意見交換を行った。話題提供者からは、「領域を超えてたくさんご意見やアドバイスをいただき専門性の前に、共通することや基盤となるところは同じところもあり、その上で、疾患や治療などの専門性を持ち合わせていくことで、さらに看護を深めていくことができると感じました。」との感想が聞かれた。

③ 第3回「精神看護専門看護師 実践事例検討会」

- ・ 日 時：令和4年3月17日(木) 19:00-21:00
- ・ 場 所：高知県立大学看護学部棟 C326、Web 開催
- ・ 参加者：16名〈本学大学院生4名、本学大学院修了生6名、他大学大学院修了生2名、教員4名〉
- ・ 内 容：役割開発をテーマとして、CNSの活動の実際と今後の課題について報告していただき、変革者として新しい役割を獲得する際の交渉方法について意見交換を行った。参加者から、求められる役割が多い中で力を入れるべき課題に焦点化することや、管理者との交渉方法、経営者やスタッフとの対話を重ねて課題を把握することなどの意見が出された。

(2) 精神看護領域に携わる卒業生・修了生の交流会

日本精神保健看護学会学術集会の開催に合わせて交流会を実施してきたが、令和3年度はCOVID-19の感染予防のため中止した。来年度は、COVID-19の感染予防策をとりながら、卒業生・修了生との交流を深める機会を設けたいと考えている。

(3) リカレント教育

① 高知県西部地区研修会（本学健康長寿センター・日本精神科看護協会高知県支部との共催事業）

- ・ 日 時：令和3年9月25日(土) 13:30～16:00
- ・ 参加者：一般参加者42名（看護師・准看護師39名、その他3名）、日精看役員5名、本学教員3名、大学院生2名
- ・ 場 所：医療法人一条会 渡川病院、高知県立大学看護福祉棟 F206
- ・ 内 容：この事業は、高知県西部地区の精神科医療従事者への教育機会の提供を目的として毎年実施している。今年度は、「依存症の理解とコロナ禍における支援」をテーマとして Web で開催した。研修前半は、依存症の理解、災害と依存症の関連について、教員と大学院生で講義を行った。研修後半は、コロナ禍において失業し、断酒会への参加が困難となっているアルコール依存症の事例を用い、①事例のケース像、②退院に向けてもしくは退院後に、どのような支援が必要になるか、についてグループワークを行った。グループごとに話し合った結果を発表し、参加者全員で共有を行った。

(4) 精神科病院におけるボランティア活動

精神科病院の催し物に、学生がボランティアとして参加していたが、COVID-19の影響でボランティア募集がなかったことから、活動は実施していない。

2) 研究

(1) 教員の研究活動

精神看護学領域では、それぞれの教員が研究助成を受け、研究に取り組んでいる。「認知症の人と家族の伴走を支援する家族看護援助モデルの開発」（科学研究費助成金 研究代表者：田井雅子 2021～2024年度）、「統合失調症患者の在宅生活を支援する看護師の交渉コンピテンシー育成プログラムの開発」（科学研究費助成金 研究代表者：藤代知美 2018～2021年度）、「高幡保健医療圏における精神障害に対応した包括的支援マネジメントモデルの開発」（高知県立大学戦略的研究推進プロジェクト 研究代表者：瀧めぐみ 2019～2021年度）、「メンタルヘルスの課題を抱える人と支援者のつながりの構築」（高知県立大学戦略的研究推進プロジェクト 研究代表者：藤代知美 2021～2022年度）に取り組んでいる

研究成果として、高知女子大学看護学会誌に原著論文1編の論文投稿を行った。学会発表では、第41回日本看護科学学会学術集会にて2編の発表、第31回日本精神保健看護学会ワークショップにて2編の研究報告を行った。

(2) 大学院生の学会発表支援

第31回日本精神保健看護学会にて、博士前期課程修了生の発表支援を行った。

2. 評価

今年度は、Webを活用することで、看護相談室を3回開催することができた。Web開催により、遠方の修了生も参加が可能となり、他領域のCNSや他大学院修了生も加わって、毎回例年より多くの参加があった。また、昨年度に比べ、個人情報と保護した情報の共有方法を事前に検討できたことで、CNSの活動にとどまらず事例について検討することができた。

3. 次年度の課題

引き続きWeb会議システムなどを活用し、修了生の交流を促進していくとともに、メンタルヘルスに関わる他領域のCNSと合同の実践事例検討会を実施できるよう取り組む。また、修了生の学会発表や論文投稿の支援を行うことが課題である。

<家族看護学領域>

1. 社会貢献活動

1) ケア検討会

今年度も COVID-19 の感染予防および拡大防止対策として、不特定多数の学外者が参加する会合等は原則開催しないという全学的な方針に従い、開催を中止した。

2) リカレント教育

大学院修了生への継続的なサポートの一環として、リカレント教育を行っている。今年度は、昨年度の修了生対象のアンケート調査の結果に基づき、年度当初に年間の活動計画を提示した。修了生から提供された事例についての事例検討と、教員によるテーマに関するミニ講義とディスカッションを交互に企画、毎月第3金曜日に Web ミーティングツールを活用し7回開催した。

修了生からは3事例が提示され、家族アセスメント、家族への看護支援の方略、家族との援助関係の形成、多職種との協働における看護者の役割など、様々な視点からディスカッションを行った。参加者にとって、自身の実践を振り返ったり、課題に気づき解決に向けた取り組みのヒントを得たりする機会となった。テーマ別のディスカッションでは、教員からのミニ講義、情報提供をふまえて意見交換を行い、知識の広がりにつながっていた。Web ミーティングツールを用いた開催は、遠方の修了生も負担なく参加でき有効であった。

【第1回】

日 時：令和3年5月21日（金）18：30～20：30

参加者：修了生9名、大学院在学生2名、教員3名

テーマ：コンサルテーションの技

講 師：坂元綾、中井美喜子

【第2回】

日 時：令和3年6月18日（金）18：30～21：20

参加者：修了生7名、大学院在学生1名、教員4名

事例検討：コロナ禍で面会制限となった患者・家族の意思決定における課題と支援

事例提供者：修了生

【第3回】

日 時：令和3年7月16日（金）18：30～21：15

参加者：修了生6名、大学院在学生2名、教員4名

テーマ：スタッフの機能を活かす関わり

講 師：中井美喜子

【第4回】

日 時：令和3年10月15日（金）18：30～20：30

参加者：修了生4名、大学院在学生1名、教員4名

事例検討：意思疎通が困難な終末期患者の治療について家族間で意見が異なる家族の意思決定支援

事例提供者：修了生

【第5回】

日 時：令和3年11月19日（金）18:30～20:40

参加者：修了生4名、大学院在学生1名、教員5名

テーマ：看護研究活動への支援

講 師：瓜生浩子、坂元綾

【第6回】

日 時：令和3年12月17日（金）18:30～20:40

参加者：修了生3名、大学院在学生2名、教員4名

事例検討：入院中の子どもに対する付き添いの母親による虐待が疑われた家族への支援
事例提供者：修了生

【第7回】

日時：令和4年1月21日（金）18:30～20:40
参加者：修了生3名、大学院在学生1名、教員6名
テーマ：家族看護を取り巻く社会の動向
講師：長戸和子、瓜生浩子、中井美喜子

2. 研究活動

1) 教員の研究活動

家族看護学領域では、それぞれの教員が研究代表者として、また、相互に共同研究者として科学研究費助成金を受けて研究活動に取り組んでいる。「慢性心不全患者・家族のアドバンス・ケア・プランニング支援ガイドラインの開発」（研究代表者：長戸和子、2020～2022年度）、「患者・家族と看護者間のコンフリクトの発生・悪化を予防する教育プログラムの開発」（研究代表者：瓜生浩子、2020～2022年度）、「術前の心理的準備性向上による術後認知機能障害を防ぐケアモデルの開発」（研究代表者：井上正隆、2020～2023年度）、「2型糖尿病患者の足病変予防のセルフモニタリング促進看護支援ガイドラインの開発」（研究代表者：坂元綾、2021～2025年度）、「人工呼吸器を装着した児と家族のヘルスケア機能を増進するためのケアガイドライン開発」（研究代表者：中井美喜子、2019～2021年度）に取り組んでいる。

研究成果として、高知女子大学看護学会誌に原著論文2編、高知県立大学紀要に2編の論文投稿を行った。学会発表は、第41回日本看護科学学会学術集会1題、日本災害看護学会第23回年次大会2題、第22回日本医療情報学会看護学術大会1題、第80回日本公衆衛生学会総会1題、第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会1題の発表を行った。

2) 修了生を対象としたアンケート調査の実施

今後の家族看護学領域の活動の活性化に役立てることを目的として、修了生全員を対象にWebによるアンケート調査を実施し、6名からの回答を得た。調査内容は、現在の所属部署、職位、役割、家族看護に関して実践していること（実践、教育、研究など）、課題や困っていること、今後高めていきたい能力や学びたいこと、そのために大学からどのようなサポートがあればよいか、リカレント教育で学びたいことなどである。

修了生は、所属部署の困難事例へのダイレクトケアの実践、コンサルテーション、研修に留まらず、院内でのチーム活動、訪問診療の立ち上げや、院外にも活動範囲を広げ研修会の講師を務めるなど、様々な活動場所で家族看護実践に取り組んでいた。

アンケート結果では、課題や困っていることとして、多忙な中で様々な活動に思うように取り組めないことが挙げられていた。今後高めていきたい能力や学びたいこととして、社会の変遷のなかでの家族の捉え方や支援などがどのように変わってきているのか、あらためて家族とは何かなどを考えるとともに、CNSとしての役割開発や合意形成へ向けた支援能力などを高める必要性が挙げられていた。大学に求めるサポートやリカレント教育で学びたいこととして、事例検討の継続、最新の家族看護の動向、研究活動などであった。具体的に取り上げてほしいテーマとしては、コロナ禍で面会制限がある中での家族支援やACPと家族看護、CNS資格取得後の活動展開、ヤングケアラーなどがあがっていた。

3. 活動の評価

今年度も昨年に引き続き、COVID-19の影響により地域の専門職者を対象とした事例検討会を開催することはできなかったが、修了生対象のリカレント教育を定期的で開催した。昨年度に実施したアンケート結果に基づき内容と日程を事前に提示することで、自己のニーズに添った回に参加することができたのではないかと考える。また、家族支援専門看護師の資格を有している修了生の参加もあり、相互研鑽や情報交換の機会としても位置づけることができたと考える。また、在学生に

としては、修了生の家族看護実践の実際やその中での課題を知り、ロール・モデルを知る機会となった。

研究活動に関しては、毎週月曜日に研究ミーティングの開催を予定としていたが、時間が持てず今年度はそれぞれで目標を立て計画的に取り組むことはできたが、成果の公表については十分とは言えない。

4. 次年度の課題

リカレント教育は次年度も継続する。COVID-19の感染拡大状況にもよるが、Webミーティングツールの活用により遠方の修了生が参加しやすくなるので、引き続き活用しながら実施することを考えている。また、次年度も修了生対象のアンケート調査の結果に基づき、各回のテーマと内容を決めて年間の活動計画を年度当初に提示し、より多くの修了生が参加できるようにする。

研究活動に関しては、修了生の論文投稿の支援および教員の論文投稿の促進、教員の研究への修了生の参画などに取り組んでいく。

<在宅看護学領域>

1. 社会貢献活動

1) 修了生 Web 交流会

リカレント教育の一環として Web 開催した。県内外の病院、地域、訪問看護ステーション、教育など様々な場で活躍されている修了生間で交流を深めた。

日時:令和3年9月24日(金) 18:30~20:30

参加者:在宅看護学領域修了生7名 博士前期課程学生1名 教員4名 計12名

交流会では、修了生のそれぞれの近況、医療器具の規格変更に伴う病院・地域・在宅の状況、医療などの社会資源が少ない地域への退院支援など、現在抱えている疑問や課題について解決に向けた話し合いを行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、病院への立ち入り制限に伴う退院前カンファレンス等が開催されず療養者の状況把握困難など、これまでのような退院支援の取り組みが十分行えない中で、現状に見合う在宅移行についても検討し、それぞれの立場で得た情報の発信や、Webの活用など新たな情報共有の方法を模索するなど対策を検討した。

2) ケア検討会

看護学部看護相談室事業として、在宅看護学領域ケア検討会を年2回企画した。第1回は、前年度より訪問看護師等からニーズのあった、COVID-19の影響で病院の面会制限の継続に伴い、自宅で過ごすことを希望されるターミナル期にある療養者とその家族のケアの事例を取り上げた。第2回は、COVID-19が県内特別警戒となり、訪問看護ステーションの業務が多忙な状況がありケア検討会の開催を見合わせた。以下、第1回ケア検討会について報告する。

日時:令和3年11月18日(木) 18:30~20:30

参加者:病院看護師11名(うち専門・認定看護師2名)、訪問看護師11名、教員4名、計26名

予後予測が難しいとされる慢性心不全をとりあげ、エンドオブライフ期にある療養者とその家族のケアについて、治療抵抗期にある慢性心不全の病態と予後予測について参加者の方々の病院や在宅で実際に行っている治療やケアを紹介し合った。また、診療ガイドライン、病みの軌跡の理論等も合わせて意見交換し、療養者や家族のニーズに対応するケアのポイントを出し合い、慢性心不全の特徴や、エンドオブライフ期を考慮したケアの視点を整理した。さらに、症状悪化に伴う対応策について病院でできる対応策、在宅でできる対応策を共有して、在宅と病院が1つのチームとして治療やケアを共有して提供する仕組みの活用についても検討した。

3) 健康長寿センター事業の展開

以下の健康長寿センター事業に領域教員が中心となって事業展開を行なった。なお、詳細の事業報告は、第1部「10.健康長寿センターにおける看護学部の活動」にて報告している。

(1) 地域医療介護総合確保基金事業

- ①入退院支援体制推進事業
- ②高知県介護職員喀痰吸引等研修
- ③中山間地域等訪問看護師育成講座

(2) 地域連携事業

- ①土佐市連携事業：地域ケア会議推進プロジェクト、
- ②地域ケア会議コンサルテーション事業

4) 中央西福祉保健所管内地域包括ケアシステム構築への支援

中央西福祉保健所管内地域包括ケアシステム構築に向け、公立病院連絡会、中央西在宅医療連携委員会等にアドバイザー等として参画し、支援を行なった。

2. 研究活動

1) 研究発表

第41回日本家族看護学会学術集会で2件、第41回日本看護科学学会で3件、第23回日本災害看護学会1件、第3回日本看護シミュレーションラーニング学会1件、第52回日本看護学会学術集会1件の発表をした。

2) 活動中の研究

科学研究費助成事業（以下、科研）では、研究代表者として6件、学内の戦略的研究推進プロジェクトとして1件の研究を行っている。

(1) 科研

課題名	期間	代表者
慢性心不全高齢者の再入院を予防するシームレスケアを創る退院支援ガイドラインの開発	2018.4.1-2022.3.31	森下安子
慢性疾患患者を支える外来看護師のアセスメント能力を育成する教育プログラムの開発	2019.8.30-2022.3.31	竹中英利子
組織学習を支える訪問看護管理者のコンサルテーション力を高める教育支援モデル構築	2020.4.1-2023.3.31	森下幸子
学童期にある発達障害児の家族の家族ストレスを促進するケアプログラムの開発	2020.4.1-2024.3.31	源田美香
慢性腎臓病患者のサインマネジメントを支援する外来看護師教育プログラムの開発	2021.4.1-2024.3.31	竹中英利子

(2) 戦略的研究プロジェクト

課題名	期間	代表者
高齢者の在宅看取りを促進する地域文化の創生を目指す教育プログラムの開発	2020.4.1-2022.3.31	川上理子

また、地域看護学領域、家族看護学領域、看護管理学領域、小児看護学領域、災害看護学領域の科研の研究分担者として7件に参画している。

3. 評価

社会貢献活動では、前年度に修了生や、地域の看護師から集約した要望をもとに、修了生間の近況報告、在宅ケアのトピックスを共有する修了生 Web 交流会と、コロナ禍でターミナルケアを必要とする療養者が増えている現状を踏まえたケア検討会を企画した。それにより、修了生 Web 交流会では、全国で活躍する修了生の参加を得て、活発な相互交流の機会をもつことができた。ケア検討会では、県内の病院看護師、訪問看護師から広く参加を得て、療養者のニーズに対応するためのケアについて検討した。今後も、臨床の専門職からのニーズを見極めつつ、在宅看護について検討する企画を行う。

健康長寿センターの事業展開では、コロナ禍においても、感染対策を徹底し、予定どおり実施することができた。

研究活動では、コロナ禍において昨年引き続き進捗が遅れる傾向にあり、感染が収まっている時期にデータ収集等、速やかに動けるようさらに領域で協力して進めていく。

4. 次年度の課題

- ・在宅ケアを担う専門職のニーズに応じた情報交換やケア検討会の企画を継続してネットワークを強化する。
- ・科研等、研究活動を計画的に進める。

<地域看護学領域>

1. 社会貢献活動

1) 高知県保健師人材育成

高知県保健師人材育成プログラムは、高知県健康長寿政策課と協働で取り組んでいる。詳細は、5)高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動参照。

(1) 新任期保健師育成に係わる OJT 担当者会

プリセプターや管理者を対象にした研修では、プリセプター能力育成研修として、年に2回の実施予定だったが、COVID-19感染拡大の影響で1回の実施となった。研修では、高知県新任期保健師支援プログラム Ver.3 の説明と共に、目標管理、組織管理や人材育成を効果的に実施するための講義と、「管理者・プリセプターの役割」に関する講義を行った。

令和3年4月27日(火) 13:30~15:30 参加者:58名

講義 『新任期保健師支援プログラム』行動目標とは何か 小澤若菜
「管理者・プリセプターの役割」 時長美希

(2) 中堅期保健師育成支援

講師は県立大学時長教授、高知大学医学部齋藤講師が担当し実施。ファシリテーターは県の保健師が担当。新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、Web会議形式での開催を基本とし、感染状況が落ち着いている時は一部集合研修とした。(受講生 県2名、市町村2名)

(3) 福祉保健所管内新任期保健師研修

福祉保健所が開催する管内新任期保健師・中堅期保健師の人材育成に関する研修では、集合研修の課題提出に向けたフォローアップとして個別課題の取り組み状況について確認を行った。また、プリセプターや管理者が支援する能力を高める講義やグループ討議での助言を行った。

中央東福祉保健所	9月13日(月) 13:30~16:30 参加者:6名 3・4年目保健師 内容:課題に関するグループワーク・意見交換:川本美香
須崎福祉保健所	新任期保健師及びプリセプター支援研修会 参加者:15名 10月18日(月) 13:20~16:30 講義「PDCAサイクルと業務の展開」 グループワーク:高橋真紀子
幡多福祉保健所	管内新任保健師研修会 11月15日(月) 13時~16時30分 参加者:11名 講義「PDCAサイクルに基づく保健事業の展開」 発表・グループワークの助言:小澤若菜

2) 地域保健活動支援

高知県健康長寿政策部健康長寿政策課、高知県健康政策部健康対策課・福祉保健所地域支援室と協働し、各管内の地域保健活動の取り組みに関する研修会の講師や助言を行った。また、市町村が取り組む保健活動への参画、助言を行った。福祉保健所の地域保健活動報告会では、市町村の様々な事業や保健活動に関する報告を通して、参加者同士、活発な意見交換や質疑応答がなされた。報告会での助言を通して、参加者が、保健活動の評価の視点や方法を学び、より効果的な実践を目指す機会となった。

(1) 高知県

幡多福祉保健所管内保健福祉活動報告会を令和4年3月9日(水) 13:30~16:00 リモート開催にて行った。なお、報告は8題、参加者は20名であった。

(2) 高知県保健師人材育成評価検討会

令和3年度の保健師人材育成関係事業計画について、行政保健師確保対策について、情報共有および意見交換を令和4年3月14日(月) Web開催に参加した。

(3) 高知県国民健康保険団体連合会保健事業支援評価委員会

書面開催及びリモート開催にて、計6回支援評価委員会、12自治体の保険者を対象に行った。集団支援のグループワークは、対面にて7月5日(月)に行った。

3) 高知縣市町村衛生職員協議会保健師部会・高知県看護協会が行う研修会への協力

市町村衛生協議会保健師部会須崎ブロック・幡多ブロック研修会の企画・実施・評価に協力した。この活動では、看護管理領域および基礎看護領域と協力し、研修に使用する冊子の作成の継続と、研修評価に取り組んだ。

高知縣市町村衛生職員協議会保健師部会ブロック研修会	須崎ブロック：参加者数 33 名 12 月 9 日（木）13：30～16：15 「保健指導ミーティング研修会」
	幡多ブロック：参加者数 31 名 12 月 21 日（火）13：30～15：30 「保健師の人材育成におけるキャリアラダーの活用」

2. 研究活動

1) 高知縣市町村衛生職員協議会保健師部会・高知県看護協会と協働した取り組み

テーマ：「経験学習モデルを活用した保健師の経験を成長につなぐ研修プログラム」の評価に関する研究

看護管理学領域・基礎看護学領域の教員、高知縣市町村衛生職員協議会保健支部会の保健師、高知県看護協会の保健師が協働して、研修冊子の作成、研修評価を行った。

3. 活動の評価

地域貢献活動の 1) 高知県保健師人材育成、については、高知県保健師人材育成ガイドラインに基づいて、PDCA サイクルを運用している。アウトカム評価として、新任期の人材については、各自治体において、個人の目標達成を評価し、高知県が集約している。プロセス評価として、「保健師人材育成評価検討会」において、評価検討会を行っている。それらの評価結果を次年度の人材育成活動に反映させている。また、「高知県保健師人材育成評価検討会」において、高知県内の公衆衛生看護に携わる人材（学生の教育、公衆衛生看護実践者の継続教育など）の育成を担っている関係者が、2 回／年の会議を開催して、年間計画の検討と評価を行っている。地域看護学領域の教員はこれらの委員会の主要なメンバーとしてアウトカム評価、プロセス評価を行っている。

昨年に引き続き、感染症流行期やワクチン接種時期と重なった集合研修においては、出席の難しい参加者がいたため、文書による助言とともに、次年度の参加の提案を行った。

地域貢献活動の 2) 地域保健活動支援、については、それぞれの活動ごとにアウトカム評価を中心にして、評価を行っている。

研究活動については、領域として取り組んだ研究活動の成果を社会に公表できていないものがあること、教員各自が取り組む様々なその他の研究については、領域独自で取り組みの状況や成果公表について評価をしておらず、看護学部の研究促進委員会にゆだねている。

4. 今後の課題

地域貢献活動については、今後も地域の関係者と PDCA サイクルの運用全体について協働的に取り組んでいく。協働的に取り組む中で、大学の貢献について継続的に検討をしていく。なお、次年度は、人材育成評価検討会にて、ガイドラインにおける人材育成の取り組みの進捗管理及び、ガイドラインの改定を行う予定である。

研究活動については、各教員が取り組む研究活動について領域活動として、研究のための時間を確保していくこと、成果の公表を支援していくことを強化していく。

<看護管理学領域>

1. 社会貢献活動について

1) ケア検討会（看護相談室）

【第1回ケア検討会】 テーマ「管理者の支援とは？」

日時：令和3年6月18日（金）18:00～20:30 場所：オンライン会議（ZOOM）

参加者：33名（病院看護管理者24名、一般企業管理者1名、本学大学院生6名、教員2名）

内容：事例提供者からの将来管理者になってほしいと思っているスタッフへの管理者側からのかかわりについての具体的な内容をもとに議論を重ねた。参加者からは、事例のスタッフへのかかわり方としては、本人の強みを生かす、師長と副師長（主任）がチームとして関わること、リフレクション支援といった意見があった。大学院生より事例に関連した文献（キャリア発達の停滞に関する文献、看護管理者のコンピテンシーに関する文献）の紹介や今回初参加の一般企業の管理者からも企業の人材育成について紹介があった。一人一人を見る（看る、観る、診る）こと、寄り添う事、親身になって接すること、アクセプタンスを高めて将来の絵を描くこと、最後まで逃げないこと、といった態度・考え方によって、スタッフが能動的に変わっていくことは、看護管理者にとっても重要な視点の気づきとなった。事例提供者からのコメントや参加者のアンケート結果からも、ディスカッションを通して経験の共有や看護管理者としての在り方の見直し、自己の振り返り、看護管理におけるヒントをみつける機会となったという意見が聞かれた。

【第2回ケア検討会】 テーマ「主任・副師長への関わり」

日時：令和3年10月8日（金）18:00～20:30 場所：オンライン会議（ZOOM）

参加者：26名（病院看護管理者17名、一般企業管理者1名、本学大学院生6名、教員2名）

内容：事例提供者からは、主任の行動変容を促す効果的な指導について事例の提示があった。

事例の共有後、主任は現在の病棟のシステムへの感情と現在の行動のつながり、師長が向き合う覚悟の必要性、個人に合わせて指導スタイルを変える必要性、インシデントの振り返り等のネガティブになりがちな場では当事者の逃げ場を作る大切さなどの意見が出た。大学院生より事例に関連した文献（リフレクションを中心とした経験学習とポジティブおよびネガティブフィードバックが部下に与える影響に関するもの）をもとに更に事例を深め、第1回目と同様に参加者からは日々管理者としてスタッフとどのように関わっているか振り返る機会となったなどの意見が多かった。（詳細は学部のHPにて報告している <https://www.u-kochi.ac.jp/~kango/category/r03-kanri.html>）

(1) リカレント教育&交流会

日時：令和3年11月6日（土）14:00～16:30 場所：オンライン会議（ZOOM）

参加者：8名 テーマ「リフレクションについての意見交換」

学内の講師からの講義を基に「リフレクションについての意見交換」という形式で、修了生間の交流会を兼ねたリカレント教育を実施した。遠隔会議のために、対面で会食することはできなかったが、持ち寄った地元のスイーツを囲みながら、和やかに日頃の自分たちのリフレクションを語りあう機会となった。

(2) 高知医療センターとの包括的連携事業

本年度は、看護管理学領域からは、継続教育支援としてマネジメントリフレクション（2回）、QCサークル活動コンサルテーション（オンライン会議システムとメール）を実施した。

(3) 健康長寿センター事業への参加

入退院支援事業の研修事業「管理者研修」「看護管理者研修」「入退院支援コーディネート能力修得研修」「入退院支援コーディネーターフォローアップ研修」「多職種協働研修」の研修の企画運営に参画し、講師を務めた。詳細は、令和3年度健康長寿センター報告書にて報告している。

2. 研究活動について

看護管理学領域では、それぞれの教員が学内の戦略的研究プロジェクト推進費や科学研究費の助成を受け研究活動に取り組んでいる。

看護管理領域において共同して取り組む研究には「看護管理実習における学生の学びに基づく実習プログラムの評価」があり、研究成果は、日本看護教育学会第31回学術集会において「看護管理実習におけるグループ活動に対する学生の評価」（内川洋子、山田覚、久保田聰美）を発表している。

また、大学院修了生の学会発表支援を行い、第25回日本看護管理学会において、修了生が発表を行った。

3. 抄読会

看護管理学領域専攻の博士前期、後期課程の学生と看護管理学領域の教員が中心となって、週に1回実施している。本年度は、4月第1週より遠隔会議システムを活用して、精力的に実施し、夏季、冬季休業期間を除いて、2月末まで毎週継続した。プレゼンターは領域の博士前期課程の院生に加えて、領域外（DNGL）の院生や教員も分担し、研究のレビューとクリティーク、実践への活用について活発に討議した。本年の対象論文は、31本、延べ参加者数は、202名であった。

4. 評価

前年度の課題であった、社会貢献活動の中で特に重視しているケア検討会を年2回に絞って、参加人数の増加と内容の充実にも努めることができた。

本年度の重点目標であった抄読会は、遠隔会議システムを活用したため、幅広い領域から参加が可能となり、参加人数も増えたことは評価できる。

5. 次年度の課題

参加者の多いケア検討会を基盤としたネットワークの拡がりを目指す。遠隔会議システムを活用して、高知県から全国的なネットワークに、そして学際的なネットワークに拡げていく。また、前年度から課題であった全学的な取り組み（医療センターとの包括連携事業や健康長寿センターの事業等）とのつながりを視野に入れたテーマ選定に注力していきたい。

抄読会に関しては、次年度は、博士前期・後期合わせると領域全体では10名となる。それぞれの背景や研究テーマも考慮しながらも持続可能な仕組み創りを目指していく。

<共創看護学領域>

1. 本年度の活動総括

共創看護学領域は開設2年目をむかえ、博士前期課程2回生1名、1回生4名、博士後期課程2名が在学し学んでいる。初年度と同様に、新カリキュラムの運営と共に、学生の学修環境の整備を中心にやっていった。

令和3年度は、博士前期課程の学生2名が「COVID-19患者が入所する宿泊療養施設に従事した看護系大学院生が抱いた困難と成長」をテーマに研究に取り組むなど、学生の自主的で活発な研究活動が展開されている。同時に、それぞれの教員が、競争的研究資金を獲得し研究活動に取り組んだ。また、今年度、博士前期課程を修了した学生1名は、博士後期課程に進学することを決めている。今後は、ますますバラエティに富んだ研究方法を駆使できる領域集団が形成され、看護学の殻を打ち破るような研究を行い、広く社会貢献ができるようになって考えている。

1) 社会貢献

(1) 高知医療センターとの包括的連携事業

高知医療センターが開催する「第11回高知医療センター看護実践発表会」に講師として参加、基調講演を実施した。参加者は83名。基調講演後には9題の事例研究、および、実践報告がなされた。

2) 研究活動

(1) 在学生の自主的な研究活動

テーマ：COVID-19患者が入所する宿泊療養施設に従事した看護系大学院生が抱いた困難と成長

研究者：今中与主安・岩本幸大

感染拡大時に宿泊療養施設で従事する看護系大学院生の心理的支援や準備性に貢献できるよう、宿泊療養施設に従事した看護系大学院生が抱いた困難と成長の実感を明らかにすることを目的に行った。対象は、看護師免許を持ち、看護系大学の学位を取得しフルタイムで博士課程に進学しているCOVID-19患者に対応した高知県立大学研究科の学生5名で、フォーカスグループを実施し、逐語録を作成、質的帰納的に分析を行った。

(2) 博士前期課程修士論文

テーマ：皮膚生理学的指標と主観指標による高齢者浮腫のアセスメント

研究者：中村夏子

浮腫の程度によって、皮膚の状態が生理学的にどのように異なるのかを明らかにし、浮腫の程度による高齢者の自覚症状の違いがあるのかを明らかにすることを目的に行った。研究協力者48名。浮腫のある皮膚は、より多くの皮膚生理学的変化が見られること、自覚症状の訴えの程度と浮腫の程度との関連、また、既往歴との関連性などが見出され、エビデンスをもって、臨床に重要な示唆を提供することができた。

(3) 教員の研究活動

テーマ：障害文化と健常文化を超えて共創する支援のパターンランゲージ

科研基盤研究(C)2021年-2024年

研究代表者：畦地博子

本研究の目的は、障害者の多様性を認め、障害文化と健常文化を越えて共創する支援のあり方を探究することであり、多様性・文化の差異に配慮した優れた障害者支援(good practice)の実践知に内在しているパターンを明らかにし、説明力あるランゲージを提案することである。小児看護、精神看護、養護、老年看護などさまざまな看護領域の研究者と、文化人類学を専門とする研究者が学際的に協働して実施している。本年度は、中心のコンセプトとなる「共創」と「障害文化」についての概念分析を行った。

テーマ：がん化学療法による手足症候群および爪囲爪炎の早期検出と新規外用剤による予防的介入
科研基盤研究(C) 2018年－2021年

研究代表者：池田光徳

がん化学療法薬であるマルチキナーゼ抑制薬の投与により高頻度に発症する手足症候群／爪囲爪炎病変の発症機序を、皮膚生理学的検査方法を用いて明らかにし、本症の最早期病変が何であるかを検討した。手足症候群／爪囲爪炎の発症を抑制するためには、どの時期にどのような看護介入を行うのが適切かを検討した。手足症候群／爪囲爪炎をモデルとして、看護師が皮膚をアセスメントする際に簡便かつ有用な手段を見出すことにより、EBNに基づいた看護技術を展開できるのではないかと考えた。

2. 本年度の評価と次年度の課題

修士課程第1期生1名が博士前期課程を修了することができ、ストレートで博士後期課程への進学を決めている。また、学生数も増え、学生の自主的な研究活動も活発化した。次年度には本課程の3名の学生が修士論文に取り組むこととなる。複数名の学生が研究に取り組む状況は我々にとっても初めてであり、教育、研究（学生および教員）および社会貢献を遅滞なく推進することに課題がある。

<災害・国際看護学領域>

1. 活動内容

1) 社会貢献活動

(1) ケア検討会

令和3年度のケア検討会は、災害・国際看護学領域としては2年目の開催となった。前年度の開催を通し、地域のニーズも探りながら2回のケア検討会を企画・実施した。検討会では、地域の看護職ばかりではなく、行政職、院生も含め多くの参加者があり、情報を共有し、類似した状況、問題に対する異なる見方、解決のためのアイデア等について、活発な意見交換を行った。参加者は、情報提供に基づいた現象の多面的な理解、そして個々の状況に応じた解決への手掛かりを見出すことができた。

① 第1回ケア検討会

【日時】令和3年6月24日(木) 18:30~20:00

【場所】Zoomによるweb会議

【参加者】外部参加者13名、大学院生7名、教員4名、計24名参加

<ケア検討会内容>

先ず初めに、以下の演者から情報提供があった。

- ・話題提供「コロナ禍における訪問看護の現状とBCP策定の課題」
一社)高知県訪問看護連絡協議会会長、一社)高知中央訪問看護ステーション所長
在宅看護専門看護師 安岡しずか 氏
- ・情報提供「訪問看護ステーションにおけるBCPについて」
高知県立大学看護学部 木下 真里 教授

事例提供者からは、これまで高知県訪問看護連絡協議会に寄せられた質問等に関して説明があり、訪問看護関連体制について(BCP関連)、利用者・家族介護者の新型コロナウイルス感染への対応、制度・報酬算定について、ステーション職員の新型コロナウイルス感染での対応などが説明された。また、その他として、退院調整不備のままの退院の増加や、在宅看取りの増加などの現状の説明があった。一つの例として、事業所におけるCOVID-19感染者等発生時対応の典型が説明され、ケースを用いて実際の対応が説明された。その後、厚生労働省の通知や学会等の体制や支援方法の情報が提示された。最後に、BCP(事業継続計画)への課題が整理された。

情報提供者からは、訪問看護ステーションにおけるBCP作成の課題として、重要業務の選択、人員の確保、補償/インセンティブ、BCPの発動および終了のタイミングが整理され、各視点からの対応例が細かく説明された。

その後、質疑応答および意見交換が行われ、訪問看護ステーションと行政の保健師の連携はどこまで可能か、訪問看護ステーション毎のBCP作成はそもそも難しいのではないかなど等の質問や意見が出された。行政の保健師との協働は今後の課題であること、BCPは地域のブロック単位や系列ステーションでの作成など、各種グループ単位での検討が必要であることが議論された。

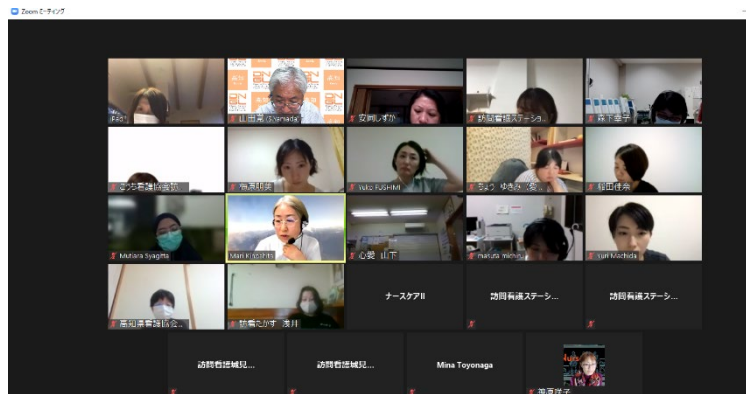
② 第2回ケア検討会

【日時】令和3年11月25日(木)

18:30~20:00

【場所】Zoomによるweb会議

【参加者】外部参加者6名、大学院生8名、教員2名、計16名参加



〈ケア検討会内容〉

先ず初めに、以下の情報提供があった。

情報提供「医療におけるBCP(事業継続計画)の策定」

高知県立大学看護学部 山田 覚 教授

情報提供者から、BCP(事業継続計画)策定時の問題点や課題、BCPの歴史、BCPとは、防災計画とBCPとの違い、BCPの進め方、高知県医療機関災害対策指針、などについて説明があった。これらの提供された情報に関して、参加者の所属施設での状況がそれぞれ報告された。BCPの課題として、公立病院の場合、事務職員が病院以外の組織も含め、ローテーションしているため、BCP作成等のノウハウをもった職員が定着せず、せっかく作成しても見直しが十分にできないなどの課題がある。このことは国内の公立系の他の病院も同様の状況である。また、BCPを維持して行く上で、上層部の理解や積極的な関与が重要であり、理解が無いとBCPに関する課題が挙がってもなかなか解決に至らない。などの意見があった。

ある施設では、災害に関する訓練は、看護部門で月一回行っているとの報告があったが、他の施設でも同様に看護部門のみで月一回訓練を行っていた。他の部門に比して看護部門は積極的であり、災害に関する活動は、看護部門が中心になり行っている傾向があった。また、施設全体の訓練は、年に1~2回程度行われていた。

参加したある医療施設のBCPおよびそれに基づく訓練や地域連携は、非常に実効性のあるものに仕上がっていた。更に、重症患者に対するヘリコプターによる県外搬送もシステム化されており、災害時の対応体制が整っていた。また、災害時の縮小あるいは一時停止業務も整理されており、そのために対応できない患者は、地域の他病院と連携するなどのルール化もできていた。当該医療圏内では、災害拠点病院と救護病院の連携もとれており、役割分担がされていた。このような災害医療体制の整備は、この医療圏が地理的に災害時に周辺からの支援が得にくく、自分たちで対応しないと事業継続できないという危機感があり、それを地域全体で共有しているためであった。

参加者は、以上の事例を共有しながら、自施設の課題を整理し、どのように改善を行けばよいかの道筋を確認することができた。

2) 研究活動

災害・国際看護学領域では、それぞれの教員が研究代表者として、また、相互に共同研究者として科学研究費助成金を受けて「災害に関連する専門職者・行政と住民とのリスクコミュニケーションガイドラインの提案」(研究代表者: 山田覚、2020~2023年度)、「全被災者の健康状態把握を支援するモバイル・ツール開発研究」(研究代表者: 木下真里、2020~2023年度)、「地域の全体最適を目指した減災ケアの可視化とツールの開発」(研究代表者: 神原咲子、2018~2022年度)、学外の組織から助成を受けて共同研究として「中小企業の事業継続計画の実効性チェック・改善のためのインタラクティブシステムの開発」(神原咲子、2021年度)に取り組んでいる。

研究成果として、著書として、Springer および南山堂からそれぞれ共著で出版した。また、Sustainability 1件、Water 1件、日本災害看護学会誌 1件、Health Emergency and Disaster Nursing、1件、高知女子大学看護学会誌 2件、高知県立大学紀要看護学部 3件の論文投稿を行った。

学会発表は、日本災害看護学会第23回年次大会 4件、地区防災計画学会誌 1件、第31回日本看護教育学会学術集会 1件、第25回日本看護管理実学会学術集会 1件、第41回日本看護科学学会学術集会 1件、日本国際保健医療学会西日本地方会 1件、それぞれ行った。

3) 領域活動

(1) リカレント教育、交流会

令和3年度現在、修了生は4名であり、修了生を集めてのリカレント教育等は行わなかった。修了生が未だ少ないこと、在学生に関しては以下の定期的なミーティングがあることにより、具体的な交流会の開催は企画しなかった。本領域の場合、DNGLの学生は本学の学生ばかりではなく、他

の4大学の学生もおり、学生同士の交流は日常的にあるが、教員を含めた交流はあまり活発ではない。例年、日本災害看護学会や世界災害看護学会、あるいはEAFONSなどではDNGLの学生が学術的な交流集会を企画したり、情報交換や意見交換をする場を設けることがあり、教員も参加していたが、今年度は昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の拡大により、それらの企画はなかった。

(2) 定例月曜ミーティング

毎週月曜日の12時～12時50分に、定例ランチオンミーティングを開催している。令和元年度は対面で行っていたが、昨年度と同様に今年度は新型コロナウイルス感染症の対応でZoomによる遠隔ミーティングとなった。今年度からは、看護学専攻の災害・国際看護学領域の博士前期課程および後期課程の学生も加わり、毎回10名前後の参加者で実施している。内容は、隔週で学生の研究の進捗状況の報告と相談、隔週で学生が博士論文、研究計画書、インターンシップや災害看護活動の報告などのプレゼンテーション、教員の研究報告や教育的なレクチャーなどを行った。報告されたテーマは「災害業務における保健師のかかわり ～地域住民の意識と行動に焦点を当てて～」 「外国人に対する防災学習」「日高村のデジタル化推進事業」「Barriers and Facilitators to Healthcare Access for Nepali Migrants during the COVID-19 Crisis in Japan」「福島第一原子力発電所事故による放射線災害がもたらした住環境およびその後被災者が変化させた住環境と健康に対する考え方の基盤の関連」「H.E.L.P. in Tokyo」「JICA 四国インターンシップ報告」「高知県立大学の災害に関する活動」「コロナ禍における訪問看護の現状とBCP策定の課題」「地域レジリエンスと科学技術と看護の役割」「高知における災害看護の始まり(98 豪雨水害からのスタート)」などであった。

2. 活動の評価

災害・国際看護学領域の企画するケア検討会は、今年度で2年目となった。新型コロナウイルス感染症の拡大の中、教員やDNGLおよび看護学専攻の院生が遠隔授業に慣れていること、昨年度の経験から地域の看護職もZoomによる遠隔会議に慣れはじめていることから、Zoomによるウェブケア検討会をすることとなった。2回のケア検討会の参加者は合計40名であり、昨年度より若干減少したが、意見交換には適当な参加人数となった。一方、これまで本領域の学生や教員は、国内外の地域で活動することが比較的多かったが、新型コロナウイルス感染症により今年度は殆ど活動ができなかった。特に、学生の教育として、例年地域の小中学校や高等学校での減災教育を定期的に行っていたが、叶わなかった。

DNGLの学生募集は令和2年度入試をもって停止し、災害・国際看護学の学修を希望する学生に対しては、令和3年度入試からは看護学研究科看護学専攻の前期および後期課程を設置し対応した。その結果、令和3年度の入学者は、博士前期課程が留学生1名を含め4名、博士後期課程が1名で、共同災害看護学専攻から看護学専攻への移行をすることができた。今後は、両専攻の教育・研究を推進するとともに、新領域としての実績を重ねて行く必要がある。

3. 今後の課題

今年度から大学院の看護学専攻に災害・国際看護学領域が正式に設置され入学生もあったが、来年度も博士前期課程に3名が入学する予定である。共同災害看護学専攻の学生6名のうち3名が修了し(海外2名)、来年度は計11名となり大学院生のマンパワーは確保されるが、前述の地域での活動の活発化は更なる課題となる。また、継続的に大学院生を受け入れ、これまで共同災害看護学専攻の活動で築いて来た県内外、あるいは国外のネットワークを維持していることは、大きな課題である。

17. 高知女子大学看護学会

高知女子大学看護学会は、看護学の進歩発展と、地域の看護職者の研鑽および看護の質向上に貢献することを目的として、看護学会の開催、公開講座の開催、高知女子大学看護学会誌の発行、奨学金の貸与などの活動を行っている。本学会の運営委員の約半数は、本学部の教員が引き受けており、学外のような現場で活躍している運営委員とともに活動に取り組んでいる。また、運営委員以外の学部の教員からも多くの協力を得て、これらの諸活動をスムーズに展開することができている。

1) 第 47 回高知女子大学看護学会の開催

中止となった第 46 回高知女子大学看護学会の企画を引きつぎ、令和 3 年 7 月 17 日に『人生百年時代の看護の SHIFT (シフト)』をテーマに、第 47 回高知女子大学看護学会を開催した。開催方法については、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止と参加者の安全と健康を第一に考え、全てオンラインとなったが、当日は卒業生・修了生をはじめ県内外の看護職者 191 名のみなさまの参加をえた。

午前中は、京都大学大学院の熊田孝恒先生を講師に「人の心と AI」をテーマでご講演いただいた。講演後のアンケートでは、「AI の可能性と限界を知るとともに看護にどう活かしていくかを考える機会となりました。」「AI の特徴を踏まえて共存しながら看護実践をすることについて考えたいと思いました。」「AI だからできること、人だからできることの違いを研究成果から示してくださり、その上で看護はどうしえいくのかを考えるきっかけとなりました。」などの意見が寄せられた。

午後からは特別企画と 4 つのワークショップを開催し、計 114 名が参加されました。ワークショップでは、修了生や卒業生、教員の話題提供者から、実践の体験をもとに各テーマに関する報告や発表がなされ、参加者との意見交換が行われた。

特別企画：コロナ禍におけるこころのケア

ワークショップ 1：生きづらさを抱える人の農作業を通じた社会参加～農福連携～

ワークショップ 2：地域包括ケアシステムにおける入退院支援事業

ワークショップ 3：乳幼児期からの発達障害児等への早期療育支援

ワークショップ 4：卒業生のキャリアデザイン

2) 高知女子大学看護学会誌の発行について

学会誌を 2 巻発行した。詳細は以下の通りである。

- ・高知女子大学看護学会誌 第 46 巻 2 号：令和 3 年 6 月発行

原著論文 4 編、総説 2 編、研究報告 3 編

- ・高知女子大学看護学会誌 第 47 巻 1 号：令和 3 年 12 月発行

原著論文 5 編、研究報告 4 編

第 47 回高知女子大学看護学会報告、令和 3 年度高知女子大学看護学会総会報告

3) 令和 3 年度 高知女子大学看護学会「公開講座」について

令和 3 年度の公開講座（高知県立大学と共催）は、9 月 18 日（土）に第 1 回と第 2 回「やってみてわかる！看護の量的研究」を、9 月 25 日（土）に第 3 回と第 4 回「やってみてわかる！看護の質的研究」を、全てオンラインにて開催した。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みて対面での開催とはならなかったが、県内外から看護師や保健師、助産師、看護教員、大学院学生らの参加がえられた。

	タイトル	講師	日程
第1回	やってみてわかる！看護の量的研究 ①質問紙の作成	内川 洋子先生	9月18日（土） 10：00～12：30 13：30～16：30
第2回	やってみてわかる！ 看護の量的研究 ②量的データ分析の進め方の実際	井上 正隆先生	
第3回	やってみてわかる！看護の質的研究 ①インタビューガイドの作成とインタビューの実際	高谷 恭子先生	9月25日（土） 9：30～12：30 13：30～16：30
第4回	やってみてわかる！看護の質的研究 ②インタビューデータの分析	池添 志乃先生	

昨年度の公開講座は中止となり今年はオンラインでの開催となったが、どの回も20～30名の参加者があり盛況であった。オンラインによる講義については満足度も高く、また内容についても例年通りの高い評価が得られた。実施後のアンケート評価では約94%の方が、満足～とても満足と答えていた。公開講座で研究方法をテーマに取り組み始めてもう数年がたつが、中止をはさんでのオンライン開催であっても一定数の参加者を集めており、研究方法をより具体的に学びたいというニーズの高さを改めて感じている。今後も参加者の方々からのアンケートなどを参考にしながら、期待に応えられる公開講座を提供していけたらと考えている。

4) 奨学金の貸与

令和3年度は奨学金への応募者は0名であった。今後は広く学会員に奨学金について周知をはかることに努める。

18. 卒業生・修了生への支援活動

1) 再就職や進学・就職・国家試験への支援

卒業生に対しては、看護研究指導教員を中心に、メールや直接面談による相談を受けて、キャリアアップ支援を継続している。例年行われてきた高知女子大学看護学会や高知県立大学看護学部同窓会は卒業生が母校に帰校するよい機会であったが、今年度もコロナ禍で中止となった。しかし、3回生対象の「先輩から話を聞く会」や「3回生就職ガイダンス」で、講師として招いた県内に勤務する卒業生（看護師・保健師・養護教諭・大学院生）が、この機会に看護研究指導教員のもとを訪れ、キャリアアップに関して相談するなどしていた。また、各専門領域の教員は、卒業後5年前後の人を対象に、大学院進学への相談を実施したり、大学で実施している教育研究活動・地域貢献活動・ケア検討会への参加を促したりして、卒業生のキャリアアップ支援を継続している。なお、今年度は国家試験受験対象となる卒業生はいなかった。

2) 高知県内の卒業生に対するキャリア支援

新卒業生のキャリア支援に関しては、2021年3月卒業の新たな登録者は、県内就職者を中心に72名であった。キャリア・進学相談を9月半ばから告知し、SNS、電話で相談を受け付けた。大学院等キャリア支援相談に関しては、延べ8件の相談があった。また、本年度の特徴として、首都圏に就職していた卒業生が、地元に戻ることに伴う相談を新たに受けた。この傾向は、一昨年から続いている。延べ、15件の相談があり、必要時は関係する教員と連携するようになった。

近年の傾向として、大学院進学等の将来のキャリア支援に関するニーズが高まる状況が続いている。また、登録者を増やすためにも卒業式前後に集中して活動の告知と募集を行って行くよう計画している。

3) CNS 認定等の支援

看護学研究科博士前期課程では、平成12年3月に1期生が修了して以来、専門看護師の認定試験に向けて支援を行っている。大学院修了前に主指導教員は、大学院生の背景や個別性を尊重し、修了後の資格認定までの計画を学生とともに立案している。修了後は、その計画に沿って定期的に事例検討会や勉強会の開催、コンサルテーション、大学院の特別講義の連絡や講師依頼、共同研究、先輩 CNS の紹介などを行い、CNS 認定及び認定更新への支援をしている。

令和2年度までに専門看護師コースを修了し、認定試験に合格した専門看護師は、9領域133名であり、研究コース、実践リーダーコースにおいては修了後、26名が認定看護管理者の資格を得て、活躍している。令和3年度は、がん看護 CNS5名、慢性疾患看護 CNS1名、急性・重症患者看護 CNS4名、小児看護 CNS1名、家族支援 CNS1名、老人看護 CNS1名計13名の修了生が CNS 認定試験に合格し高度実践看護師として活動している(表1)。

表1 修了生の専門看護師・認定看護管理者認定数

領域	がん看護	慢性疾患看護	急性・重症患者看護	小児看護	精神看護	家族看護	地域看護	在宅看護	老人看護	看護管理	合計
令和3年度	5	1	4	1		1			1		13
総計	45	4	8	24	20	17	2	10	3	26	CNS:133名 認定看護管理者:26名

4) 看護学部同窓会活動

2021年度、看護学部同窓会役員一覧は、表2の通りである。

表2 2021年度同窓会役員

役員名	氏名	卒業・修了期	所属
会長	中山洋子	16期生	文教学院大学大学院特任教授
副会長	藤田佐和※1	28期生	高知県立大学看護学部長
	中野綾美	27期生	高知県立大学看護学部
書記	田鍋雅子	38期生・修士13期生・博士18期生	高知医療センター看護局
	山中福子	修士7期生	高知県立大学看護学部
会計	川上理子	35期生・博士9期生	高知県立大学看護学部
	西内舞里	46期生・修士12期	高知県立大学看護学部
会計監査	野田真由美	34期生	高知市保健所
	矢野智恵	38期生・修士1期生・博士17期生	高知学園短期大学
庶務	角谷広子	25期生,修士5期生	芸西病院看護部
	池添志乃	34期生,修士2期生,・博士1期生	高知県立大学看護学部
	川本美香※2	修士13期生・博士18期生	高知県立大学看護学部

但し、※1：看護学部長、※2：看護学会役員は当て職である

(1) 2021年度の活動

- ①第11回同窓会総会の開催
- ②役員会の開催
- ③講演会（高知女子大学看護学会との共催）
- ④会報（第23・第24号）の発行
- ⑤高知女子大学看護学会への支援
- ⑥学生及び同窓生活動への支援
- ⑦給付型特別奨学金
- ⑧緊急奨学金貸与

(2) 活動の実際

- ① 第11回同窓会総会の開催

COVID-19感染拡大防止と会員皆様の健康と安全面への配慮から、令和3年度の同窓会総会の対面での開催を中止し、文書（議決権）送付による総会とし、議案賛否のお返事をいただく形とした。議事として、(1)令和2年度活動報告、(2)令和2年度決算報告、(3)令和2年度会計監査報告があった。また、審議事項として、(1)令和3年度活動計画案、(2)令和3年度予算案、

(3)令和3年度同窓会役員について審議し、承認された。

② 役員会の開催

役員会は、7回開催した。第1回役員会は7月にオンライン開催し、本年度の活動、会報、総会および懇親会の企画、給付型特別奨学金等について審議し、役割別年間スケジュールが確認された。第2回役員会は、同窓会総会の企画、会報23号、同窓生への活動支援について審議された。第3回役員会は9月13日、第4回、第5回役員会は10月11日、11月8日、にオンラインで行い、給付型特別奨学金申請に関して審議された。第6回役員会は12月14日にオンラインで開催され、同窓生への活動支援の申請、WEBサイトメンテナンスについて審議された。第7回役員会は2022年1月6日にオンラインで開催され、同窓会報第24号、2022年度活動案、同窓生への活動支援等について審議された。

講演会の開催（高知女子大学看護学会との共催）

講演会は、7月17日高知女子大学看護学会との共催でWeb開催された。今回のメインテーマは「人生百年時代の看護のSHIFT（シフト）」であり、学会員と一般参加者合わせて191名の参加があった。

テーマ：「人の心とAI」

講師：熊田孝恒先生

（京都大学大学院 情報学研究科知能情報学専攻 心理情報学分野教授）

③ 会報の発行：2021年度は、第23号と第24号の2回の会報を発刊した。

a. 第23号の発行

第23号は、第11回総会の報告に合わせて令和3年10月25日に発行した。本号では、令和3年度同窓会総会報告、同窓会役員紹介、令和元年度活動・会計報告・令和3年度予算案、第47回高知女子大学看護学会報告、8月21日に開催された看護開発研究会報告、看護学部は今等を掲載した。

b. 第24号の発行

会報第24号は2022年3月に発行した。本号では、活躍されている卒業生・修了生による報告、メッセージ、活動支援を行った第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会報告等で構成した。

④ 高知女子大学看護学会との共催

平成25年度より、高知女子大学看護学会へ毎年資金支援を行っており、令和3年度は、30万円の支援であった。同窓会発足当時より、高知女子大学看護学会との共催で講演会を開催しており、今後も、両者の連携を図りながら、学術の進化、ネットワークの拡大に努めていく方針である。

⑤ 学生及び同窓生活動への支援

卒業生、修了生が学会長として開催した第3回日本看護シミュレーションラーニング学会学術集会への支援を行った。

⑦ 給付型特別奨学金

看護学部生2名、大学院生1名の申請があり、役員会での審議のうえ3名の学生へ給付支援を行った。

⑧ 緊急奨学金貸与

2021年度の緊急奨学金貸与の申請はなかった。